



東北大学

東北大学公共政策大学院
2025年度公共政策ワークショップⅠ
プロジェクトA 最終報告 2025年12月24日

東京圏への一極集中の是正に向けて
宮城県と仙台市ができることは何か？

- [学生] 大橋栄馬、川内野央、小林諄樹、佐藤敏貴
高橋豪、野田翔子、平田佳那、松原由佳、山下勇太郎
- [教員] 原田賢一郎 教授
堀澤明生 准教授(前期)、諸岡慧人 准教授(後期)
- [チューター] 丸野泉紀

目次

1. 総論

2. 各論-分野ごとの政策提言

2-1. 【しごと】

2-2. 【ひと】

2-3. 【まち】

3. 総括

1. 総論 目次

1. 総論

- 本研究の定義
- 宮城県の人口移動
- 東京圏一極集中是正の是非
- 研究の目標

東京圏への人口の一極集中



進学

就職

転職

Point

進学・就職・転職を機に東京圏¹⁾に移住

宮城県・仙台市における人口流出の特徴



進学

就職

転職

Point

就職・転職を機に宮城県・仙台市から出ていく

Point1

東京圏へ出ていく人が多いことがわかる
(宮城県の転出超過数→約**7,000**人)

Point2

20代の男女が東京圏へ出ていくことがわかる
(**進学**や**就職**、**転職**を動機に東京圏へ転出)

表「2024年 仙台市の男女別、年齢階級別の対東京圏転出超過数」

	2024年	人口	東京圏への 転出超過数	転出超過数 に対する割合	考えられる動機
	宮城県	2,242,389人	7,048人	100%	-
	仙台市	1,050,581人	4,798人	68%	-
1位	女性：20~24歳	30,494人	1,173人	17%	就職
2位	男性：20~24歳	31,350人	874人	15%	就職
3位	男性：25~29歳	31,411人	753人	11%	就職・転勤
4位	女性：25~29歳	31,201人	450人	6%	就職・転勤

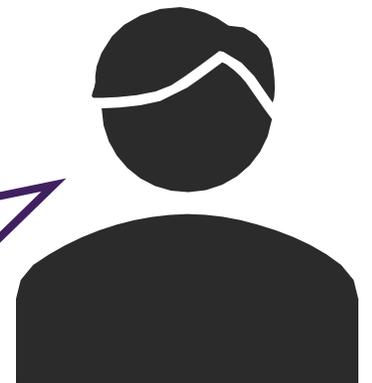
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【是正することは経済成長を阻害する？】

東京圏への人口移動は
経済的合理性に基づくものである¹⁾



大都市は**集積のメリット**を生かして、
地域経済を牽引している²⁾



【東京圏への一極集中は是正すべき】



地価・住宅費の高騰

人口の集中により
土地・住宅需要が高まる



住宅価格や家賃が上昇



住宅コストの上昇は労働者の負担
企業の立地行動には大きな影響なし

【東京圏への一極集中は是正すべき】



通勤の混雑

都心でオフィス機能が集積

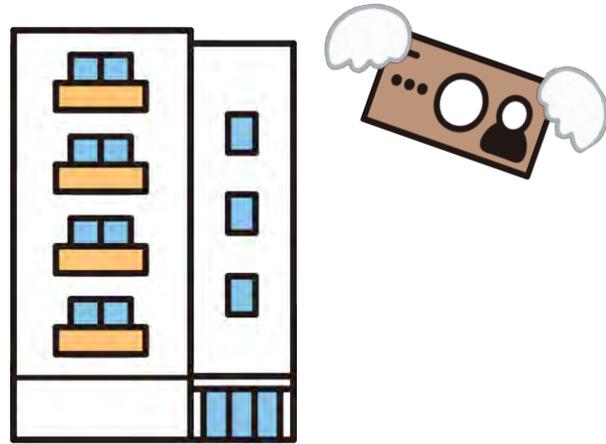


働く人が増え、通勤混雑が発生する



混雑の苦痛は労働者の負担
企業の立地行動には大きな影響なし

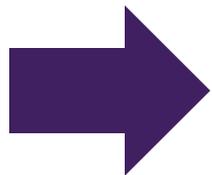
①地価・住宅費の高騰



②通勤混雑



企業は東京に立地することで、集積の利益を享受しているが
それに伴う不利益を社会に対して転嫁している¹⁾



東京圏一極集中は是正すべき課題

【中間報告で打ち出したこと】

【目標】 就職層である20代前半人口に選ばれる宮城県・仙台市

【今後の提言の方向性】

- ① アンコンシャス・バイアス
- ② 県内企業と就職層の希望業種のギャップ
- ③ 公共交通



宮城県・仙台市から一度転出した人々が
戻ってこられるような地域づくりについてのご指摘

【中間報告】

【目標】 就職層である20代前半人口に選ばれる宮城県・仙台市

【最終目標】

域内外の20代人口から選ばれる宮城県・仙台市

【しごと】

稼げる産業を
“呼び込む”, “育てる”, “後押しする”
ことによる雇用の増加

【ひと】

若者・女性が安心して
人生を描ける地方

【まち】

仙台ではたらく人々が
どこにいても
安心して暮らせるまちの実現

目次

1. 総論

2. 各論-分野ごとの政策提言

2-1. 【しごと】

2-2. 【ひと】

2-3. 【まち】

3. 総括

各論【しごと】

目次

1. 総論

2. 各論-分野ごとの政策提言

2-1. 【しごと】

- 情報通信業の誘致
- 産学官連携による地元起業支援
- スタートアップの事業化支援

3. 総括

中間報告：就職層のニーズとマッチする情報通信業の誘致



“呼び込む”：就職層のニーズとマッチする情報通信業の誘致

+ “育てる”：産学官連携による地元企業の成長支援

+ “後押しする”：公共調達によるスタートアップの事業化支援

稼げる産業を“呼び込む”，“育てる”，“後押しする”ことで
「東京圏への人口の一極集中是正に向けた更なる“雇用の創出”へ」

【現状と困りごと】

- 宮城県と仙台市における既存の産業構造と宮城県内学生の希望就職業種とのギャップ
 - 東北大学をはじめとした7大学1高専に情報系の学科や研究科が存在し、年1,900名程度の情報系の人材が輩出¹⁾
- 宮城県と東京都における産業構造の偏在が進路選択に影響を及ぼしている

【現行施策とその課題】

- 宮城県は人口減少下でも県内総生産を増やすことのできる第二次産業を強化（ex. トヨタ自動車東日本（株）東京エレクトロン宮城（株）の誘致）
- 情報通信関連企業の誘致にかかる施策
 - ・（県、市）情報通信関連企業の立地に係る奨励金制度など
- 就職層に選ばれるまでの情報通信関連企業の誘致を戦略的に行うことはできていない

【目指す姿】

情報通信業の集積により、宮城県及び東京圏の学生が宮城県・仙台市(地元)での就職を選択することによる転出超過の改善

【現状と困りごと】

- 宮城県と仙台市における既存の産業構造と宮城県内学生の希望就職業種とのギャップ
 - 東北大学をはじめとした7大学1高専に情報系の学科や研究科が存在し、年1,900名程度の情報系の人材が輩出¹⁾
- 宮城県と東京都における産業構造の偏在が進路選択に影響を及ぼしている

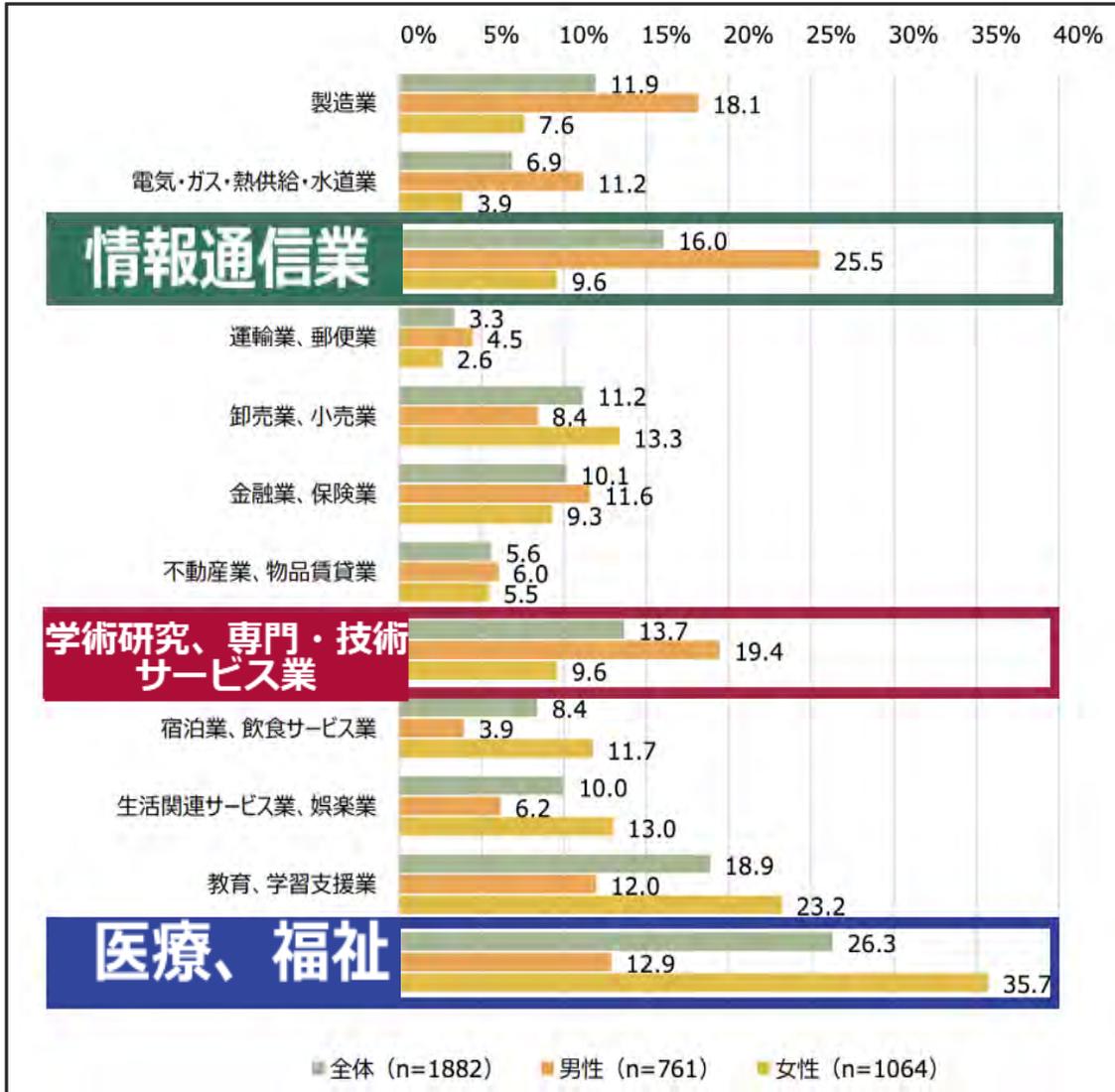
【現行施策とその課題】

- 宮城県は人口減少下でも県内総生産を増やすことのできる第二次産業を強化（ex. トヨタ自動車東日本（株）東京エレクトロン宮城（株）の誘致）
- 情報通信関連企業の誘致にかかる施策
 - ・（県、市）情報通信関連企業の立地に係る奨励金制度など
- 就職層に選ばれるまでの情報通信関連企業の誘致を戦略的に行うことはできていない

【目指す姿】

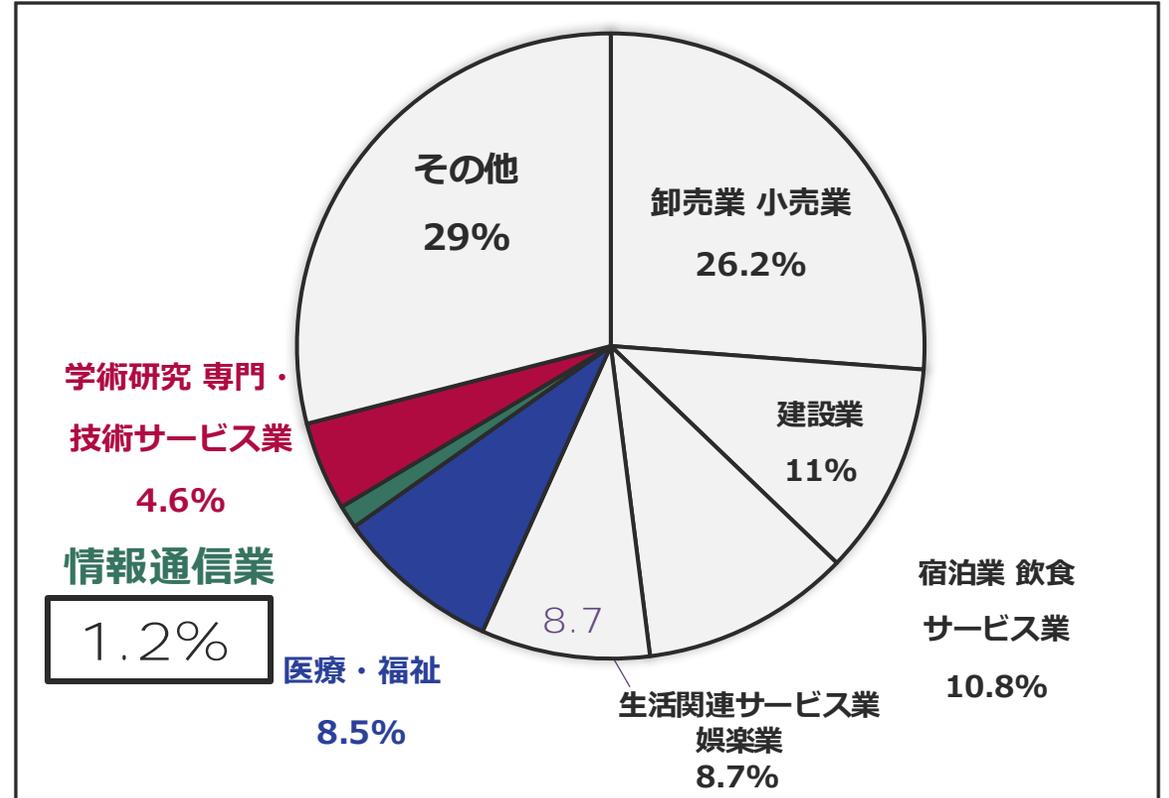
情報通信業の集積により、宮城県及び東京圏の学生が宮城県・仙台市(地元)での就職を選択することによる転出超過の改善

図「宮城県内学生希望就職業種」



出典：「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査 企業等女性活躍実態調査 報告書」（2022.10）

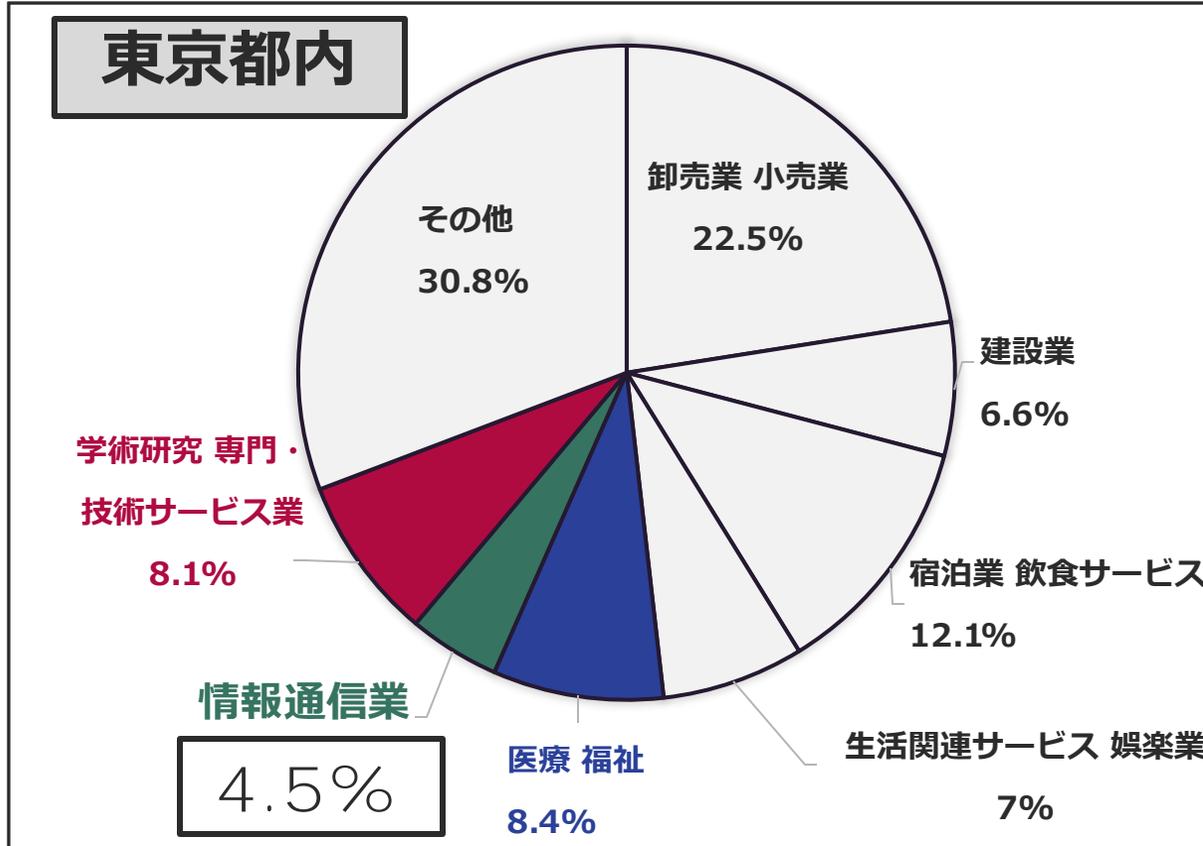
図「宮城県内企業数分布」



出典：令和3年経済センサス-活動調査（宮城県）より作成

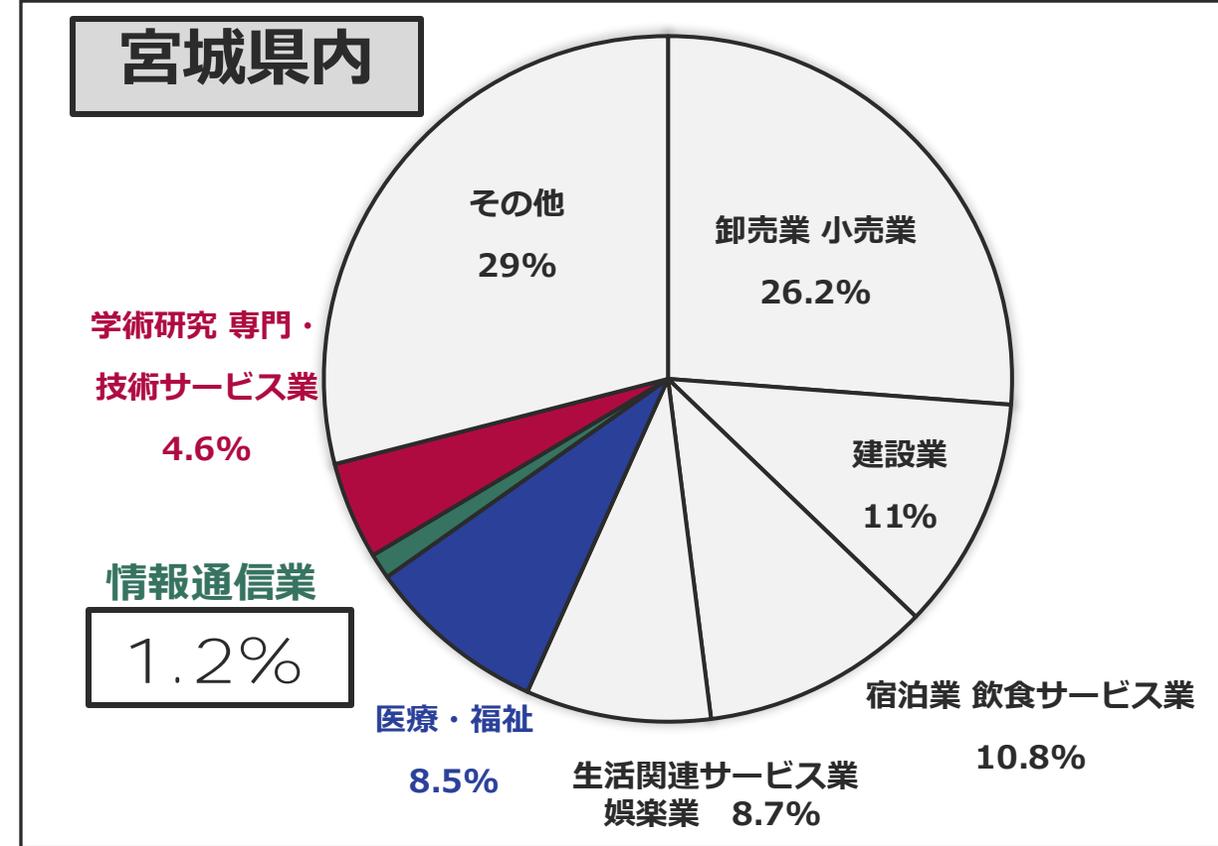
県内学生の就職希望先が県内に不足している
 → **就職層とのギャップ**

図「東京都内産業別企業数分布」



出典：令和3年経済センサス-活動調査（東京都）より作成

図「宮城県内産業別企業数分布」



出典：令和3年経済センサス-活動調査（宮城県）より作成

「情報通信業」の企業比率は東京都が宮城県を大きく上回る
 → 地域間の産業構造の偏在が進路選択に影響を及ぼしている

【現状と困りごと】

- 宮城県と仙台市における既存の産業構造と宮城県内学生の希望就職業種とのギャップ
 - 東北大学をはじめとした7大学1高専に情報系の学科や研究科が存在し、年1,900名程度の情報系の人材が輩出¹⁾
- 宮城県と東京都における産業構造の偏在が進路選択に影響を及ぼしている

【現行施策とその課題】

- 宮城県は人口減少下でも県内総生産を増やすことのできる第二次産業を強化（ex. トヨタ自動車東日本（株）東京エレクトロン宮城（株）の誘致）
- 情報通信関連企業の誘致にかかる施策
 - ・（県、市）情報通信関連企業の立地に係る奨励金制度など
- 就職層に選ばれるまでの情報通信関連企業の誘致を戦略的に行うことはできていない

【目指す姿】

情報通信業の集積により、宮城県及び東京圏の学生が宮城県・仙台市(地元)での就職を選択することによる転出超過の改善

表「2024年 宮城県における男女別、年齢階級別の対東京圏転出超過数」

2024年		人口	東京圏への 転出超過数	転出超過数 への寄与度	考えられる動機
宮城県		2,242,389人	7,048人	100%	-
1位	女性：20~24歳	55,378人	2,017人	29%	就職
2位	男性：20~24歳	58,439人	1,422人	20%	就職
3位	男性：25~29歳	56,925人	949人	14%	就職・転勤・結婚
4位	女性：25~29歳	53,400人	635人	9%	就職・転勤・結婚

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

**第二次産業、特に製造業の集積を強化したが
就職層（特に女性）の東京圏への転出抑制の効果は限定的¹⁾**

【現状と困りごと】

- 宮城県と仙台市における既存の産業構造と宮城県内学生の希望就職業種とのギャップ
 - 東北大学をはじめとした7大学1高専に情報系の学科や研究科が存在し、年1,900名程度の情報系の人材が輩出¹⁾
- 宮城県と東京都における産業構造の偏在が進路選択に影響を及ぼしている

【現行施策とその課題】

- 宮城県は人口減少下でも県内総生産を増やすことのできる第二次産業を強化（ex. トヨタ自動車東日本（株）東京エレクトロン宮城（株）の誘致）
- 情報通信関連企業の誘致にかかる施策
 - ・（県、市）情報通信関連企業の立地に係る奨励金制度など
- 就職層に選ばれるまでの情報通信関連企業の誘致を戦略的に行うことはできていない

【目指す姿】

情報通信業の集積により、宮城県及び東京圏の学生が宮城県・仙台市(地元)での就職を選択することによる転出超過の改善

表「県外に本社がある企業（支店・支社・支所）が県庁所在地の全事業所に占める割合」

県庁所在地	事業所数		従業員数	
	割合(%)	順位	割合(%)	順位
仙台市	27.8	1	41.4	1
福岡市	21.6	2	32.1	4
広島市	18.1	11	26.5	18
札幌市	15.7	24	23.6	32

出典：総務省「経済センサス活動調査（2021）」/田口庸友「実務政策学I 地域経済政策 第8回授業資料」より作成

優れた拠点性と集積力を背景とした
「全国一の支店経済」による企業誘致の優位性

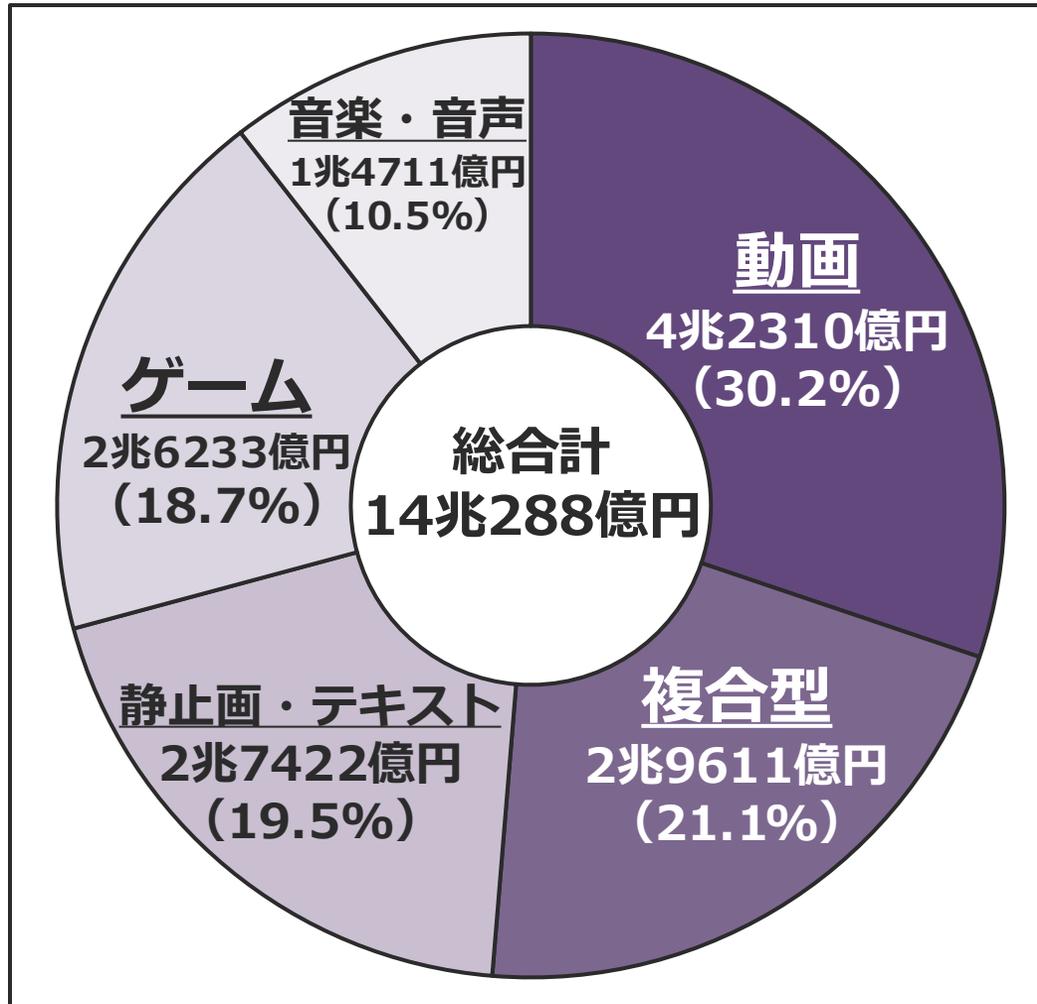
- 東京とのアクセスの良さ¹⁾
- 情報系人材の安定的な確保²⁾

表「大分類G - 情報通信業」

中分類	小分類（一部抜粋）
通信業	-
放送業	-
情報サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ● ソフトウェア業 <ul style="list-style-type: none"> - 企業や家庭用機器向けにソフトウェアを開発し、調査・分析・助言などの関連サービスも提供する事業所（受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの4分野） - ゲームソフトウェア業 <u>ゲームソフトウェア</u>（ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。）の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所 ● 情報処理・提供サービス業 <ul style="list-style-type: none"> - 企業等から委託されたデータ処理や分析、また収集・加工した情報を提供するサービスを行う事業所
インターネット付随サービス	-
映像・音声 ・文字情報制作業	<ul style="list-style-type: none"> ● 映像情報制作・配給業 <ul style="list-style-type: none"> - <u>映画・ビデオ・テレビ番組・アニメーションの制作</u>や、これらコンテンツの配給を行う事業所 ● 音声情報制作業 <ul style="list-style-type: none"> - <u>音楽レコードの企画・制作</u>やラジオ番組・広告音声の制作を行う事業所 ● 新聞業 ● 出版業 <ul style="list-style-type: none"> - 書籍、教科書、辞典、パンフレット、雑誌、定期刊行物などの出版（電子版を含む）を行う事業所

出典：総務省「日本標準産業分類」より作成

表「日本のコンテンツ産業の市場規模（2024年）」



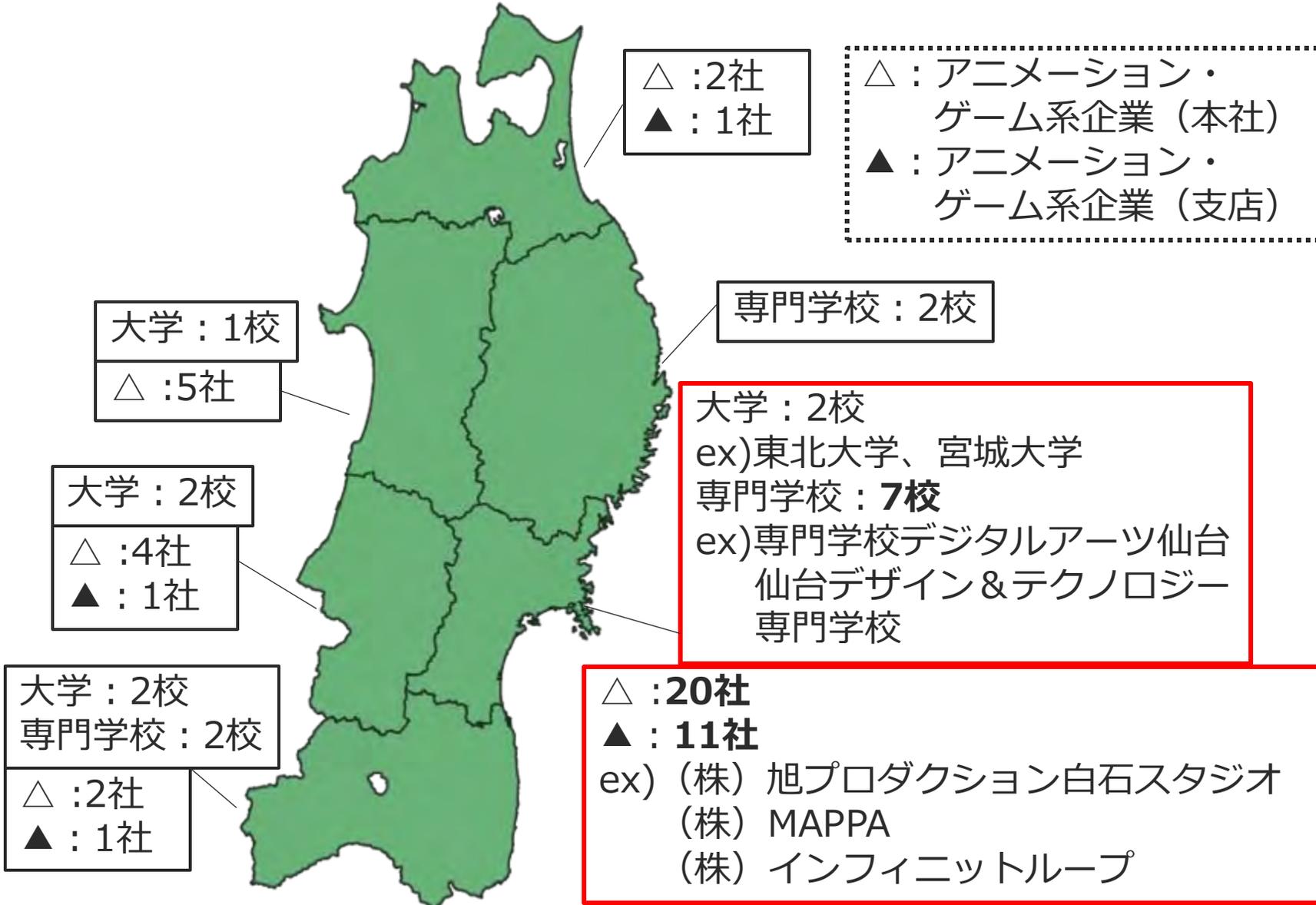
<u>動画</u>	- 映画、テレビ番組、アニメーション制作、Web動画
<u>静止画</u> <u>テキスト</u>	- 書籍、雑誌、コミック（出版） - 新聞、Webメディア - 電子書籍、電子コミック
<u>音声・音楽</u>	- レコーディング、楽曲制作 CD販売、音楽配信 コンサート・ライブイベント
<u>ゲーム</u>	- ソフトウェア開発（ゲーム）
<u>複合型</u>	- eスポーツ - 配信（SNS系収益事業）

出典：一般財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書 2025」/経済産業省「令和3年度市場競争環境評価調査」より作成

コンテンツ産業 = 基幹産業¹⁾

出典：1)内閣府「新たなクールジャパン戦略」(2024.6.4)

表「東北地方のアニメ・ゲーム産業の主な人材輩出機関（大学・専門学校）と関連する事業所」



アニメ制作
↓
**需要拡大に対して
人手不足による
供給制約¹⁾**



**地方へ進出する
アニメ制作会社の増加²⁾**



**人材確保支援事業
の重要性**

出典 : 1)内閣府「新たなクールジャパン戦略」/2)内閣官房「デジタル関連産業のグローバル化促進のための関係閣僚会議（第3回）基礎資料・論点案」/3)

表「人材確保支援事業の先進事例と仙台市の今後の可能性」

人材確保支援事業	
札幌市	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「さっぽろクリエイター育成プロジェクト」（一社）さっぽろ産業振興財団 - ゲーム・アニメ関連企業への就職を目指す学生に向けて、企業と札幌市が共同で行う「業界説明会イベント」や「特別授業」「先輩社員との交流会」などの就職イベント (ex. 専門学校内にサテライトスタジオを設け、関連企業側からの提供カリキュラムによる実践的な授業)
福岡市	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州・福岡のゲームソフト制作会社の団体「GAME FACTORY'S FRIENDSHIP」(GFF), 福岡市, 九州大学の産学官連携組織：「福岡ゲーム産業振興機構」 - ゲーム関連企業への就職を目指す学生に対する「企業合同説明会」「FUKUOKA GAME インターンシップ」「福岡ゲームコンテスト：GFF AWARD」などの人材育成活動を実施
今後の可能性	
仙台市	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元のコンテンツ関連企業と、東京圏に本社があるコンテンツ関連企業の集積 ・ 大学、専門学校による豊富な人材輩出 ➤ 行政主導で関連企業の展示会や合同説明会、学生向けのコンテストなどの人材確保・育成支援事業を行うことで、企業にとっても安定的に優秀な人材の確保の見通しが立ちコンテンツ関連企業のさらなる誘致へ

出典：（一社）さっぽろ産業振興財団「さっぽろクリエイター育成プロジェクト」/福岡ゲーム産業振興機構のHPより作成

【提言内容】

“稼げる産業”であるコンテンツ産業の集積による
就職層にとっての魅力的な雇用の一層の拡大

提言の
ポイント

コンテンツ産業の誘致と
人材確保支援事業

主体

宮城県経済商工観光部 産業立地推進課
宮城県企画部 産業デジタル推進課
仙台市経済局 産業集積推進課

【目的】

- 情報通信関連企業の誘致でも、特に“稼げる”コンテンツ産業を誘致することによる宮城県と仙台市における雇用の拡大

【内容】

- コンテンツ地方創生拠点として選定する「コンテンツと地方創生の好循環プラン」への応募
- コンテンツ関連企業と大学、専門学校（人材輩出機関）との橋渡し**を行うイベントの実施

【効果】

短期：戦略的な誘致による宮城県・仙台市の認知度・注目度向上／**中期**：企業の進出や関連プロジェクトによるコンテンツ産業基盤の形成／**長期**：“稼げる”コンテンツ関連企業の集積・創出による、持続的な経済成長と雇用拡大による就職層の東京圏への転出超過の改善

【現状と困りごと】

- 宮城県の総事業所数・総従業員数に対して、宮城県企業の県外支店数・従業員数が占める割合は低い
- 地元企業を、県外へ支店を展開するような大企業に育成する余地が十分にある

【現行施策とその課題】

- 地元企業による3GeV高輝度放射光施設 (NanoTerasu)の事業への利活用促進施策
- (市) NanoTerasuシェアリング2000
NanoTerasu測定研修会
- (県・市) NanoTerasuトライアルユース事業など
- 県外へ支店を展開する可能性をもつ地元成長企業を行政が選定し支援する仕組みではない

【目指す姿】

**域外需要を取り込むポテンシャルのある企業への支援による
雇用拡大を担う地元企業の更なる育成**

【現状と困りごと】

- 宮城県の総事業所数・総従業員数に対して、宮城県企業の県外支店数・従業員数が占める割合は低い
- 地元企業を、県外へ支店を展開するような大企業に育成する余地が十分にある¹⁾

【現行施策とその課題】

- 地元企業による3GeV高輝度放射光施設 (NanoTerasu)の事業への利活用促進施策
- (市) NanoTerasuシェアリング2000
NanoTerasu測定研修会
- (県・市) NanoTerasuトライアルユース事業など
- 県外へ支店を展開する可能性をもつ地元成長企業を行政が選定し支援する仕組みではない

【目指す姿】

域外需要を取り込むポテンシャルのある企業への支援による
雇用拡大を担う地元企業の更なる育成

表「地元企業の都道府県外における支店数・従業者数が各都道府県の総事業所数・総従業員数に占める割合」

順位		支店数 割合(%)	順位		従業員数 割合(%)
1	東京都	48.6	1	東京都	75.1
2	大阪府	18.5	2	大阪府	32.3
3	愛知県	11.1	3	京都府	23.3
4	福岡県	10.5	4	神奈川県	17.9
5	神奈川県	10.4	5	広島県	17.9
6	広島県	10.3	6	福岡県	16.1
7	京都府	10.3	7	愛知県	15.8
8	岡山県	9.8	8	千葉県	14.0
9	岐阜県	8.5	9	岐阜県	13.7
10	宮城県	8.2	10	岡山県	13.5
11	埼玉県	8.1	11	埼玉県	13.4
12	香川県	7.6	12	山口県	12.8
13	兵庫県	7.6	13	香川県	11.3
14	千葉県	6.7	14	宮城県	10.9
15	石川県	6.5	15	石川県	10.4

県外に支店を展開する規模の大きい企業が 宮城県には少なく大企業への育成余地がある¹⁾

表「地元企業の都道府県外における支店数・従業者数が各都道府県の総事業所数・総従業員数に占める割合」

順位		支店数 割合(%)	順位		従業員数 割合(%)
1	東京都	48.6	1	東京都	75.1
2	大阪府	18.5	2	大阪府	32.3
3	愛知県	11.1	3	京都府	23.3
4	福岡県	10.5	4	神奈川県	17.9
5	神奈川県	10.4	5	広島県	17.9
6	広島県	10.3	6	福岡県	16.1
10	宮城県	8.2	14	宮城県	10.9

出典：総務省「経済センサス活動調査（2021）」、七十七リサーチ&コンサルティング「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析」より作成

【コネクター・ハブ機能を有する企業の概念図】

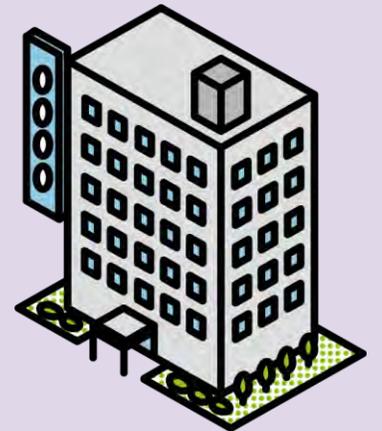
**コネクター・ハブ企業
= 「稼げる企業」の重要性¹⁾**

域外・海外市場への販売

宮城県外または海外市場

**域外需要の取り込みによる
地域経済への波及効果**

- 所得の増加
- 雇用の創出



表「経済産業省による地域未来牽引企業の抽出と東北各県の認定件数」

選定の方法			認定件数
評価項目	データ部門	推薦部門	
	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">営業利益</div>  </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">従業員数</div>  </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">当該事業者が所在する都道府県内からの仕入額</div>  </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">当該事業者が所在する都道府県外での販売額</div>  </div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">事業の特徴</div>  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">経営の特徴</div>  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">地域貢献期待</div>  </div>	<ul style="list-style-type: none"> - 地域特性の活用 - 新規性、独創性 - 成長性 - 経営者の特筆した点 - 経営手法 - 地域内事業者との取引額 - 地域内事業者の売上額 - 地域内の事業者の雇用者数、給与支払額等

出典：経済産業省「地域未来牽引企業ハンドブック」より作成

※東証一部上場、売上高1千億円以上、資本金10億円以上の企業等は除外されている

【現状と困りごと】

- 宮城県の総事業所数・総従業員数に対して、宮城県企業の県外支店数・従業員数が占める割合は低い
- 地元企業を、県外へ支店を展開するような大企業に育成する余地が十分にある

【現行施策とその課題】

- 地元企業による3GeV高輝度放射光施設 (NanoTerasu)の事業への利活用促進施策
- (市) NanoTerasuシェアリング2000
NanoTerasu測定研修会
- (県・市) NanoTerasuトライアルユース事業など
- 県外へ支店を展開する可能性をもつ地元成長企業を行政が選定し支援する仕組みではない

【目指す姿】

域外需要を取り込むポテンシャルのある企業への支援による
雇用拡大を担う地元企業の更なる育成

【NanoTerasu(ナノテラス)とは】



出典：NanoTerasu共通広報素材利用サイト

- 東北大学青葉山新キャンパス内にある世界最高水準の分析能力を有する3GeV高輝度放射光施設。
「NanoTerasu」（ナノテラス）は、いわば「**ナノまで見える巨大な顕微鏡**」で、太陽光の10億倍もの強い光を照射することにより、**物質をナノ（10億分の1）メートルレベルまで見ることができる施設**。
- 活用分野は先端材料や電子デバイス、食品、創薬、エネルギー等多岐に渡り、様々な社会課題の解決への貢献も期待されている。

出典：仙台市HP

表「ナノテラスの利活用促進支援制度とその課題」

現行制度	内容	地域企業にとっての課題
コアリション制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 1口5000万円の加入金で年200時間を上限に施設を10年間利用する権利 ● ユーザー企業のニーズに応じて学術研究者と一対一の研究開発を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業における加入金の負担大 ✓ 研究に割く人員の不足
現行施策	内容	課題
NanoTerasu シェアリング2000 (仙台市)	<ul style="list-style-type: none"> ● 仙台市が購入した利用権(10口/年2000時間)を1時間4万円で提供 <ul style="list-style-type: none"> - 1シフト8時間単位での使用(約32万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 24年度の利用は約30団体計388時間 (利用率は20%弱) - どのように自社の課題解決に活かし成果を得るのが企業がにとって不透明¹⁾
NanoTerasu 測定研修会 (仙台市)	<ul style="list-style-type: none"> ● ナノテラスを活用した事業のイメージを持つための入門研修 <ul style="list-style-type: none"> - 1シフト分の利用料金を免除 	—
放射光施設 トライアルユース (宮城県、仙台市)	<ul style="list-style-type: none"> ● 活用事例を創出するため、委託費用いた企業によるナノテラスの利用 	—

出典：NanoTerasu「NanoTerasuの利用支援制度」より作成 /1) 仙台市産業集積推進課ヒアリング（2025.12.12）

【現状と困りごと】

- 宮城県の総事業所数・総従業員数に対して、宮城県企業の県外支店数・従業員数が占める割合は低い
- 地元企業を、県外へ支店を展開するような大企業に育成する余地が十分にある

【現行施策とその課題】

- 地元企業による3GeV高輝度放射光施設(Nano Terasu)の事業利活用を促進施策
- (市) NanoTerasuシェアリング2000、NanoTerasu測定研修会
- (県・市) NanoTerasuトライアルユース事業など
- 高等教育機関の研究者との交流会
- (東北大学) 研究者(特に若手研究者)と地域企業の交流会(工学系研究企画室/地域連携戦略会議研究者)
- 県外へ支店を展開する可能性をもつ地元成長企業を行政が選定し集中的に支援する仕組みではない

【目指す姿】

**域外需要を取り込むポテンシャルのある企業への支援による
雇用拡大を担う地元企業の更なる育成**

表「『地域未来牽引企業』でNano Terasuを活用したことがある宮城県の企業」

企業名（宮城県）	利用回数	研究内容
マルニ食品株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 3回 - (R6) シェアリング2000 - (R6) トライアルユース - (R5) トライアルユース 	フリーズドライ製麺製造に向けた研究
東洋刃物株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 1回 - (R1) トライアルユース 	刃物の刃先部分の解析
青葉化成株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 1回 - (R3) トライアルユース 	食品の油脂分布の開発
株式会社 ティー・ディー・シー	<ul style="list-style-type: none"> ● 1回 - (R6) シェアリング2000 	金属の表面改質

出典：経済産業省「地域未来牽引企業」、仙台市「放射光施設利用事例一覧（令和7年8月版）」より作成

【NanoTerasu活用による商品開発事例】 マルニ食品株式会社

フリーズドライ麺の研究を行なっています

自然派ノンフライ麺

- ・茹でたての食感を長期常温保存可能
- ・お湯を注ぐだけの簡単調理
- ・熟成乾燥で味や風味が残りやすい

フリーズドライ麺で出来たての味

製造例
ラーメンなど

液体窒素による急速冷凍とは

-195.8℃の液体窒素を食品に直接スプレーすることで、-1℃～-5℃までの「最大氷結生成帯」を急速に通過させ、食品の細胞破壊を防ぎます。

味の食感向上、味の劣化抑制、食品の着色防止、ドリップ防止、フレーバー長期維持

【恒温 恒湿室で熟成乾燥】
任意の定温定湿状態を保持する技術により熟成された麺を最適な状態で乾燥させることが可能になりました。また、ルーム内の風の流れを最適に制御することによりムラなく均一の品質のフリーズドライ麺を作ることができます。

【職人による研究開発】
麺づくりの専門家が新しい時代に合わせた美味しさを常に追求し、商品開発を行っています。世界中の麺を楽しむことができる社会になりました。また個食化、共働き世帯の増加に合わせた料理の時短。お客様のライフスタイルの変化に合わせてどんなタイミングでもおいしい麺を楽しんでいただける商品開発を行っています。

【産学連携研究】
現在、フリーズドライ麺の進化を目指し、次世代放射光等を使った実験を産学連携で進めています。生ものようになめらかで噛み強い麺をより短時間で調理可能にするを旨とし、冷凍条件、乾燥条件のデータ解析を行いながら麺の製造研究を行っています。

熱湯で3分、待つだけ

1. 麺にフリーズドライの麺を入れて熱湯を注ぐ。
2. ラップなどで蓋をする。
3. 約3分経ったら蓋を外しお好みのつけを入れて完成。

職人と機械の技の融合
職人の技術でふんわりと仕上げました。じっくりと時間をかけた蒸湿管理でまるで生麺のような食感が生まれました。

写真はほうとうの製麺

NanoTerasu活用背景

- 調理作業を必要としない冷凍食品やフリーズドライ食品の需要の増加
- 災害時の食の安全保障という観点から研究を開始

研究内容

- NanoTerasuの活用で「麺のでんぷん構造の分析」→「ゆであがりのおいしさや食感の保ち方」を研究

広告戦略

- 企業HPで東北大との共同研究（NanoTerasu活用）によるフリーズドライ麺の商品開発を大々的に広告

表「『地域未来牽引企業』でNanoTerasuを活用したことがある宮城県の企業」

企業名（宮城県）	利用回数	研究内容
マルニ食品株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 3回 - (R6) シェアリング2000 - (R6) トライアルユース 	フリーズドライ製麺製造 に向けた研究
東洋刃物株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 1回 - (R1) トライアルユース 	刃物の刃先部分の解析
青葉化成株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 1回 - (R3) トライアルユース 	食品の油脂分布の開発
株式会社 ティー・ディー・シー	<ul style="list-style-type: none"> ● 1回 - (R6) シェアリング2000 	金属の表面改質

NanoTerasu活用の余地がある地域未来牽引企業が多数存在¹⁾

出典：経済産業省「地域未来牽引企業」、仙台市「放射光施設利用事例一覧（令和7年8月版）」より作成

出典：1) 仙台市産業集積推進課ヒアリング（2025.12.10）

表「NanoTerasu活用に関する段階的課題感」

	NanoTerasu活用に対する企業の課題感	対応策
1	● NanoTerasuをそもそも知らない	セミナー、企業訪問
2	● どういったことができるか分からない	トライアル、企業訪問
3	● 課題が整理できていない	専門家との事前相談
4	● <u>自社課題に対してどういった成果が得られるか分からない</u>	測定研修会
5	● <u>確実に成果が得られる見込みがないと測定に踏み切れない</u>	測定研修会
6	● 研究者・開発者がいない	測定支援補助金
7	● 研究に割く人員がいない	測定支援補助金
8	● 利用料金が高額	利用料金の減免制度
9	● 上長の理解が得られない	全ての取組み

出典：仙台市産業集積推進課ヒアリング（2025.12.10）

【Nano Terasu活用報告会の現状】

宮城県	仙台市	東北大学
<ul style="list-style-type: none"> ● トライアルユースで NanoTerasuを利用した企業の「<u>成果報告会</u>」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● シェアリング2000や トライアルユースで NanoTerasuを利用した企業の「<u>報告書</u>」を 仙台市HPに<u>掲載</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● NanoTerasu活用セミナーやディスカッション開催 - 登壇者は<u>研究者</u>が多く、<u>内容も専門的</u>



地域未来牽引企業のNanoTerasu利活用促進に向けて
企業登壇型の成果共有の場の必要性

【提言内容】

コネクター・ハブ機能を有する企業の選定とNanoTerasuの利活用

提言の
ポイント

- ①コネクター・ハブ企業の抽出
- ②NanoTerasu利活用成果共有報告会

主体

- ①宮城県 経済商工観光部 新産業振興課
- ①②仙台市 産業集積推進課

【目的】

- ・ 域外の需要を取り込むような成長の余地のある企業を支援することによる地域の雇用拡大

【内容】

- ・ **NanoTerasuの利活用に親和性のあるコネクター・ハブ機能を有する企業の抽出①**
 - 地元で生産される原材料を活用して製品を生み出す“ハブ機能”と、生み出した製品を域外へ販売する“コネクター機能”を併せ持つ「稼げる企業」（= **地域未来牽引企業**）
- ・ **企業登壇型の成果共有報告会の実施①②**

【効果】

短期：「NanoTerasuシェアリング2000」の**利用率の向上**／**中期**：NanoTerasuの利活用による**新たな製品開発と域外需要の取り込み**による**事業の拡大**／**長期**：高付加価値化・新産業領域の創出による宮城県内の**地域未来牽引企業の競争力向上と知名度向上による雇用の拡大**

【現状と困りごと】

- 宮城県および仙台市は、研究シーズが生まれる土壌はあるものの、それを事業化へと育てるための環境整備が不十分
- 東北大学は特許件数で全国有数の実績であるが、ベンチャー企業数は少なく、研究成果が事業化に十分結び付いていない
- 主な要因：
 - スタートアップ人材の不足
 - ベンチャーキャピタル（資金提供）の不足
 - 大企業の集積が少ない

【現行施策とその課題】

- （県）テクスタ宮城など
- （市）仙台グローバルスタートアップ・ハブ、技術シーズ・経営人材マッチング支援、首都圏スタートアップ支援ネットワークなど
- 市、県とも様々な施策を打っているが、**人材を育成・定着**、または**域外から呼び込む面**で他都市と比べ不足しているのは「**スタートアップのための公共調達**」
- **公民連携のための公共調達制度**は仙台市で存在するものの、十分に活用されていない

【目指す姿】

公共調達によりスタートアップの事業化の後押しを行うことで
雇用創出を伴う企業の成長の好循環を地域に生み出す

【現状と困りごと】

- 宮城県および仙台市は、研究シーズが生まれる土壌はあるものの、それを事業化へと育てるための環境整備が不十分
- 東北大学は特許件数で全国有数の実績であるが、ベンチャー企業数は少なく、研究成果が事業化に十分結び付いていない
- 主な要因¹⁾²⁾：
 - スタートアップ人材の不足
 - ベンチャーキャピタル（資金提供）の不足
 - 大企業の集積が少ない

【現行施策とその課題】

- （県）テクスタ宮城など
- （市）仙台グローバルスタートアップ・ハブ、技術シーズ・経営人材マッチング支援、首都圏スタートアップ支援ネットワークなど
- 市、県とも様々な施策を打っているが、**人材を育成・定着、または域外から呼び込む面**で他都市と比べ不足しているのは「**スタートアップのための公共調達**」
- **公民連携のための公共調達制度**は仙台市で存在するものの、十分に活用されていない

【目指す姿】

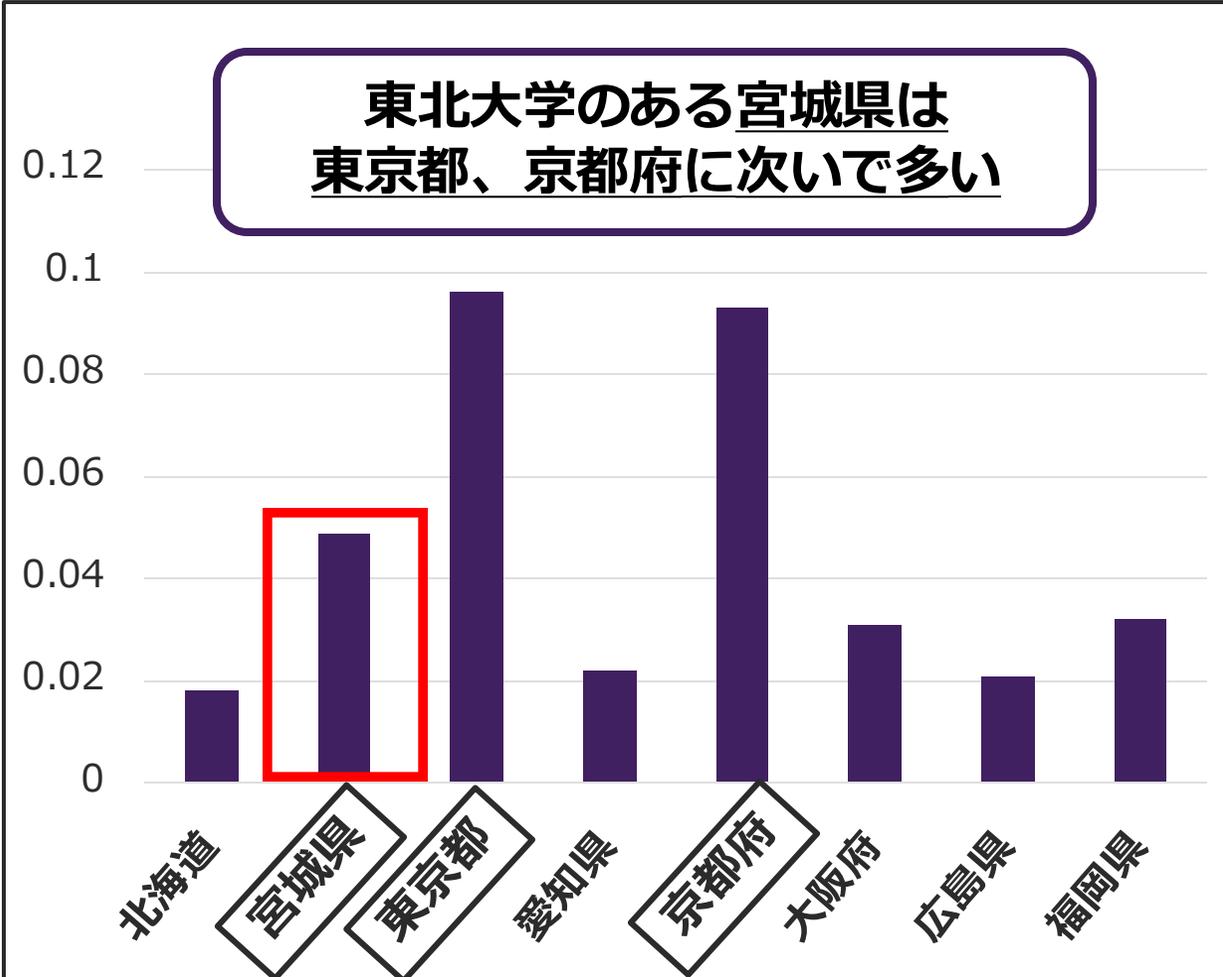
公共調達によりスタートアップの事業化の後押しを行うことで
雇用創出を伴う企業の成長の好循環を地域に生み出す

出典：1)（公財）東北活性化研究センター「東北圏のスタートアップの成長による地域活性化調査」

2) 日本政策金融公庫「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」

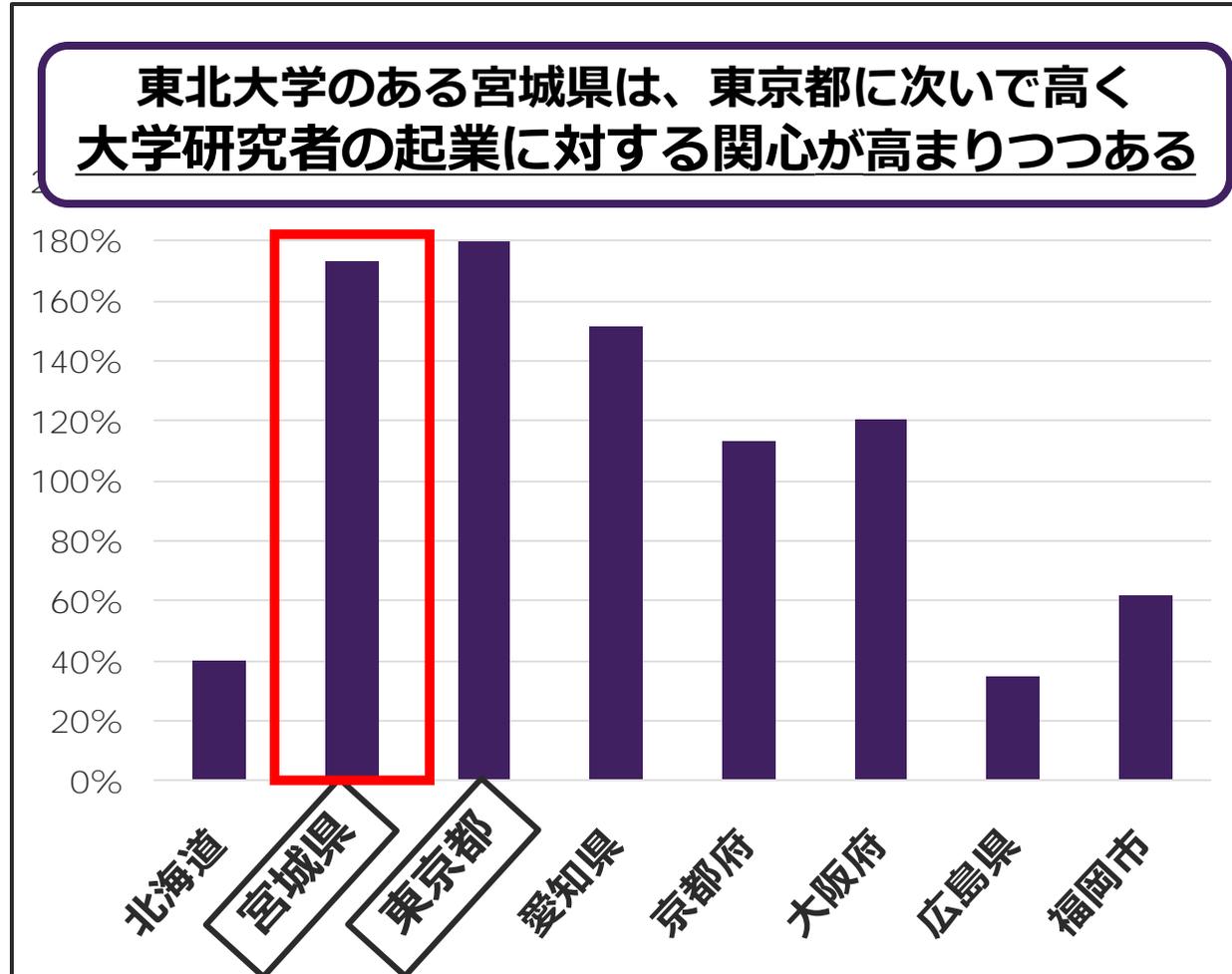
東北の大学発スタートアップ企業

表「人口(千人)あたりの大学発スタートアップ数（2022年）」



出典：日本政策金融公庫「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」

表「大学発スタートアップ増加率（2022年の対2015年度比）」



出典：日本政策金融公庫「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」

表「東北大学の特許情報数、ベンチャー企業数」

主な大学	①		②		②/①	
	特許公示件数	順位	大学発スタートアップ企業数	%	順位	
合計			4,151			
北海道大学	1,876	8位	76	4.1%	12位	
東北大学	4,381	2位	186	4.2%	10位	
筑波大学	1,192	11位	178	14.9%	2位	
東京大学	5,053	1位	488	9.7%	4位	
東京工業大学	2,885	5位	145	5.0%	8位	
名古屋大学	2,115	7位	103	4.9%	9位	
京大	2,885	5位	145	5.0%	8位	
大阪大	2,885	5位	145	5.0%	8位	
神戸大	2,885	5位	145	5.0%	8位	
広島大	1,715	10位	65	3.8%	11位	
九州大学	2,450	6位	89	3.6%	13位	
慶應義塾大学	1,520	9位	263	17.3%	1位	
早稲田大学	1,147	12位	132	11.5%	3位	

- 研究成果の実用化には特許が不可欠
- 東北大学は特許件数で国内2位だが、スタートアップ企業数は相対的に低水準
- 研究シーズを事業化する環境整備と、起業促進・事業化支援の強化が課題

【現状と困りごと】

- 宮城県および仙台市は、研究シーズが生まれる土壌はあるものの、それを事業化へと育てるための環境整備が不十分
- 東北大学は特許件数で全国有数の実績であるが、ベンチャー企業数は少なく、研究成果が事業化に十分結び付かない
- 主な要因：
 - スタートアップ人材の不足
 - ベンチャーキャピタル（資金提供）の不足
 - 大企業の集積が少ない、加えて人口減少

【現行施策とその課題】

- （県）テクスタ宮城など
- （市）仙台グローバルスタートアップ・ハブ、技術シーズ・経営人材マッチング支援、首都圏スタートアップ支援ネットワークなど
- 市、県とも様々な施策を打っているが、**人材を育成・定着**、または**域外から呼び込む面**で他都市と比べ不足しているのは「**スタートアップのための公共調達**」
- **公民連携のための公共調達制度**は仙台市で存在するものの、**十分に活用されていない**

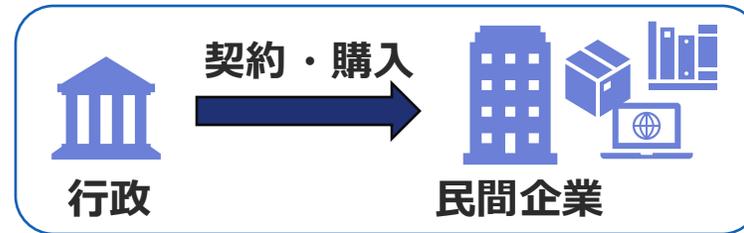
【目指す姿】

公共調達によりスタートアップの事業化の後押しを行うことで
雇用創出を伴う企業の成長の好循環を地域に生み出す

公共調達とは

行政が必要なモノやサービスを、民間企業から購入する仕組み

- 税金を使うため、公平性・透明性・競争性が重視される
- 例：道路工事、システム開発、備品購入など
- 随意契約：競争入札を行わず、特定の事業者と直接契約する方法。公共調達の契約手法の一つ



スタートアップにとっては？

- 実績作りのチャンス：国や自治体のお墨付きを獲得し信用・知名度を向上
- 安定した市場：公的案件は景気変動に左右されにくく、安定的な売上機会
- 現状の課題：従来の調達は実績重視で、スタートアップの参入が困難

仙台市：公民連携を目的とした公共調達制度があるが、十分に活用されていない

宮城県：公共調達制度はあるが、対象は県内中小企業に限定

→スタートアップに挑戦機会を提供できる仕組みとして活用可能

公共調達とは

行政が必要なモノやサービスを、民間企業から購入する仕組み

- 税金を使うため、公平性・透明性・競争性が重視される
- 例：道路工事、システム開発、備品購入など
- 随意契約：競争入札を行わず、特定の事業者と直接契約する方法。公共調達の契約手法の一つ



スタートアップにとっては？

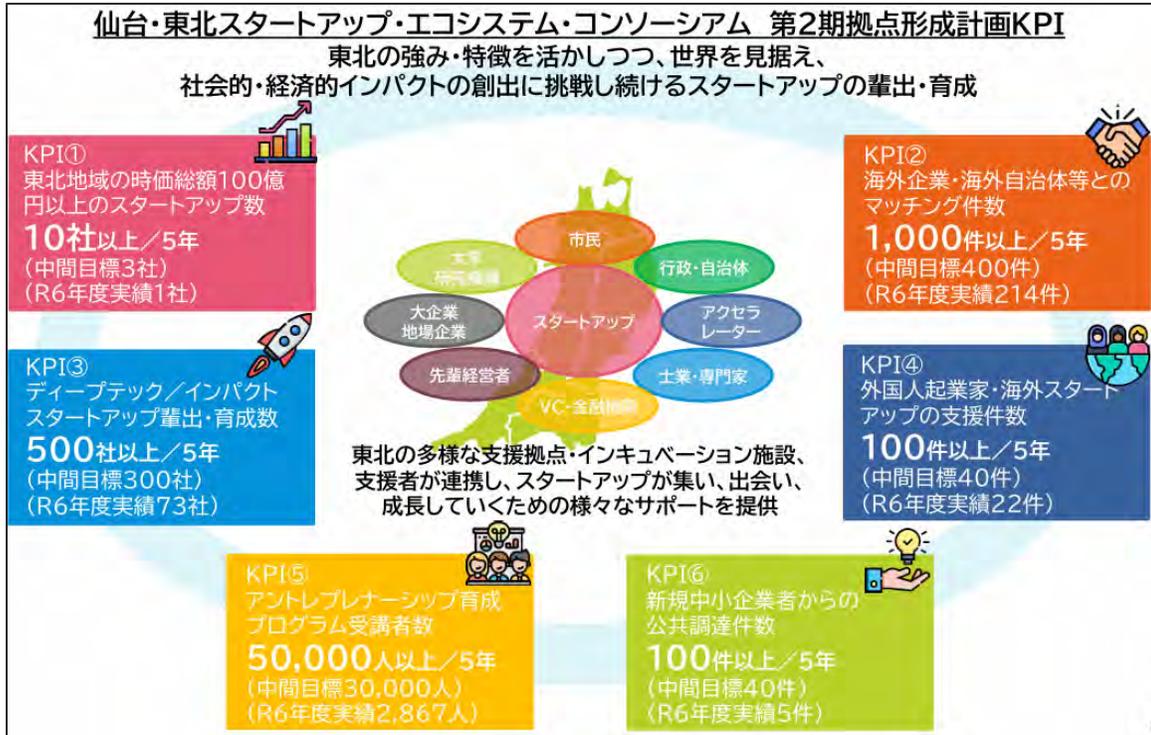
- **実績作りのチャンス**：国や自治体のお墨付きを獲得し信用・知名度を向上
- **安定した市場**：公的案件は景気変動に左右されにくく、安定的な売上機会
- **現状の課題**：従来の調達は実績重視で、スタートアップの参入が困難

仙台市：公民連携を目的とした公共調達制度があるが、十分に活用されていない

宮城県：公共調達制度はあるが、対象は県内中小企業に限定

→ **スタートアップに挑戦機会を提供できる仕組みとして活用可能**

仙台市のスタートアップ関連施策



出典：仙台市第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画

仙台市「クロス・センダイ・ラボ」



- 実証事業で課題解決に資すると認められた製品・サービスを認定し随意契約で調達可能に
 - 課題提示や事業費が不足しており
- 公共調達の活用は進んでいない**

課題	仙台市の施策
スタートアップ人材不足対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 仙台グローバルスタートアップ・キャンパス ● 仙台スタートアップスタジオ ● 仙台グローバルスタートアップ・ハブ - (外国人・留学生向け起業支援) ● 技術シーズ・経営人材マッチング支援 ● 首都圏スタートアップ支援ネットワーク (CxO人材マッチング) ● ウェットラボ整備事業 ● ヘルスケアスタートアップ地域拠点 ● インパクトスタートアップ創出
VC不足対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 仙台グローバルスタートアップ・ハブ (海外VCとの連携) ● 首都圏スタートアップ支援ネットワーク (資金調達伴走支援) ● グローバルスタートアップイベント開催 (VCマッチング)
販路開拓対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 仙台グローバルスタートアップ・ハブ (商談獲得・販路開拓支援) ● 首都圏スタートアップ支援ネットワーク (販路開拓伴走支援) ● グローバルスタートアップイベント開催 (販路開拓支援) ● 研究開発型スタートアップ育成 ● J-Startup TOHOKU

宮城県のスタートアップ関連施策

宮城県の施策

- 宮城県スタートアップ加速化支援事業
- みやぎUIターン起業支援事業
- ものづくり産業振興起業家等育成支援
- テクスタ宮城
- テック系スタートアップ企業立地促進奨励金

宮城県「新商品特定随意契約制度」

- 競争入札を経ずに随意契約が可能になる制度
- **中小企業者等**の販路拡大・受注実績の創出を支援し、産業の活性化を目指す
- **スタートアップに特化した制度ではない**

【「新商品特定随意契約制度」について】

募集！ **新商品特定随意契約制度**

認定を希望する事業者募集の御案内！

優れた「新商品を生産」又は「新役務を提供」し、新たな事業分野の開拓を図ろうとする中小企業者の方々を支援するため、その商品等を県が随意契約で購入等ができるよう認定する「**新商品特定随意契約制度**」の認定商品等を募集します。

【認定の効果】

①県の機関は、「新商品を直接購入もしくは借り入れる」又は「新役務を調達しようとする」場合、通常の競争入札によらず、随意契約で購入等できるようになります。
※ただし、この認定は新商品の購入等をお約束するものではありません。

②認定商品等については、市町村や関係機関に紹介するとともに、県のホームページで公表し、広く周知します。

■申請できる方（以下のいずれかに該当する方）

- ・宮城県内に所在する中小企業者
- ・申請する商品等の開発について、宮城県の補助金を受けた方
- ・宮城県から経営革新計画の承認を受けた方
- ・知事が特に必要と認めた方

■認定期間

認定された日より3年間（1回に限り更新することができます。）

■申請の方法

【申請書の受付】 令和7年8月4日（月）から令和7年9月12日（金）まで

【提出書類】 ①申請書 ②会社概要 ③商品等のパンフレット・写真
④貸借対照表、損益計算書（過去2期分） 等

【提出先】（郵送） 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1
宮城県経済商工観光部 中小企業支援室 企画調整班

■認定の流れ

令和7年 9月12日（金）まで	申請書の提出
11月初旬頃	審査（プレゼンテーション方式）
11月中旬頃	認定

【お問い合わせ先】

宮城県 経済商工観光部 中小企業支援室 企画調整班
電話：022-211-2745 FAX：022-211-2749

★制度の詳しい情報・申請書のダウンロードはこちら★
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/zuikei.html>




東北大学のスタートアップKPI

東北大学では**2048年までに、延べ1,500社**の大学発スタートアップの起業を想定
→成長のため、公共調達制度によるスタートアップの事業化支援が重要に

東北大学のスタートアップ関連施策

SENDAI STARTUP CAMPUS 構想 ~ DEEP & DIVERSE を基軸とした新展開

スタートアップ拠点整備

- 1 2 3** 東北大学内
イノベーション拠点
(青葉山ガレージ・川内ガレージ、星陵ガレージ等)
- 4** NTTアーバンネット
仙台中央ビル
(仙台スタートアップスタジオ)等

世界最先端のアントレプレナーシップ教育

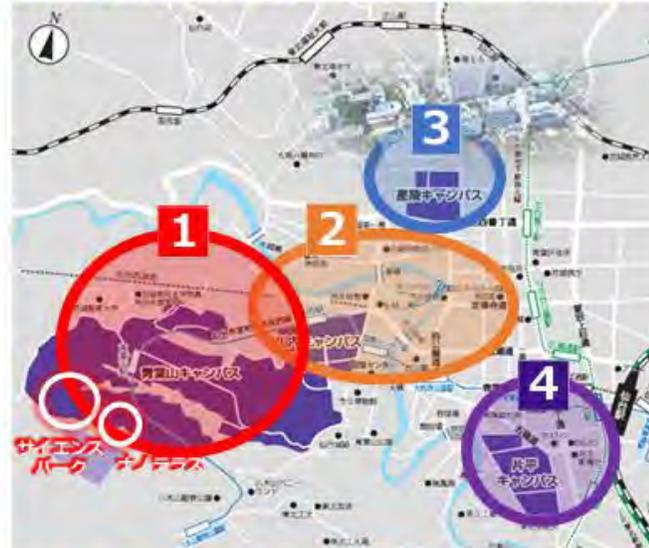
- 1 4** 世界のリーディング大学との連携 など

グローバルで活躍するスタートアップ創出

- 1 4** スタートアップへのワンストップ支援の提供
グローバルアクセラレータコミュニティの拠点

世界最先端の技術やサイエンスパーク・ナノテラスの活用によるスタートアップ創出

- 1** 3GeV高輝度放射光施設
施設ナノテラスをはじめとする先端技術研究施設
- 3** 東北大学病院、医学部、歯学部、加齢医学研究所、東北メディカル・メガバンク機構等の医療分野の施設・拠点
- 4** 金属材料研究所、電気通信研究所、多元物質科学研究所、流体科学研究所など世界的な研究成果を挙げている研究所等



大学発スタートアップ数



【現状と困りごと】

- 宮城県および仙台市には、研究シーズが生まれる土壌はあるものの、それを事業化へと育てるための環境整備が不十分
- 東北大学は特許件数で全国有数の実績であるが、ベンチャー企業数は少なく、研究成果が事業化に十分結び付かない。
- 主な要因：
 - スタートアップ人材の不足
 - ベンチャーキャピタル（資金提供）の不足
 - 大企業の集積が少ない、加えて人口減少

【現行施策とその課題】

- （県）テクスタ宮城など
- （市）仙台グローバルスタートアップ・ハブ、技術シーズ・経営人材マッチング支援、首都圏スタートアップ支援ネットワークなど
- 市、県とも様々な施策を打っているが、**人材を育成・定着、または域外から呼び込む面**で他都市と比べ不足しているのは「**スタートアップのための公共調達**」
- **公民連携のための公共調達制度**は仙台市で存在するものの、十分に活用されていない

【目指す姿】

**公共調達により、スタートアップの事業化の後押しを行うことで
雇用創出を伴う、企業の成長の好循環を地域に生み出す**

表「各都市におけるスタートアップ公共調達制度」

自治体	特徴	公共調達度	効果
東京都 ファースト カスタマー・ アライアンス (福岡市も参加)	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数自治体連携で、スタートアップ製品の認定情報を共有 ● 認定製品をカタログ化し、随意契約で調達可能 ● 他自治体へ横展開する情報プラットフォームの運用 - PoC（実証実験）+ネットワーク型 	高	<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップが公共調達の実績獲得 → 信用力向上、販路拡大を加速 → 事業化促進・資金調達の後押し
福岡市 スタートアップ 公共調達 サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術公共調達サポート： <ul style="list-style-type: none"> - 行政課題解決のため、スタートアップが提案・PoCを実施 - 成果が良好なら、市と直接契約（優先交渉権付与） - PoC後に契約直結型 	高	<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップが公共調達の実績獲得 → 信頼性・営業力向上 → 実証フィールド提供、技術検証・改善 → 事業拡大に直結
	<ul style="list-style-type: none"> ● トライアル公共調達サポート： <ul style="list-style-type: none"> - 「トライアル優良商品」認定品を市が随意契約で購入可能 - 認定企業と市内部署のマッチング支援 - ファーストカスタマー・アライアンスで販路拡大 	高	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共調達で自治体がスタートアップ製品を迅速に導入 → 信頼性・認知度アップ → 販路拡大
広島県 ひろしま サンドボックス	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体・企業・スタートアップが連携し、実証実験を共同で実施 <ul style="list-style-type: none"> - 複数自治体・企業の共同調達モデルを試行 → 課題提示型で、提案採択後に実証 PoC+ 実証重視 	中	<ul style="list-style-type: none"> ● PoC機会提供、実証結果をもとに、複数自治体・企業への展開が可能 → 課題解決型の新サービス創出と、調達ハードル低減
札幌市 STARTUP HOKKAIDO	<ul style="list-style-type: none"> ● 認定制度なし。資金調達支援、アクセラレーション、オープンイノベーションプログラムが中心 ● J-Startup HOKKAIDO認定で集中支援・PR強化 	低	<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップ数・資金調達額の増加 ● 地銀・VC・自治体が連携の資金調達PF形成 → 地方課題解決、グローバル展開支援・補助金加点など成長加速

表「国におけるスタートアップ公共調達制度」

自治体	特徴	公共調達度	効果
内閣府ほか SBIR 中小企業技術革新制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府の政策課題の解決に資する革新的な研究開発を支援 - 開発成果（特定新技術）について、国が随意契約や入札資格の特例を設けて、優先的に調達することを義務付け 	高	<ul style="list-style-type: none"> • スタートアップが国の大規模な研究開発予算を獲得し、リスクの高い初期段階の研究を推進できる → スタートアップに確実な最初の顧客（国）を提供し、市場化の加速と、民間市場への販路拡大を強力に後押し
経済産業省 J-Startup企業への優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルな活躍が期待される優秀なスタートアップを官民で集中的に支援し、「ユニコーン企業」を生み出す ● J-Startup企業に対し、入札参加資格等級の特例や、随意契約の検討など、調達上の優遇を各省庁に推奨 	中	<ul style="list-style-type: none"> • 企業のブランド力・信頼性が向上し、国内外の顧客・投資家からの注目度が高まる → 実績の浅いスタートアップでも、技術力があれば大規模な調達案件にチャレンジする機会を得やすくなる

出典：「内閣府、中小企業庁、経産省公式サイト」

【提言内容】

公共調達を、スタートアップの**挑戦機会**と**実績づくり**を支える仕組みとして活用し、導入実績の創出を通じて、**事業化と雇用創出**につながる**成長環境を整える**

提言のポイント

スタートアップ向け 公共調達の仕組み導入

主体

宮城県 経済商工観光部 新産業振興課
仙台市経済局・まちづくり政策局

【目的】

- 公共調達を活用し、スタートアップに**実績確保**と**販路拡大**の機会を提供
- スタートアップの信用力を高め、事業化・資金調達を促進
- **人材の育成・定着**と、**域外からの企業・人材呼び込み**を加速

【内容】

- **認定制度の創設**：行政課題に対応する製品・サービスを認定（課題提示、認定評価、実証的な検証（PoC）による）
- **随意契約による迅速導入**：認定製品を調達ハードル低く導入可能
- **認定製品の公開と情報共有**：認定製品を一覧化し、庁内・他自治体へ展開
- **自治体間連携**：東北圏・全国の自治体と連携し販路拡大
- **伴走支援**：契約・法務・事業化・資金調達をサポート

【効果】

短期：スタートアップの導入実績の確保、信用力向上／**中期**：認定企業の事業化・資金調達促進、雇用創出、行政課題改善／**長期**：スタートアップの**創出・誘致**を加速し、**人材定着と地域産業の高度化**につなげる

スタートアップ向け公共調達の仕事導入

①宮城県・仙台市
で認定制度導入

課題提示や実証等で
行政課題に対応する
製品・サービスを
認定



②随意契約
による
迅速導入

認定製品を調達
ハードルを低く
導入可能に



③認定製品
の公開・
共有

認定製品を一覧化
庁内・他自治体へ
展開



④自治体間
連携

東北圏・全国の自治
体と連携し販路拡大

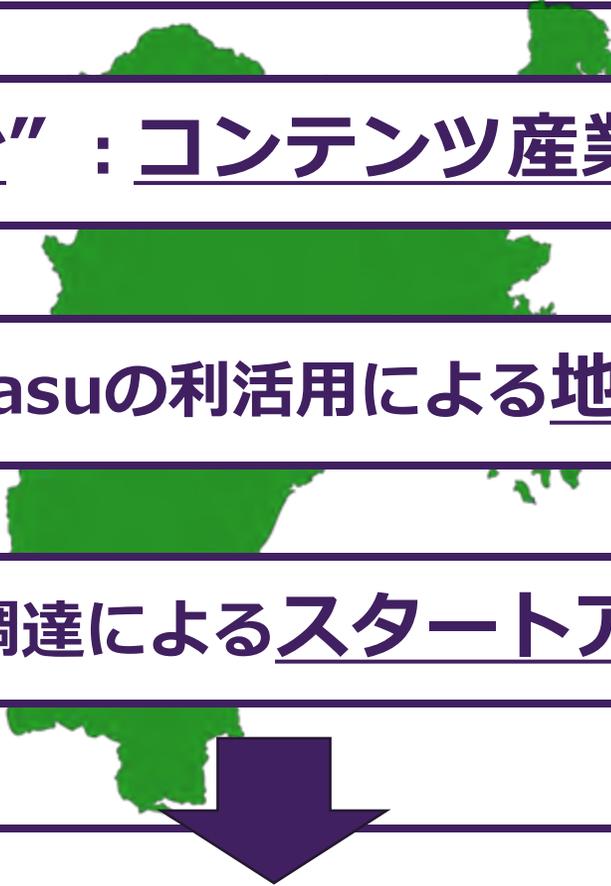


⑤伴走支援

契約・法務・事業化・
資金調達をサポート



公共調達を起点に、挑戦から事業化・雇用創出、産業高度化まで一気通貫で支援
スタートアップ成長を加速し、**仙台・東北の競争力強化**に貢献



“呼び込む” : コンテンツ産業の集積

“育てる” : NanoTerasuの利活用による地元企業の成長支援

“後押しする” : 公共調達によるスタートアップの事業化支援



稼げる産業を“呼び込む”, “育てる”, “後押しする”ことで
「東京圏への人口の一極集中是正に向けた更なる“雇用の創出”へ」

各論【ひと】

目次

1. 総論

2. 各論-分野ごとの政策提言

2-2. 【ひと】

- 職場のアンコンシャス・バイアス解消
- 地域社会のアンコンシャス・バイアス解消
- リスキリング推進

3. 総括

宮城県・仙台市の現状



職場や地域社会に
アンコンシャス・バイアスが残っている



リスキリング環境の
不十分さ



若年層が思い描く理想と異なり、東京圏へ流出する



若者・女性が安心して人生を描ける地方

- ① 職場のアンコンシャス・バイアス解消
- ② 地域社会のアンコンシャス・バイアス解消
- ③ リスキリング推進

地方はアンコンシャス・バイアスが根強い



地域の集まりで
女性が料理をよそい
男性が座って食べている
私も将来こんなこと
やらなきゃいけないのかな¹⁾

地方に住む女性は地元で生きづらさを感じる



アンコンシャス・バイアスにより若年女性の地方離れが進行²⁾

【現状と困りごと】

- 企業における採用活動は経営上の重要課題
⇒若者の労働観、キャリア観への理解が必要
- 若年層ほどアンコンシャス・バイアスが形成されていない一方で、年配層（企業経営層）ほど時代に合わない価値観を持ち続けている¹⁾
- 職場におけるアンコンシャス・バイアスが存在し、若者が違和感を覚えている²⁾
- アンコンシャス・バイアス解消の重要性に"気づけていない企業"が存在する³⁾

【現行施策とその課題】

- 県・市は多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備を推進
 - ・（県）専門家派遣による継続的な支援 / 女性専用施設休憩所の設置に伴う備品整備等に要する経費補助
 - ・（市）管理職候補、部長相当職・役員候補の女性を対象とした研修プログラムを実施
- アンコンシャス・バイアスの存在に"気づけていない企業経営層"の意識変革を促すアプローチが不足

【目指す姿】

企業経営層が、職場でのアンコンシャス・バイアスに気づき、女性をはじめ性別を問わず働きやすい職場を整備する

【現状と困りごと】

- 企業における採用活動は経営上の重要課題
⇒若者の労働観、キャリア観への理解が必要
- 若年層ほどアンコンシャス・バイアスが形成されていない一方で、年配層（企業経営層）ほど時代に合わない価値観を持ち続けている¹⁾
- 職場におけるアンコンシャス・バイアスが存在し、若者が違和感を覚えている²⁾
- アンコンシャス・バイアス解消の重要性に"気づけていない企業"が存在する³⁾

【現行施策とその課題】

- 県・市は多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備を推進
 - ・（県）専門家派遣による継続的な支援 / 女性専用施設休憩所の設置に伴う備品整備等に要する経費補助
 - ・（市）管理職候補、部長相当職・役員候補の女性を対象とした研修プログラムを実施
- アンコンシャス・バイアスの存在に"気づけていない企業経営層"の意識変革を促すアプローチが不足

【目指す姿】

企業経営層が、職場でのアンコンシャス・バイアスに気づき、女性をはじめ性別を問わず働きやすい職場を整備する

【「企業経営層の意識段階」と「宮城県・仙台市の主な現行施策」の整理】

企業経営層の意識段階

第3ステージ（行動変容が**起こっている**）

第2ステージ（行動変容の**意識がある**）
⇒アンコンシャス・バイアスの
存在に**気付いている**

第1ステージ（行動変容の**意識がない**）
⇒アンコンシャス・バイアスの
存在に**気付いていない**

宮
城
県

- ・女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣
- ・女性が働きやすい職場へのバージョンアップ環境整備補助金

仙
台
市

- ・企業の未来プロジェクト
- ・男性の家事・育児等への参画をテーマとした出前型講座

セミナー等を開催しているが、
効果が限定的
→経営層の**“意識”**に**“直接”**
働きかけることが重要

【現状と困りごと】

- 企業における採用活動は経営上の重要課題
⇒若者の労働観、キャリア観への理解が必要
- 若年層ほどアンコンシャス・バイアスが形成されていない一方で、年配層（企業経営層）ほど時代に合わない価値観を持ち続けている¹⁾
- 職場におけるアンコンシャス・バイアスが存在し、若者が違和感を覚えている²⁾
- アンコンシャス・バイアス解消の重要性に"気づけていない企業"が存在する³⁾

【現行施策とその課題】

- 県・市は多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備を推進
- ・（県）専門家派遣による継続的な支援 / 女性専用施設休憩所の設置に伴う備品整備等に要する経費補助
- ・（市）管理職候補、部長相当職・役員候補の女性を対象とした研修プログラムを実施
- アンコンシャス・バイアスの存在に"気づけていない企業経営層"の意識変革を促すアプローチが不足

【目指す姿】

企業経営層が、職場でのアンコンシャス・バイアスに気づき、女性をはじめ性別を問わず働きやすい職場を整備する

【提言内容】

若者（大学生）からの生の声を企業経営層へ届けることにより意識変革を促す

提言のポイント

効果的啓発活動

主体

宮城県 生活環境部
共同参画社会推進課

【目的】

- 企業にとってはまさに確保したい人材である若者から、経営層への本音や期待感を直接的に発信することで、アンコンシャス・バイアスの存在への気づきを促す
(例示：今の学生は職場のどこを見てるのか、働きやすさ・働きがいのある職場の条件)

【内容】

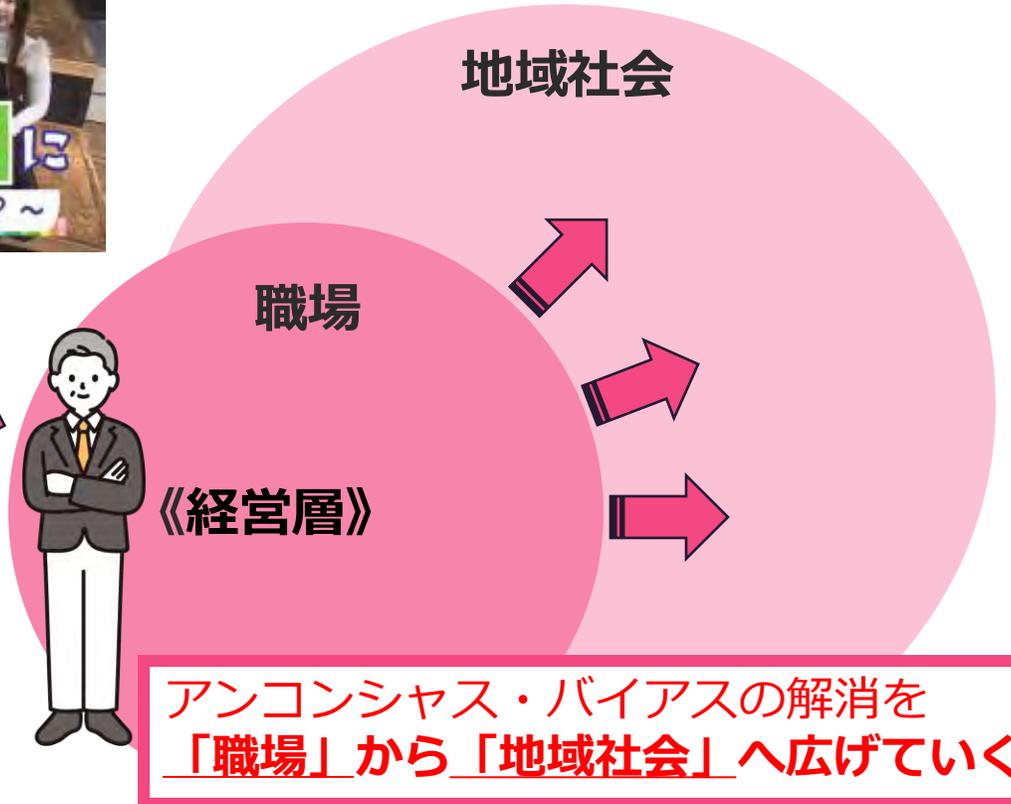
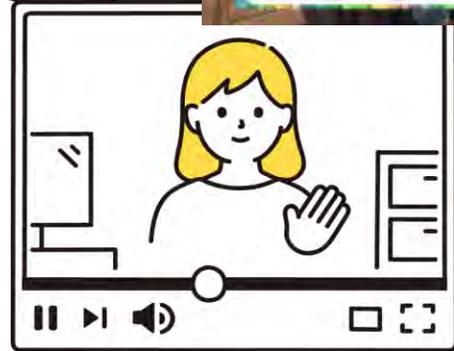
- 若者（大学生）で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、動画媒体による啓発を行い、若者の生の声を届けることにより訴求力を高める

【効果】

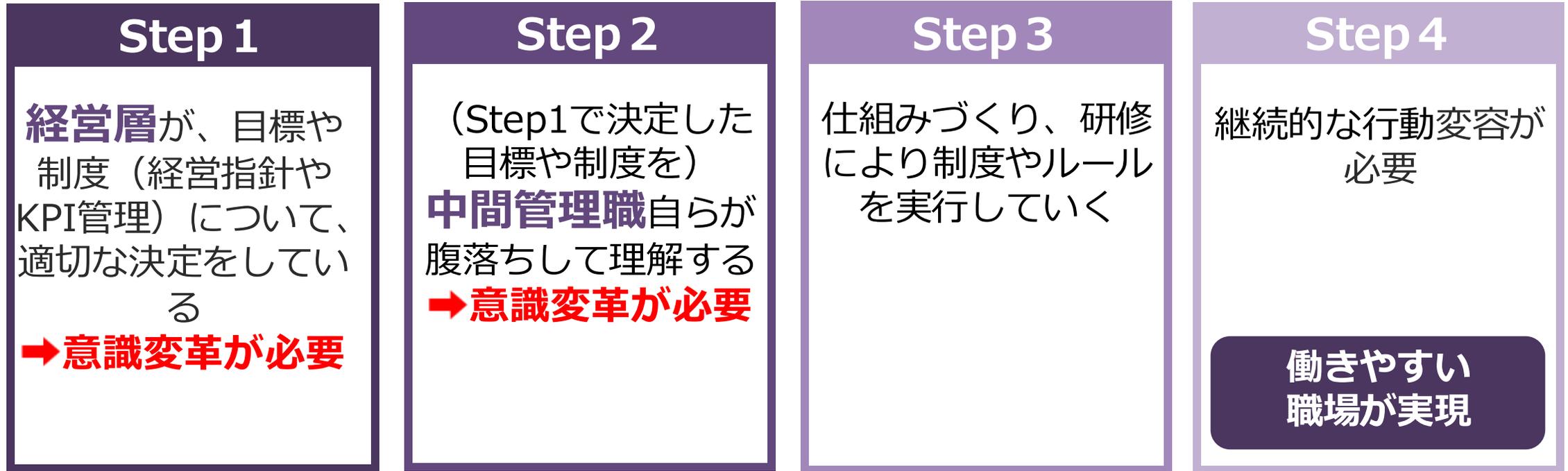
- アンコンシャス・バイアスの存在への気づきを契機とし、企業経営における女性活躍推進のより一層の浸透を図り、「女性のチカラを活かす企業」へと引き上げていく

【施策の全体像と期待される効果】

【先行事例：福岡県事業1）】



【働きやすい職場の実現経路】



マネジメント層

現場

※マネジメント層 = 経営層 + 中間管理職

【現状と困りごと】

- 宮城県・仙台市は少子化だけでなく女性の東京圏への人口流出が大きな問題¹⁾
- その要因の1つとしてアンコンシャス・バイアスの影響が指摘されている²⁾
- 魅力ある宮城・仙台になるためにはアンコンシャス・バイアスの解消にさらに注力する必要³⁾

【現行施策とその課題】

- アンコンシャス・バイアスを知る・気づく・対処する
～多様な人材がいきいきと活躍できる職場づくり～
- 女性の流出に歯止めをかけることができていない状況⁴⁾
- 宮城県男女共同参画基本計画(第5次)中間案にアンコンシャス・バイアス解消を明記⁵⁾

【目指す姿】

県民が自らのアンコンシャス・バイアスに気づきそれを行動変容につなげる

【現状と困りごと】

- 宮城県・仙台市は少子化だけでなく女性の東京圏への人口流出が大きな問題¹⁾
- その要因の1つとしてアンコンシャス・バイアスの影響が指摘されている²⁾
- 魅力ある宮城・仙台になるためにはアンコンシャス・バイアスの解消にさらに注力する必要³⁾

【現行施策とその課題】

- アンコンシャス・バイアスを知る・気づく・対処する
～多様な人材がいきいきと活躍できる職場づくり～
- 女性の流出に歯止めをかけることができていない状況⁴⁾
- 宮城県男女共同参画基本計画(第5次)中間案にアンコンシャス・バイアス解消を明記⁵⁾

【目指す姿】

県民が自らのアンコンシャス・バイアスに気づきそれを行動変容につなげる

【現状と困りごと】

- 宮城県・仙台市は少子化だけでなく女性の東京圏への人口流出が大きな問題¹⁾
- その要因の1つとしてアンコンシャス・バイアスの影響が指摘されている²⁾
- 魅力ある宮城・仙台になるためにはアンコンシャス・バイアスの解消にさらに注力する必要³⁾

【現行施策とその課題】

- アンコンシャス・バイアスを知る・気づく・対処する
～多様な人材がいきいきと活躍できる職場づくり～
- 女性の流出に歯止めをかけることができていない状況⁴⁾
- 宮城県男女共同参画基本計画(第5次)中間案にアンコンシャス・バイアス解消を明記⁵⁾

【目指す姿】

県民が自らのアンコンシャス・バイアスに気づきそれを行動変容につなげる

【提言内容】

地域の意思決定層(町内会・自治会等の連合組織)を対象に
アンコンシャス・バイアス解消のためのセミナーを導入する

提言のポイント

啓発活動

主体

宮城県 生活環境部
共同参画社会推進課

【目的】

- 自治会は地域の運営・意思決定の中心であり、社会規範の形成に大きな影響を持つ¹⁾
- 自治会役員が多くが男性、地域による意識変革が起こりにくい²⁾
- 地域の意思決定層の意識変革を通じて、地域の社会規範をアップグレードする

【内容】

- 各町内会に対してヒアリング調査を実施し地域の現状把握
- 各地区町内連合へのセミナー開催、地域と県民向けセミナーの継続開催

【効果】

- 地域の社会規範のアップグレードを促し、若年女性の居づらい/戻りづらい解消を目指す

【現状と困りごと】

【背景】

● 既就職層の流出

⇒宮城県のリスキリング環境の不十分さは、20代後半人口の流出要因

【現状】

● 企業のリスキリングについての認識

➤ 漠然としか必要性が分からない

【現行施策とその課題】

● 教育訓練給付金（厚生労働省）

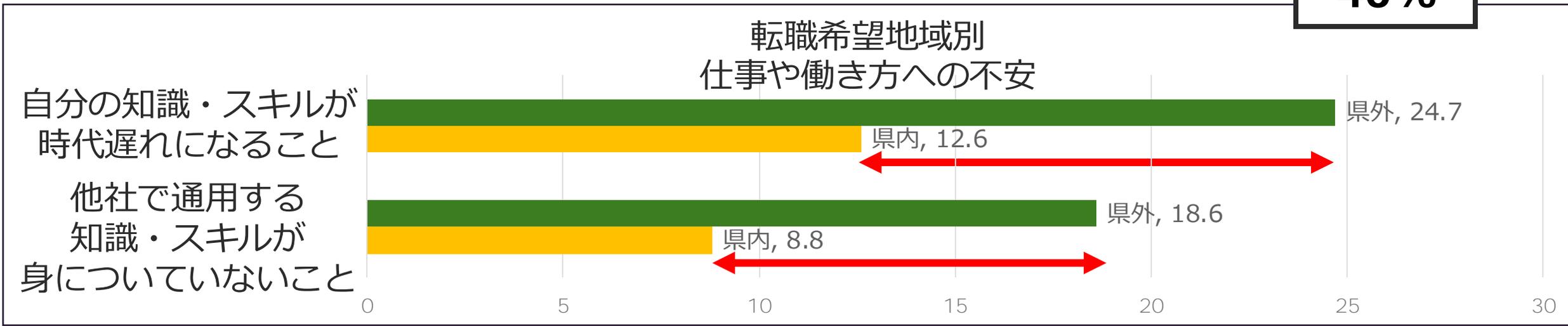
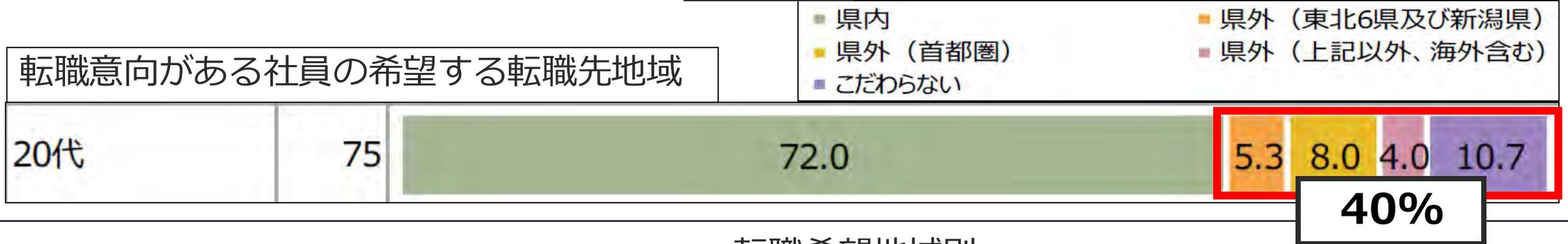
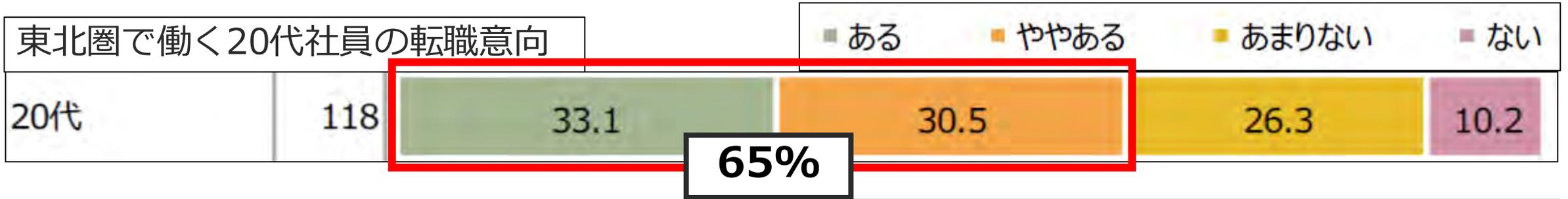
⇒厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した場合にその費用の一部を支給

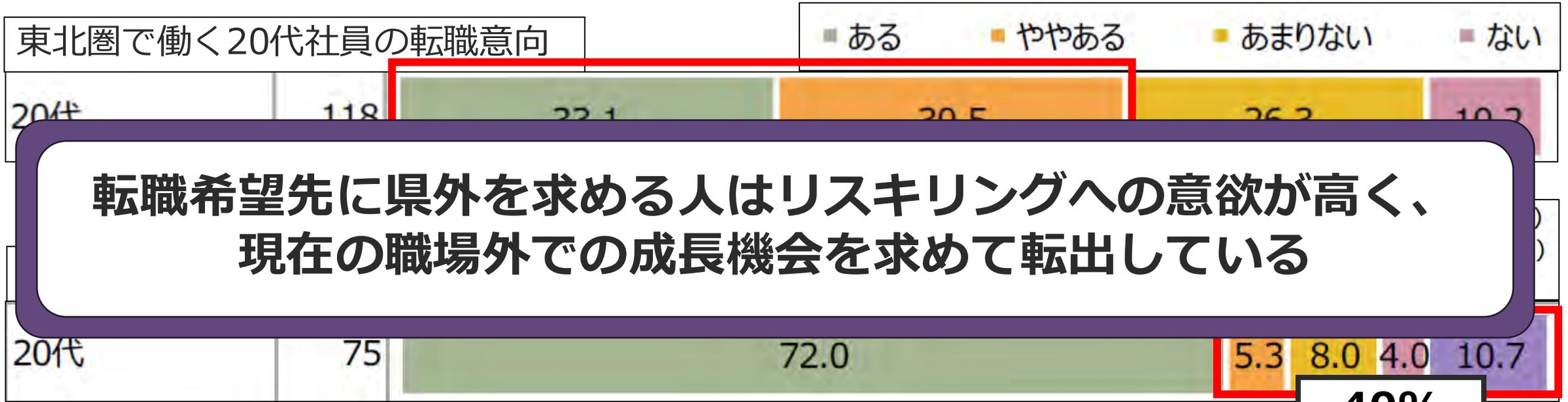
● 産業デジタル中核人材育成プログラム（宮城県）

⇒DX推進に向けた伴走型支援

【目指す姿】

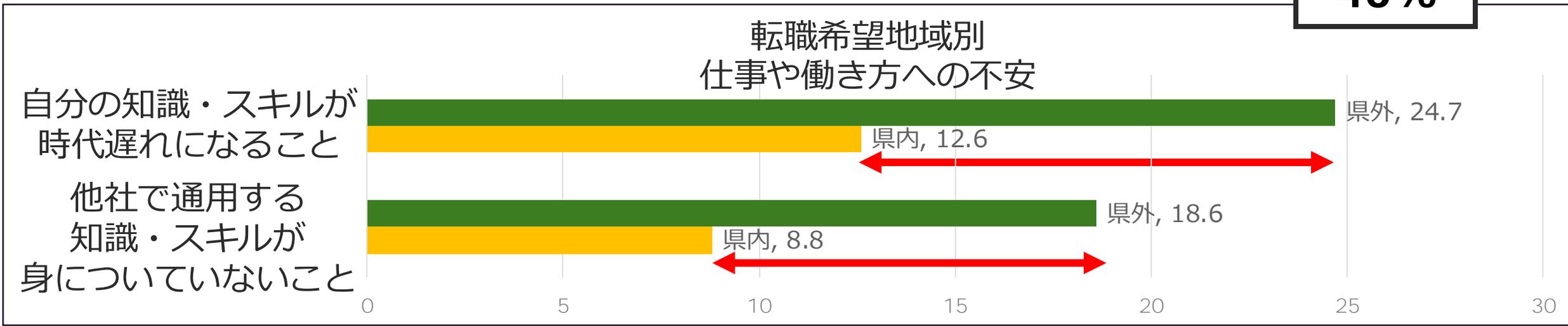
成長できるビジョンを若年層が描ける宮城県
暮らし続ける自分の将来に希望をもてる地域





転職希望先に県外を求める人はリスキリングへの意欲が高く、現在の職場外での成長機会を求めて転出している

40%



【現状と困りごと】

【背景】

- 既就職層の流出

⇒宮城県のリスキリング環境の不十分さは、20代後半人口の流出要因

【現状】

- 企業のリスキリングについての認識

➤ 漠然としか必要性が分からない

現行施策とその課題】

- 教育訓練給付金（厚生労働省）

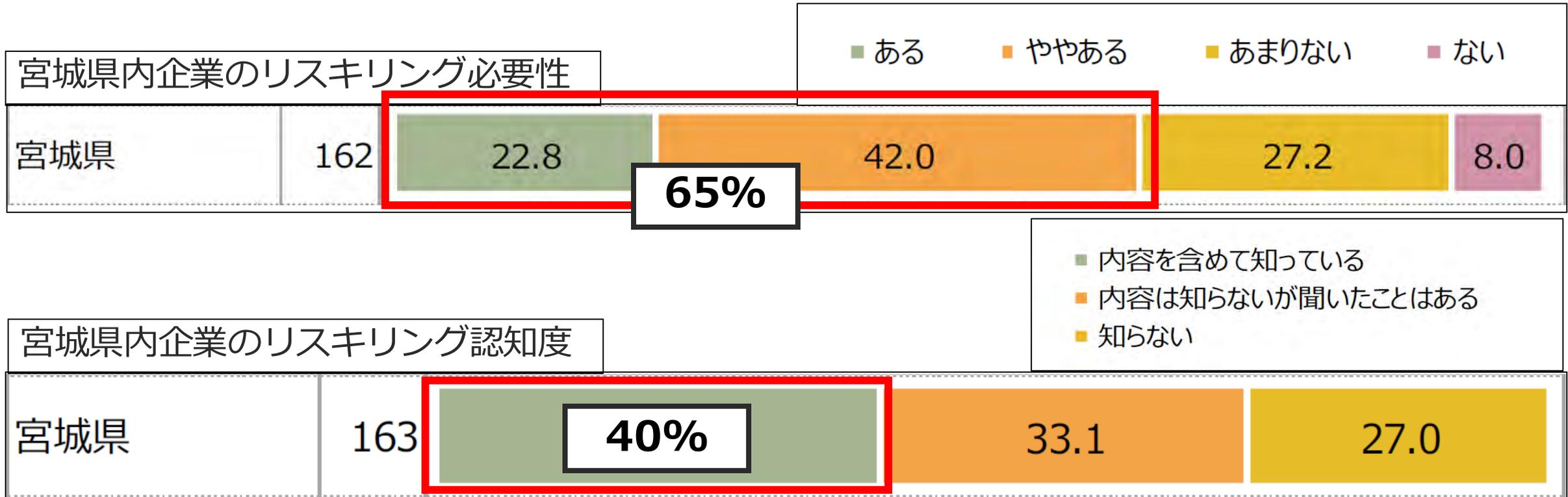
⇒厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した場合にその費用の一部を支給

- 産業デジタル中核人材育成プログラム（宮城県）

⇒DX推進に向けた伴走型支援

【目指す姿】

成長できるビジョンを若年層が描ける宮城県
暮らし続ける自分の将来に希望をもてる地域



宮城県内企業のリスキリングに対する認識

漠然としかリスキリングの重要性を認識できていない

【現状と困りごと】

【背景】

- 既就職層の流出
- ⇒ 東北地方のリスキリング環境の不十分さは、20代後半人口の流出要因

【現状】

- 企業のリスキリングについての認識
- 漠然としか必要性がわからない

【現行施策とその課題】

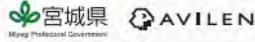
- 教育訓練給付金（厚生労働省）
⇒ 厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した場合にその費用の一部を支給
- **産業デジタル中核人材育成プログラム（宮城県）**
⇒ **DX推進に向けた伴走型支援**

【目指す姿】

成長できるビジョンを若年層が描ける宮城県
暮らし続ける自分の将来に希望をもてる地域



必要な時に必要な能力を
身に付けられるようキャリアアップ
に向けた体制整備を進める



令和7年度 産業デジタル中核人材育成プログラム

DX推進の 自走力を伸ばそう

実務で生成AIを活用する方法が分からない

自社で活用できるDX推進プランが思いつかない

効果的なDX施策を立案・実行できる人材がない

このプログラムで全て解決

育成プログラム
参加費
無料

<p>「生成AI活用スキル」 初学者も安心 Eラーニングで0から学習</p>	<p>「DX推進プラン策定」 実績のある専門家が 貴社のプラン策定を支援</p>	<p>「実行のノウハウ」 社内で再現可能な “DX推進力”が身につく</p>
---	---	---

自社で
見える！

「課題整理」から「DX推進プラン策定」まで伴走支援

01 ヒアリング～課題抽出	02 プラン策定	03 フィードバック
<p>個別月例相談会 業界情報を把握したコンサルタントとの対話を通じて、自社の経営・現場・DXに関する課題を整理・可視化</p>	<p>DX推進プラン作成 課題と課題内容をもとに、自社に最適なDX推進プランを作成</p>	<p>個別別フィードバック 企業への的確なフィードバックを通じてさらに内容をブラッシュアップ</p>

詳しくは裏面の「個別月例相談会」「DX推進プラン作成」「個別別フィードバック」へ

対象者 宮城県内の中小企業在籍の方【定員10名】
(マネジメント層やデジタル化推進リーダーを想定)

実施期間 2025年10月～2026年3月

主催 宮城県企画部産業デジタル推進課

受託事業者 株式会社AVILEN (東証グロース上場)

- ・ DXの推進に向けた「課題設定」から「DX推進プラン策定」まで **伴走支援**を実施
- ・ 宮城県が民間企業に事業の運営を委託

【現状と困りごと】

【背景】

- 既就職層の流出
- ⇒宮城県のリスキリング環境の不十分さは、20代後半人口の流出要因

【現状】

- 企業のリスキリングについての認識
- 漠然としか必要性が分からない

【現行施策とその課題】

- 教育訓練給付金（厚生労働省）
⇒厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した場合にその費用の一部を支給
- 産業デジタル中核人材育成プログラム
(宮城県)
⇒DX推進に向けた伴走型支援

【目指す姿】

**成長できるビジョンを若年層が描ける宮城県
暮らし続ける自分の将来に希望をもてる地域**

【提言内容】

公共調達への参加要件にリスキリング環境の整備を追加する

提言のポイント

リスキリングの要件化

主体

宮城県産業デジタル推進課
仙台市経済局中小企業支援課

【現状】

- ① 県内企業の漠然としたリスキリングの必要性の認識
- ② 成長機会を求めて県外転出する20代人口

【目的】

「宮城県内企業におけるリスキリング環境」の整備を進めるためには

- ① 重要性の周知
 - ② インセンティブの付与
- ⇒ 「公共調達におけるリスキリングの要件化」

【提言内容】

公共調達への参加要件にリスキリング環境の整備を追加する

提言のポイント

リスキリングの要件化

主体

宮城県産業デジタル推進課
仙台市経済局中小企業支援課

【目的】

- ・ 宮城県と仙台市が実施する一部の公共調達への参加要件に「リスキリング環境の整備」を追加するとともに、現行の伴走型支援を大幅に拡充する

【内容】

- ・ 参加要件への追加により生じる課題に対しては現行の伴走型支援を拡充する

【効果】

- ・ 宮城県内企業におけるリスキリング環境整備、企業のリスキリングへの理解増進により、宮城県内での成長機会が確保され、県外転職を未然に防止する

宮城県・仙台市の将来像



職場や地域社会の
アンコンシャス・バイアスが
解消された



リスキリング環境が
十分に整備された



若者・女性が思い描く理想と合致



若者・女性が安心して人生を描ける地方

各論【まち】

目次

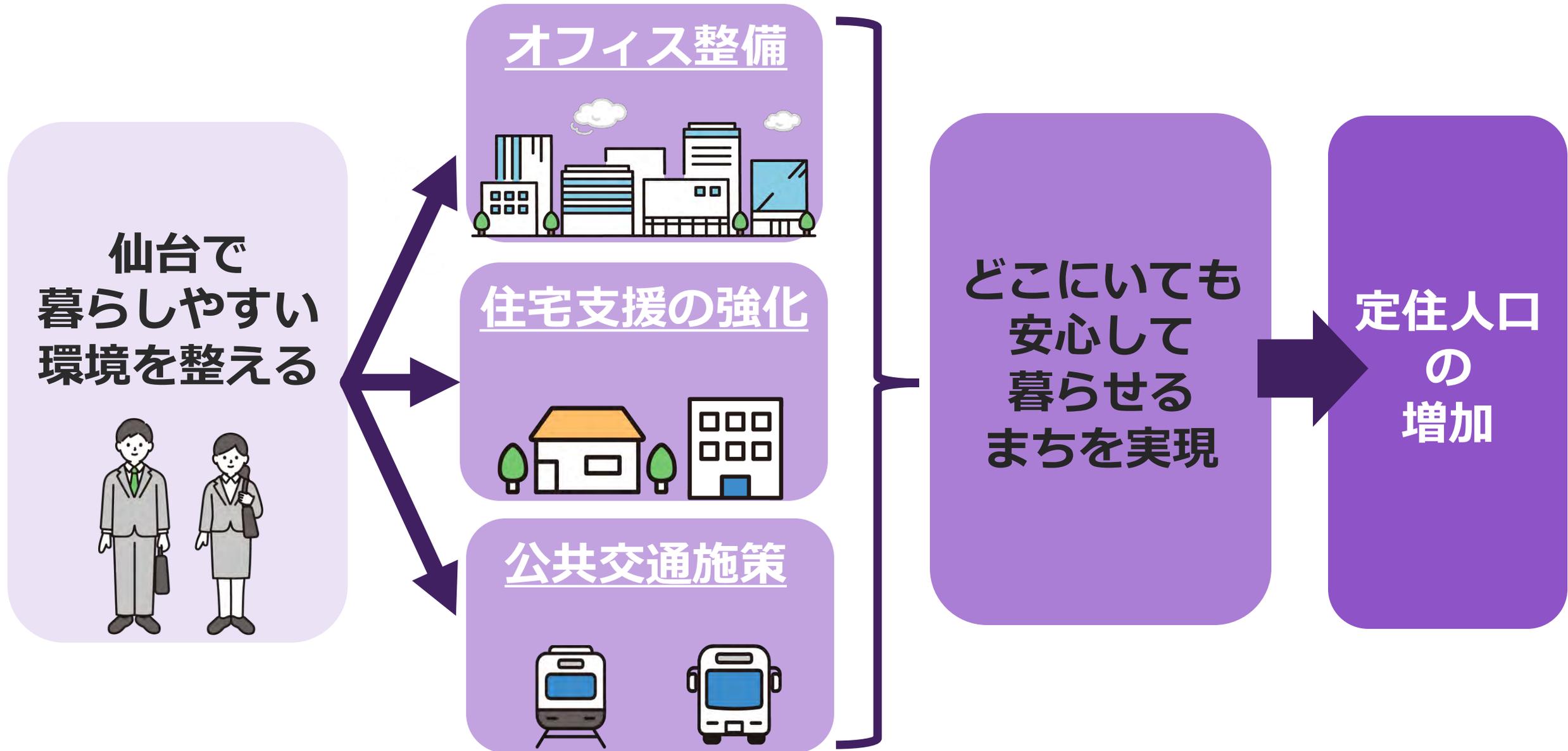
1. 総論

2. 各論-分野ごとの政策提言

2-3. 【まち】

- せんだい都心再構築プロジェクトの高度化
- 住宅支援の強化
- 公共交通の利用促進・持続可能性の向上

3. 総括



【現状と困りごと】

- 老朽ビルの更新が進んでいない
 - 都心部では、指定容積率を超過した既存不適格建築物や、旧耐震基準で建築された老朽建築物の割合が高まっている
- 需要の伸びに対し、企業が求める質のオフィス供給が追いついていない
 - ニーズに合ったオフィスの新規供給が停滞

【現行施策とその課題】

- せんだい都心再構築プロジェクト（仙台市）
 - ①老朽ビルの更新を経済的に支援
 - ②高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和
 - 高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボが入っていない
 - 都市の変化を“期待させる”情報発信が不足しており、移住・定住や企業誘致につながりにくい

【目指す姿】

- ①魅力的なオフィス環境の整備と、②都市の未来像を大々的に発信する積極的なPRにより、多くの企業と人に選ばれるまち

【現状と困りごと】

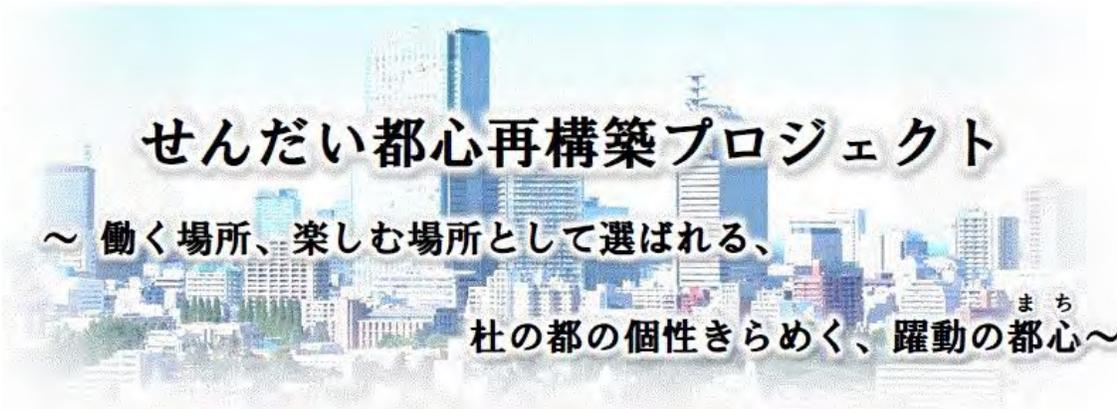
- 老朽ビルの更新が進んでいない
 - 都心部では、指定容積率を超過した既存不適格建築物や、旧耐震基準で建築された老朽建築物の割合が高まっている
- 需要の伸びに対し、企業が求める質のオフィス供給が追いついていない
 - ニーズに合ったオフィスの新規供給が停滞

【現行施策とその課題】

- せんだい都心再構築プロジェクト（仙台市）
 - ①老朽ビルの更新を経済的に支援
 - ②高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和
 - 高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボが入っていない
 - 都市の変化を“期待させる”情報発信が不足しており、移住・定住や企業誘致につながりにくい

【目指す姿】

- ①魅力的なオフィス環境の整備と、②都市の未来像を大々的に発信する積極的なPRにより、多くの企業と人に選ばれるまち



【高機能オフィスの整備要件（概要）】

整備の基本となる条件	
オフィス部分の占有面積	1フロアあたりの事務所占有部分の床面積が600m ² 以上
建築物の用途	建築物の延床面積の過半が事務所
オープンスペースの整備	地区の特性に応じたオープンスペース等の賑わいに資する施設を整備すること
オフィス部分の使用	<ul style="list-style-type: none"> - 天井高（天井を貼らない場合は、梁下端までの高さ）2700mm以上 - OAフロア50mm以上 - テナントのニーズに応じた区画割が可能であること
選択式整備要件	
右記の項目のうち3つを整備	1:リフレッシュスペース（休憩室・仮眠室等）
	2:テナント用の非常用電源設備の設置スペース
	3:システム天井等、執務室の区割りに柔軟に対応できる天井の構造
	4:個別空調方式や可変風量方式など、エネルギー効率の高い空調
	5:セキュリティシステム
	6:コワーキングスペース
	7:生産性向上に資するオフィス環境の整備
	8:国際競争力の強化に資する多様なサービス機能を備え、環境にも配慮したオフィス

概要
容積率を緩和することにより、ビルの更新や新築を誘導し、市街地環境の改善を推進しながら、民間投資の維持・拡大を図る

緩和方針
ビルの建替えや新築に際し、一定規模以上の広さを持つ、「高機能オフィス」を整備する場合に、容積率を緩和

【現状と困りごと】

- 老朽ビルの更新が進んでいない
 - 都心部では、指定容積率を超過した既存不適格建築物や、旧耐震基準で建築された老朽建築物の割合が高まっている
- 需要の伸びに対し、企業が求める質のオフィス供給が追いついていない
 - ニーズに合ったオフィスの新規供給が停滞

【現行施策とその課題】

- せんだい都心再構築プロジェクト（仙台市）
 - ①老朽ビルの更新を経済的に支援
 - ②高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和
 - 高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボが入っていない
 - 都市の変化を“期待させる”情報発信が不足しており、移住・定住や企業誘致につながりにくい

【目指す姿】

- ①魅力的なオフィス環境の整備と、②都市の未来像を大々的に発信する積極的なPRにより、多くの企業と人に選ばれるまち

Q. ウェットラボとは？ 

A. 装置や薬品を用いて物理・化学等の実験を行うための研究施設



出典：京都リサーチパーク



出典：仙台市「アーバンネット仙台中央ビル 内覧会」

【現状と困りごと】

- 老朽ビルの更新が進んでいない
 - 都心部では、指定容積率を超過した既存不適格建築物や、旧耐震基準で建築された老朽建築物の割合が高まっている
- 需要の伸びに対し、企業が求める質のオフィス供給が追いついていない
 - ニーズに合ったオフィスの新規供給が停滞

【現行施策とその課題】

- せんだい都心再構築プロジェクト（仙台市）
 - ①老朽ビルの更新を経済的に支援
 - ②高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和
 - 高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボが入っていない
 - 都市の変化を“期待させる”情報発信が不足しており、移住・定住や企業誘致につながりにくい

【目指す姿】

- ①魅力的なオフィス環境の整備と、②都市の未来像を大々的に発信する積極的なPRにより、多くの企業と人に選ばれるまち

【現状と困りごと】

- 老朽ビルの更新が進んでいない
 - 都心部では、指定容積率を超過した既存不適格建築物や、旧耐震基準で建築された老朽建築物の割合が高まっている
- 需要の伸びに対し、企業が求める質のオフィス供給が追いついていない
 - ニーズに合ったオフィスの新規供給が停滞

【現行施策とその課題】

- せんだい都心再構築プロジェクト（仙台市）
 - ①老朽ビルの更新を経済的に支援
 - ②高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和
 - 高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボが入っていない
 - 都市の変化を“期待させる”情報発信が不足しており、移住・定住や企業誘致につながりにくい

【目指す姿】

- ①魅力的なオフィス環境の整備と、②都市の未来像を大々的に発信する積極的なPRにより、多くの企業と人に選ばれるまち

【提言内容①】

高機能オフィスの要件にウェットラボを追加し、民間事業者の参入を加速させる

提言の
ポイント

ウェットラボ整備の高機能オフィス要件への追加

主体

仙台市まちづくり
政策局政策企画課

【目的】

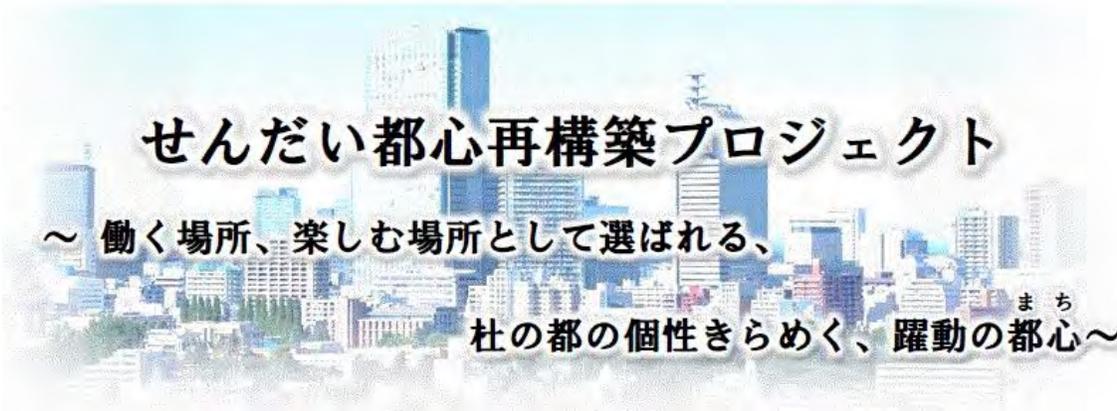
- 高機能オフィスの「選択式整備要件」にウェットラボ整備を追加し、さらにウェットラボを選択した場合は3項目を満たしたものとみなす特例を設けることで、民間事業者（デベロッパー等）によるウェットラボ整備を促進する

【内容】

- ウェットラボ整備を容積率緩和の対象に追加するとともに、ウェットラボを選択した場合は「3つの選択式整備要件を満たす」と扱うことで、デベロッパーなど民間事業者にとって強いインセンティブを生み出し、整備への参入を加速させる

【効果】

- 市内に研究開発系スタートアップの成長に必要な“受け皿”が確保される
→ 成長段階で適切な実験環境が不足することによる市外流出を防止できる



【高機能オフィスの整備要件（概要）】

整備の基本となる条件	
オフィス部分の占有面積	1フロアあたりの事務所占有部分の床面積が600m ² 以上
建築物の用途	建築物の延床面積の過半が事務所
オープンスペースの整備	地区の特性に応じたオープンスペース等の賑わいに資する施設を整備すること
オフィス部分の使用	<ul style="list-style-type: none"> - 天井高（天井を貼らない場合は、梁下端までの高さ）2700mm以上 - OAフロア50mm以上 - テナントのニーズに応じた区画割が可能であること

選択式整備要件	
右記の項目のうち3つを整備	1:リフレッシュスペース（休憩室・仮眠室等）
	2:テナント用の非常用電源設備の設置スペース
	3:システム天井等、執務室の区割りに柔軟に対応できる天井の構造
	4:個別空調方式や可変風量方式など、エネルギー効率の高い空調
	5:セキュリティシステム
	6:コワーキングスペース
	7:生産性向上に資するオフィス環境の整備
	8:国際競争力の強化に資する多様なサービス機能を備え、環境にも配慮したオフィス

概要
容積率を緩和することにより、ビルの更新や新築を誘導し、市街地環境の改善を推進しながら、民間投資の維持・拡大を図る

緩和方針
ビルの建替えや新築に際し、一定規模以上の広さを持つ、「高機能オフィス」を整備する場合に、容積率を緩和

【提言内容①】

高機能オフィスの要件にウェットラボを追加し、民間事業者の参入を加速させる

提言の ポイント

ウェットラボ整備の高機能 オフィス要件への追加

主体

仙台市まちづくり 政策局政策企画課

【目的】

- 高機能オフィスの「選択式整備要件」にウェットラボ整備を追加し、さらにウェットラボを選択した場合は3項目を満たしたものとみなす特例を設けることで、民間事業者（デベロッパー等）によるウェットラボ整備を促進する

【内容】

- ウェットラボ整備を容積率緩和の対象に追加するとともに、ウェットラボを選択した場合は「3つの選択式整備要件を満たす」と扱うことで、デベロッパーなど民間事業者にとって強いインセンティブを生み出し、整備への参入を加速させる

【効果】

- 市内に研究開発系スタートアップの成長に必要な“受け皿”が確保される
→ 成長段階で適切な実験環境が不足することによる市外流出を防止できる

【提言内容②】

都市の未来に対する期待感と予測可能性を高めるPRの強化

提言のポイント

PR強化

主体

仙台市まちづくり政策局
政策企画課

【目的】

- 福岡市「天神ビッグバン」のように、都市の未来像を明確に示す広報戦略を仙台でも展開し、市民・企業が将来像を理解しやすい状態をつくる

【内容】

- 「せんだい都心再構築プロジェクト」において、専用サイト、動画、SNS等を活用し、都市の未来が“見える”形で積極的にPRする

【効果】

- 都市の将来像に対する期待感と予測可能性が高まり、投資・企業立地・移住を検討する際の心理的ハードルが下がる
- 結果として、“選ばれる都市・仙台”の実現につながる

天神未来創造 天神ビッグバン

出典：福岡市

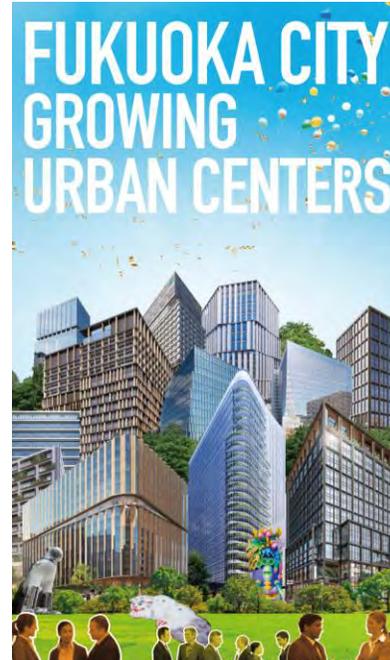
概要

- 2015年から福岡市が主導して実施している福岡市中央区天神エリアにおける都市再開発誘導事業
- 規制緩和（容積率緩和等）により民間投資を呼び込み、老朽化ビルの建て替えを加速

比較

- 福岡市が専用ウェブサイト・映像・SNSで積極的にPRしており、都市の未来像が可視化されている
- このような**積極的なPR**が、「福岡で働いてみたい」「住んでみたい」と思わせる誘引になっている

専用HP



出典：福岡市

映像



出典：Youtube

SNS



【提言内容②】

都市の未来に対する期待感と予測可能性を高めるPRの強化

提言のポイント

PR強化

主体

仙台市まちづくり政策局
政策企画課

【目的】

- 福岡市「天神ビッグバン」のように、都市の未来像を明確に示す広報戦略を仙台でも展開し、市民・企業が将来像を理解しやすい状態をつくる

【内容】

- 「せんだい都心再構築プロジェクト」において、専用サイト、動画、SNS等を活用し、都市の未来が“見える”形で積極的にPRする

【効果】

- 都市の将来像に対する期待感と予測可能性が高まり、投資・企業立地・移住を検討する際の心理的ハードルが下がる
- 結果として、“選ばれる都市・仙台”の実現につながる

【現状と困りごと】

- 住宅支援制度の情報が複数課に分散しており必要な制度を住民が把握しにくい
 - 支援自体は切れ目なく存在しているものの制度間を横断する案内が不足
- 制度設計よりも「周知の工夫が課題」¹⁾

【現状の周知方法】

- ホームページ・市政だより・LINE・ラジオ
各区役所窓口や不動産事業者へのチラシ
- 各周知媒体において、施策単位の発信に分散

【現行施策とその課題】

- 結婚新生活支援事業
 - 若年・子育て世帯住み替え支援事業
 - せんだい健幸省エネ住宅補助金
 - 住まいの活用相談 / 住まいの利活用ガイドブック
- 各種住宅支援が個別に発信されているため、住民が自分の状況に合った支援を横断的に把握・活用しにくい

【目指す姿】

住民一人ひとりの状況や希望に応じた住宅支援を
ワンストップ^oで確認・選択できる状態

【現状と困りごと】

- 住宅支援制度の情報が複数課に分散しており必要な制度を住民が把握しにくい
 - 支援自体は切れ目なく存在しているものの制度間を横断する動線が不足
- 制度設計よりも「周知の工夫が課題」である¹⁾

【現状の周知方法】

- ホームページ・市政だより・LINE・ラジオ
各区役所窓口や不動産事業者へのチラシ
- 各周知媒体において、施策単位の発信に分散

【現行施策とその課題】

- 結婚新生活支援事業
 - 若年・子育て世帯住み替え支援事業
 - せんだい健幸省エネ住宅補助金
 - 住まいの活用相談 / 住まいの利活用ガイドブック
- 各種住宅支援が個別に発信されているため、住民が自分の状況に合った支援を横断的に把握・活用しにくい

【目指す姿】

住民一人ひとりの状況や希望に応じた住宅支援を
ワンストップで確認・選択できる状態

空き家化防止支援 住宅政策課

新婚世帯支援 若者支援課

若年・子育て世帯支援 住宅政策課

省エネ住宅支援 脱炭素政策課

住まいの活用相談

住まいの活用ガイドブック
～売却・賃貸・リフォームにあたっての基本情報～

住まいの活用相談

住まいの活用相談とは、住まいの売却・賃貸・リフォームにあたっての専門知識と経験を活かし、お客様のニーズに合わせて最適なアドバイスを提供いたします。

住まいの活用相談のメリット

- 売却・賃貸・リフォームの最適なタイミングを把握できる
- 売却・賃貸・リフォームの最適な価格を把握できる
- 売却・賃貸・リフォームの最適な方法を把握できる

住まいの活用相談のデメリット

- 売却・賃貸・リフォームの最適な価格を把握できない
- 売却・賃貸・リフォームの最適な方法を把握できない

住まいの活用相談の料金

住まいの活用相談の申し込み

住まいの活用相談の問い合わせ先

仙台市

**新婚生活の
住居費・引越費用を
補助します!!**

(令和7年度 仙台市結婚新生活支援事業)

結婚して新生活を始める新婚世帯を対象に、
新生活のスタートダッシュに力になる費用(家賃や引越費用等)を補助します。

主な要件

- ①令和7年4月1日から令和7年12月31日までに結婚した世帯
- ②令和6年分の所得総額を合わせて500万円未満
- ③ご夫婦ともに結婚前の年収が29歳以下(婚姻前の申請に該当する場合は29歳以下)であること
- ④ 令和7年12月31日現在、仙台市に住民登録していること

補助金額

結婚費用(結婚費用)として(上限)60万円
引越費用(引越費用)として(上限)30万円

申請方法等

①下記の二次元コード(仙台市公式ホームページ)を読み取り、結婚費用や引越費用の申請をオンラインで受付してください。

仙台市

**仙台市若年・子育て世帯住み替え支援
申請の手引き
(令和7年度版)**

私たちが支えてくれる
仙台に決めました

住み替え支援に関するお問い合わせ先

仙台市若年・子育て世帯住み替え支援課

TEL 022-214-8330

せんだい“健幸”省エネ住宅補助金

最大120万円

最大20万円

最大10万円

省エネ住宅補助金

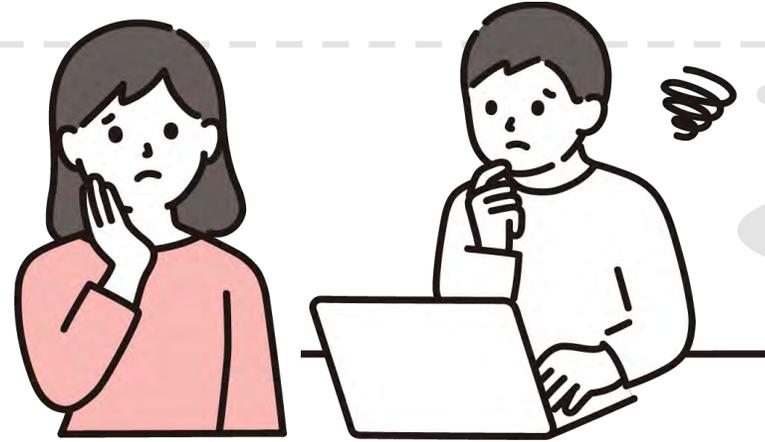
省エネ住宅補助金とは、省エネ住宅の購入・新築を促すための補助金です。

省エネ住宅とは、省エネ性能が優れた住宅のことです。

省エネ住宅のメリット

- 光熱費が安くなった
- 外の音が気にならなくなった
- 一年中快適に通気できるようになった
- 窓の結露が少なくなった

仙台市



自分に必要な制度を探しにくい...

【現状と困りごと】

- 住宅支援制度の情報が複数課に分散しており必要な制度を住民が把握しにくい
 - 支援自体は切れ目なく存在しているものの制度間を横断する動線が不足
- 制度設計よりも「周知の工夫が課題」である¹⁾

【現状の周知方法】

- ホームページ・市政だより・LINE・ラジオ
各区役所窓口や不動産事業者へのチラシ
- 各周知媒体において、施策単位の発信に分散

【現行施策とその課題】

- 結婚新生活支援事業
 - 若年・子育て世帯住み替え支援事業
 - せんだい健幸省エネ住宅補助金
 - 住まいの活用相談 / 住まいの利活用ガイドブック
- 各種住宅支援が個別に発信されているため、住民が自分の状況に合った支援を横断的に把握・活用しにくい

【目指す姿】

**住民一人ひとりの状況や希望に応じた住宅支援を
ワンストップで確認・選択できる状態**

【提言内容】

住宅支援情報の一元化と可視化

提言の ポイント

住宅支援総合サイトを新設し
SENDAIポータルと連動させる

主体

仙台市都市整備局
住宅政策課

【目的】

住宅支援施策を一元化した総合ページを新設し、
「SENDAIポータル」と連動して、ライフステージに応じた支援へアクセスしやすくする

【内容】

- ・ 賃貸・取得・改修・空き家利活用支援をまとめた住宅支援総合サイトを新設
- ・ 各担当課への連絡窓口やリンクを一か所に集約し、迷わない動線を整備
- ・ 必要書類・対象世帯・補助額を一覧的に表示 / ・ SENDAIポータルと連動し、一体的に運用・発信

【効果】

- ・ 情報探索コストの大幅低減 / ・ 既存ポータルを活用 → 追加コストを抑えつつ周知機能を強化

サイトイメージ：仙台市においても住宅総合サイトを作成し、SENDAIポータル内にサイト情報を結びつける山形県住宅情報総合サイト「タテッカーナ」1)



【現状と困りごと】

- 空き家数の増加が課題¹⁾
- 仙台市の空き家市場は需要があり、中古物件は市場に出れば売れやすい²⁾
- 相続を機に空き家化するなどの放置リスクが潜在的に存在する³⁾

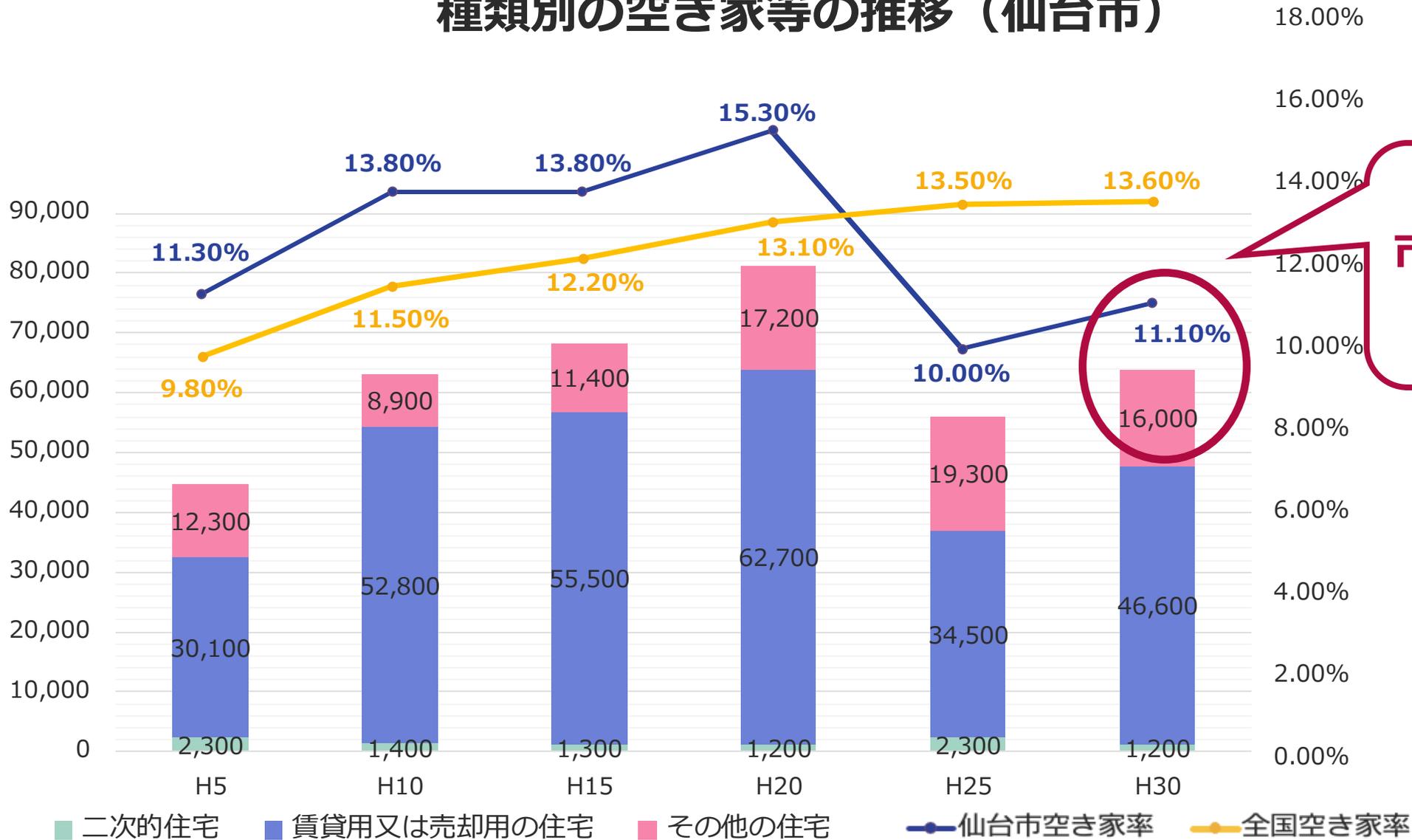
【現行施策とその課題】

- 住まいの活用相談
 - ① 専門団体無料相談制度
 - ② 不動産ダイレクト相談制度
- 住まいの利活用ガイドブック
- 相談支援が中心となっており、住民の「相談後の行動」を促す仕組みが不足

【目指す姿】

相談後も住民が必要な空き家支援を受けられるように
行政が継続的に関与することで、空き家化を未然に防ぐ状態

種類別の空き家等の推移（仙台市）



市内空き家数は増加傾向



【現状と困りごと】

- 空き家数の増加が課題¹⁾
- 仙台市の空き家市場は需要があり、中古物件は市場に出れば売れやすい²⁾
- 相続を機に空き家化するなどの放置リスクが潜在的に存在する³⁾

【現行施策とその課題】

- 住まいの活用相談
 - ① 専門団体無料相談制度
 - ② 不動産ダイレクト相談制度
- 住まいの利活用ガイドブック
- 相談支援が中心となっており、住民の「相談後の行動」を促す仕組みが不足

【目指す姿】

相談後も住民が必要な空き家支援を受けられるように
行政が継続的に関与することで、空き家化を未然に防ぐ状態

【現状と困りごと】

- 空き家数の増加が課題¹⁾
- 仙台市の空き家市場は需要があり、中古物件は市場に出れば売れやすい²⁾
- 相続を機に空き家化するなどの放置リスクが潜在的に存在する³⁾

【現行施策とその課題】

- 住まいの活用相談
 - ① 専門団体無料相談制度
 - ② 不動産ダイレクト相談制度
- 住まいの利活用ガイドブック
- 相談支援が中心となっており、住民の「相談後の行動」を促す仕組みが不足

【目指す姿】

**相談後も住民が必要な空き家支援を受けられるように
行政が継続的に関与することで、空き家化を未然に防ぐ状態**

【提言内容】

空き家を市場に流す仕組みの強化

提言の ポイント

相談後のフォローアップ体制の
導入で空き家予備軍の放置解消

主体

仙台市都市整備局
住宅政策課

【目的】

相談後のフォローアップ体制を導入することで、市場流通を促す持続的な仕組みをつくる

【内容】

「住まいの活用相談」後に以下のフォローアップ施策を実施する

- ①相談時にメール登録を依頼し、必要な情報を継続的に届ける
- ②半年～1年後に状況確認のアンケートを自動送信し、進捗を把握
- ③住民の対応が停滞している場合は、電話等による個別のフォローアップを実施

【効果】

合意形成や手続きで停滞していた**相談者の行動を促進し、空き家の市場流通促進**

【現状と困りごと】

①公共交通の利用低迷

→ 特に市バスの利用低迷が顕著であり、乗車料収入も大幅に減少

②持続可能性に対する懸念

→ 交通事業者の慢性的な損益赤字や深刻なバス運転手不足により、公共交通サービスの供給が滞る現状

③地域公共交通の利便性に関する課題

→ 仙台市が行ったアンケート調査では「本数を増やして欲しい」などの声があがっている¹⁾

【現行施策とその課題】

●仙台市地域公共交通計画

- 以下の5つの基本方針から、公共交通の利便性向上・利用促進に向けた取り組みを実施

- ①公共交通軸の形成・機能強化
- ②路線バスの利便性向上
- ③地域交通の維持・確保・充実
- ④都心回遊交通の強化
- ⑤公共交通のシームレス化・利用促進

➤ 現行施策は、既に合理的な取組みが多くなされているが、それでも現状の課題を克服するには至っていない

【目指す姿】

仙台ではたらく人々が「安心して暮らせるまち」
「どこにいても移動に困らないまち」を実現し、定住人口の増加を目指す

【現状と困りごと】

①公共交通の利用低迷

→ 特に市バスの利用低迷が顕著であり、乗車料収入も大幅に減少

②持続可能性に対する懸念

→ 交通事業者の慢性的な損益赤字や深刻なバス運転手不足により、公共交通サービスの供給が滞る現状

③地域公共交通の利便性に関する課題

→ 仙台市が行ったアンケート調査では「本数を増やして欲しい」などの声があがっている¹⁾

【現行施策とその課題】

●仙台市地域公共交通計画

- 以下の5つの基本方針から、公共交通の利便性向上・利用促進に向けた取り組みを実施

- ①公共交通軸の形成・機能強化
- ②路線バスの利便性向上
- ③地域交通の維持・確保・充実
- ④都心回遊交通の強化
- ⑤公共交通のシームレス化・利用促進

➤ 現行施策は、既に合理的な取組みが多くなされているが、それでも現状の課題を克服するには至っていない

【目指す姿】

仙台ではたらく人々が「安心して暮らせるまち」
「どこにいても移動に困らないまち」を実現し、定住人口の増加を目指す

【現状と困りごと】

①公共交通の利用低迷

→ 特に市バスの利用低迷が顕著であり、乗車料収入も大幅に減少

②持続可能性に対する懸念

→ 交通事業者の慢性的な損益赤字や深刻なバス運転手不足により、公共交通サービスの供給が滞る現状

③地域公共交通の利便性に関する課題

→ 仙台市が行ったアンケート調査では「本数を増やして欲しい」などの声があがっている¹⁾

【現行施策とその課題】

●仙台市地域公共交通計画

- 以下の5つの基本方針から、公共交通の利便性向上・利用促進に向けた取り組みを実施

- ①公共交通軸の形成・機能強化
- ②路線バスの利便性向上
- ③地域交通の維持・確保・充実
- ④都心回遊交通の強化
- ⑤公共交通のシームレス化・利用促進

➤ 現行施策は、既に合理的な取り組みが多くなされているが、それでも現状の課題を克服するには至っていない

【目指す姿】

仙台ではたらく人々が「安心して暮らせるまち」
「どこにいても移動に困らないまち」を実現し、定住人口の増加を目指す

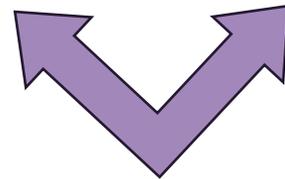
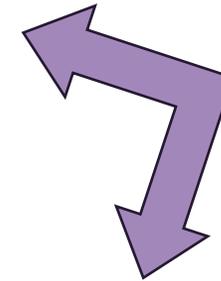
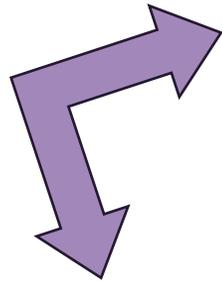
【政策のイメージ】

【政策①】
運賃制度の見直し

3つの施策の融合で
課題解決へ

【政策②】
バス路線網の再編

【政策③】
駐車場税の導入



【提言内容①】

乗継を前提とした交通ネットワークの構築で
郊外を含めた交通利便性を格段に向上させて利用促進を図る

提言の ポイント

運賃制度の見直し

主体

仙台市公共交通推進課
仙台市交通局

ここでは運賃そのものではなく**キロ数**の計算方法に着目することで、**利便性向上→利用促進**を目指す

①地下鉄・バス運賃一本化（営業キロ通算加算方式の導入）

賃率の異なる地下鉄とバスを通しのキロ数をもって運賃計算できるようにする仕組み

地下鉄の3kmごとの営業キロ地帯区分を参考に、バスも3kmごとの営業キロ地帯区分としたうえで運賃を再設定

②バス相互間の乗り継ぎ利便性改善策（バス営業キロ通算乗継方式の導入）

異なる路線・系統が乗り入れるバス停を「接続停留所」とし、一定時間内に別の路線・系統のバスに乗り継ぐと、営業キロを通算して運賃を計算できるようにする仕組み

③利用状況に応じたキロ算定方法の導入（輸送密度に応じた路線区分及びキロ算定方法を導入）

都心・副都心エリアの路線をA群、郊外エリアの路線をB群とし、B群路線に対して、擬制キロを用いて運賃計算を行う（A群とB群の賃率差は各種事例を参考に1.1倍程度が妥当）

【提言内容②】

バス運転手の深刻な人手不足に対応した公共交通の運営効率化を図る

提言の ポイント

バス路線網の再編

主体

仙台市公共交通推進課
仙台市交通局

地下鉄を幹線的交通機関として位置づけ、バスは目的地最寄りへのアクセス等として位置づける
そこで、次の3つの軸により、バス路線網の再編を進める

①地下鉄・バスの並走区間の解消

地下鉄と並走するバス路線については、地下鉄の利用促進を図るため、並走を解消させる

②同一経路の一路線化

経路を同じくする異なる路線・系統のバスをできる限り一路線化させる

③郊外路線の最寄り鉄道駅への接続

郊外エリアのバス路線を最寄りのバスターミナルのある鉄道駅に接続（バス路線をフィーダー化）させる
→路線短距離化による1便あたりの輸送コスト削減を図るとともに、鉄道とバス両方の利用促進につなげる

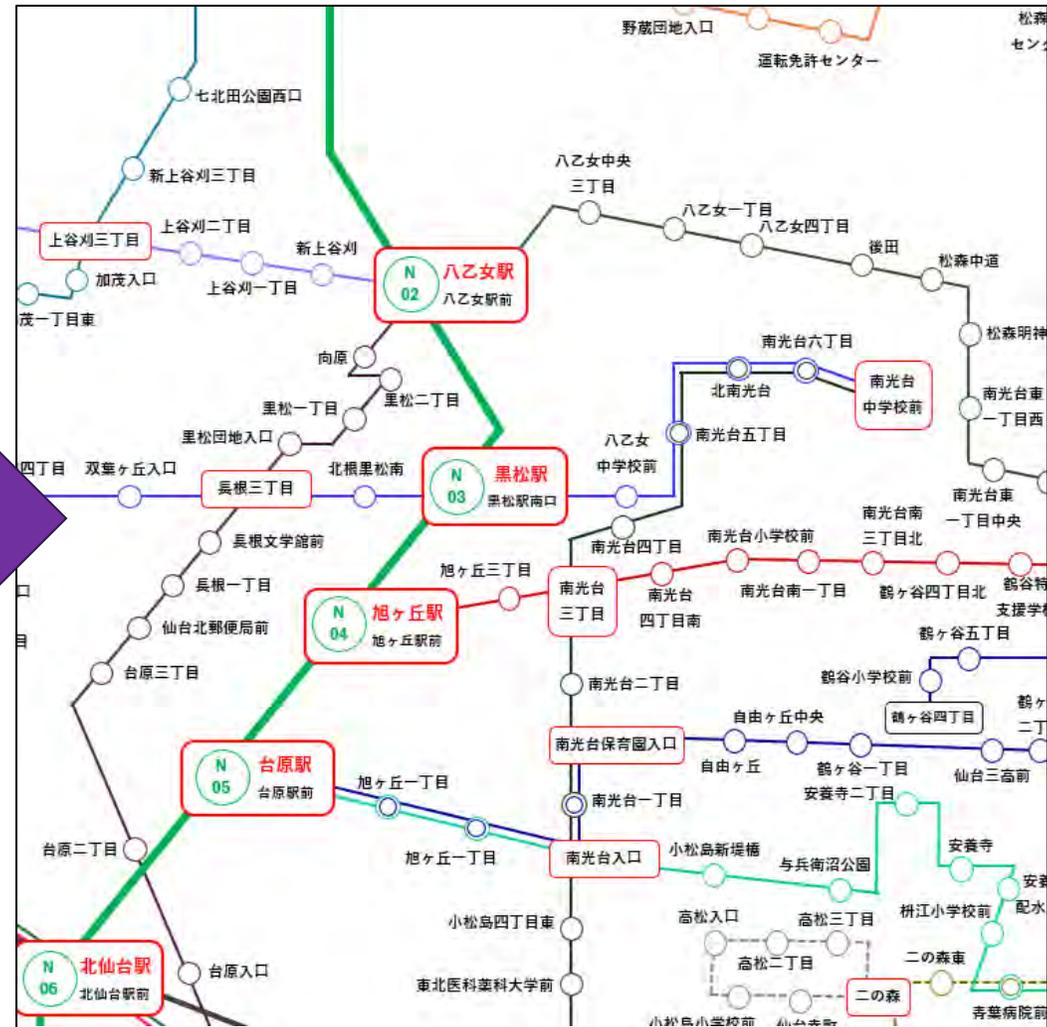
※なお、以上の路線再編は、現行の路線網を基本としつつ、必要最小限のものでよい

参考：現行の路線図（南光台エリアの一部抜粋）



※出典：仙台市交通局「市バス路線図（東仙台営業所）」より一部抜粋

参考：再編後の路線図（南光台エリアの一部抜粋）



※WSA小林作成「仙台市地下鉄・バスの路線図（再編後）」より一部抜粋

【提言内容③】

自家用車利用から公共交通利用への転換を図る

提言の ポイント

仙台市駐車場税の導入

主体

仙台市公共交通推進課
仙台市市民税企画課

【仙台市駐車場税の概要】

課税団体	宮城県仙台市	税率	1.4%
税目名	駐車場税（法定外目的税）	徴収方法	所有者課税に関しては申告納付 利用者課税に関しては所有者を通じた特別徴収
税の目的	自家用車利用から公共交通利用への転換を図る	目標税収	20億円程度
課税客体	仙台市内において事業者が駐車場を所有している場合 仙台市内の課税駐車場に自動車を駐車する行為	課税免除等	所有者課税：世帯が所有する駐車場 ※賃貸物件のオーナーは事業者とみなす 利用者課税：世帯で所有する駐車場又は賃貸等入居者が 指定された駐車区画に自家用車を駐車する場合
税収の用途	交通局の経営補助 仙台市における公共交通への再投資	課税期間	条例施行後より無期限
課税標準	上記駐車場の土地評価額 1日1の駐車場に1の自動車を駐車する場合（1単位）		
納税義務者	所有者課税に関しては駐車場の所有者 利用者課税に関しては駐車場の利用者		

【特徴】 **利用者課税**と**所有者課税**を行い、利用者課税を通じて**自家用車利用から公共交通利用への転換**を図り、所有者課税を通じて**新規の駐車場整備の抑制**を図ることで、強力に公共交通の利用促進を図るもの

【参考：ノッティンガム事業所駐車場課金制度】

(4) 事業所駐車場課金制度(イギリス・ノッティンガム市)

イギリスのノッティンガム市では、事業所駐車場課金制度(Workplace Parking Levy, WPL)を導入している。この制度は、事業所に対して、提供する駐車場の規模に応じて課金をする制度である。

WPLから集められたすべての資金は、ノッティンガムの地域交通の改善に投資することが規定された。WPLは、既存の路面電車システムの延長(NETフェーズ2)、ノッティンガム鉄道駅の再開発、バスネットワークなどを支援するために資金を提供している。

表 ノッティンガムの事業所駐車場課金の概要

事業所駐車場課金制度			
国	イギリス	都市・事業者	ノッティンガム市
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通網への投資方法を変革し、将来に適応できるように、ノッティンガム市議会は、ヨーロッパで初めての事業所駐車場税制度を導入した。 ノッティンガムの地域交通の改善に向けた資金確保のため、駐車場を提供する事業所に規模に応じた課金をしている。2024年では、駐車スペース1台につき550ポンド/年となっている。 		
実施範囲	ノッティンガム市内		
施策対象	ノッティンガム市内にある、11台以上の事業所駐車場を提供する事業所		
実施時期	2012年～		
実施前の状況	<ul style="list-style-type: none"> 渋滞の原因で年間1億6,000万ポンドの経済損失が発生しており、渋滞は2021年までに15%増加し、その後も増加し続けると予測されていた。 交通事故や大気汚染、公共交通機関のインフラの老朽化などが問題となっていた。 		
実施した効果	<ul style="list-style-type: none"> この制度により、10年間で約9,000万ポンドが調達され、そのすべてが市内の持続可能な交通に再投資された。 交通が改善された結果、雇用の創出、インフラの発展、投資の増加につながった。 地元企業、交通業者、ノッティンガム市議会、中央政府、ヨーロッパから、10億ポンド以上の資金を確保することができた。 		

出典：事業所駐車場税10年インパクトレポート雇用主ハンドブック(ノッティンガム市議会)を基に作成

(<https://www.transportnottingham.com/wp-content/uploads/2024/03/WPL-report.pdf> (2024年11月))

出典：内閣府政策統括官(沖縄政策担当)(2025)「令和6年度 沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題 詳細調査報告書」, p.5-48

福岡県太宰府市「歴史と文化の環境税」

- 大宰府市固有の歴史的文化遺産及び観光資源等の保全と整備を図り、「歴史とみどり豊かな文化のまち」を創造することを目的に、太宰府市内の一時駐車場に対して課税するもの

岐阜県「乗鞍環境保全税」

- 乗鞍岳周辺には希少生物や貴重な高山植物が生存している一方で、乗鞍スカイラインの無料化により自動車流入量が増加したことで自然環境に悪影響をもたらすことが懸念されるため、乗鞍鶴ヶ池駐車場への自動車の乗り入れに対して課税するもの

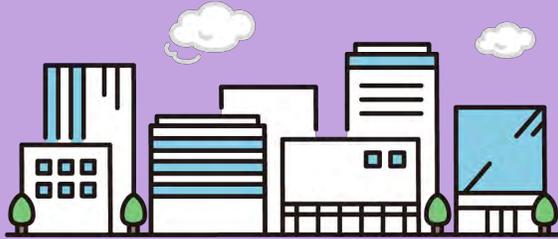
出典：太宰府市「歴史と文化の環境税とは」岐阜県「乗鞍環境保全税の概要」

駐車場税導入のメリット

- 公共交通利用へのインセンティブとなり公共交通の持続可能性を向上させる
- 仙台市中心部の交通渋滞や環境負荷による経済損失の低減が見込める
- 税収を交通局の経営補助や公共交通への再投資に活用することで、持続可能性の向上のほかインフラ拡充や雇用促進に結びつく

どこにいても安心して暮らせるまちの基盤をつくる

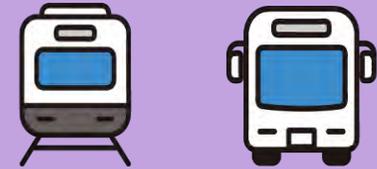
オフィス整備



住宅支援の強化



公共交通施策



東京圏への一極集中是正に向けて
「しごと分野」「ひと分野」の施策を支える

目次

1. 総論

2. 各論-分野ごとの政策提言

2-1. 【しごと】

2-2. 【ひと】

2-3. 【まち】

3. 総括

域内外から選ばれる宮城県・仙台市を実現し 東京圏への一極集中を是正する

【しごと】

稼げる産業を
呼び込む”, “育てる”, “後押しする”

◆ 呼び込む

- コンテンツ産業の集積

◆ 育てる

- 産学官連携による地元企業支援

◆ 後押しする

- スタートアップの事業化支援

【ひと】

若者・女性が安心して
人生を描ける地方

◆ 職場のアンコンシャス・バイアス解消

- 経営層の意識変革

◆ 地域社会のアンコンシャス・バイアス解消

- 地域社会の意識変革

◆ リスキング推進

- 宮城県のリスキング環境整備

【まち】

どこにいても安心して暮らせる
まちを実現する

◆ オフィス整備

- ウェットラボを要件に追加

◆ 住宅支援の強化

- 住宅情報支援の可視化

◆ 公共交通施策

- 乗継を前提とした交通網構築

域内外から選ばれる宮城県・仙台市を実現し 東京圏への一極集中を是正する

【しごと】

稼げる産業を
呼び込む”, “育てる”, “後押しする”

◆ 呼び込む

- コンテンツ産業の集積

◆ 育てる

- 産学官連携による地元企業支援

◆ 後押しする

- スタートアップの事業化支援

【ひと】

若者・女性が安心して
人生を描ける地方

◆ 職場のアンコンシャス・バイアス解消

- 経営層の意識変革

◆ 地域社会のアンコンシャス・バイアス解消

- 地域社会の意識変革

◆ リスキング推進

- 宮城県のリスキング環境整備

【まち】

どこにいても安心して暮らせる
まちを実現する

◆ オフィス整備

- ウェットラボを要件に追加

◆ 住宅支援の強化

- 住宅情報支援の可視化

◆ 公共交通施策

- 乗継を前提とした交通網構築

域内外から選ばれる宮城県・仙台市を実現し 東京圏への一極集中を是正する

【しごと】

稼げる産業を
呼び込む”, “育てる”, “後押しする”

◆ 呼び込む

- コンテンツ産業の集積

◆ 育てる

- 産学官連携による地元企業支援

◆ 後押しする

- スタートアップの事業化支援

【ひと】

若者・女性が安心して
人生を描ける地方

◆ 職場のアンコンシャス・バイアス解消

- 経営層の意識変革

◆ 地域社会のアンコンシャス・バイアス解消

- 地域社会の意識変革

◆ リスキング推進

- 宮城県のリスキング環境整備

【まち】

どこにいても安心して暮らせる
まちを実現する

◆ オフィス整備

- ウェットラボを要件に追加

◆ 住宅支援の強化

- 住宅情報支援の可視化

◆ 公共交通施策

- 乗継を前提とした交通網構築

域内外から選ばれる宮城県・仙台市を実現し 東京圏への一極集中を是正する

【しごと】

稼げる産業を
呼び込む”, “育てる”, “後押しする”

◆ 呼び込む

- コンテンツ産業の集積

◆ 育てる

- 産学官連携による地元企業支援

◆ 後押しする

- スタートアップの事業化支援

【ひと】

若者・女性が安心して
人生を描ける地方

◆ 職場のアンコンシャス・バイアス解消

- 経営層の意識変革

◆ 地域社会のアンコンシャス・バイアス解消

- 地域社会の意識変革

◆ リスキング推進

- 宮城県のリスキング環境整備

【まち】

どこにいても安心して暮らせる
まちを実現する

◆ オフィス整備

- ウェットラボを要件に追加

◆ 住宅支援の強化

- 住宅情報支援の可視化

◆ 公共交通施策

- 乗継を前提とした交通網構築

域内外から選ばれる宮城県・仙台市を実現し 東京圏への一極集中を是正する

【しごと】

稼げる産業を
呼び込む”, “育てる”, “後押しする”

◆ 呼び込む

- コンテンツ産業の集積

◆ 育てる

- 産学官連携による地元企業支援

◆ 後押しする

- スタートアップの事業化支援

【ひと】

若者・女性が安心して
人生を描ける地方

◆ 職場のアンコンシャス・バイアス解消

- 経営層の意識変革

◆ 地域社会のアンコンシャス・バイアス解消

- 地域社会の意識変革

◆ リスキング推進

- 宮城県のリスキング環境整備

【まち】

どこにいても安心して暮らせる
まちを実現する

◆ オフィス整備

- ウェットラボを要件に追加

◆ 住宅支援の強化

- 住宅情報支援の可視化

◆ 公共交通施策

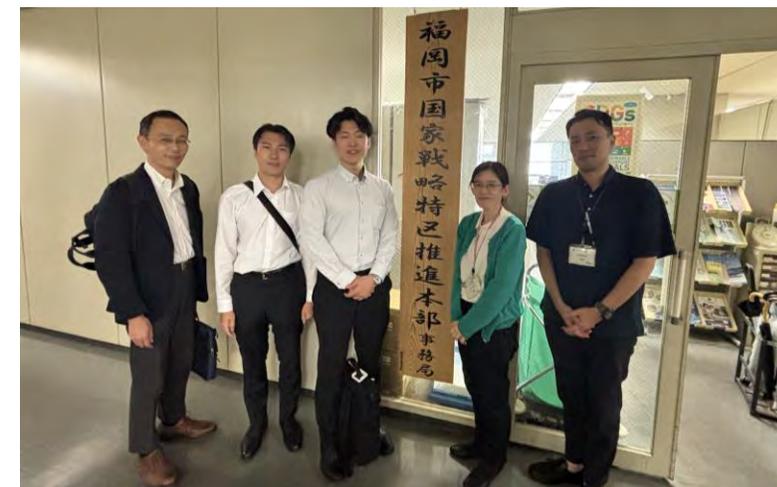
- 乗継を前提とした交通網構築



札幌市役所



広島市役所



福岡市役所



東北活性化研究センター



宮城県庁



地域計画連合



齊藤光学製作所



七十七リサーチ&コンサルティング



森記念財団



九州経済調査協会

ご清聴ありがとうございました！



So where does all this leave the task of spatially rebalancing the UK economy?

The UK has had some form of regional policy aimed at securing a more spatially balanced pattern of growth and prosperity for close on 90 years. The fact that spatial disparities across the economy still persist—and have widened over the past three decades—suggests that previous policies have not achieved as much as was hoped or intended.

It would be tempting to argue, as some do, that this confirms that regional and urban policy can never achieve much since it is trying to work against the forces of the market, which in the UK 'naturally' favour the concentration of growth in London and the South East.

では、こうした状況は英国経済の空間的再均衡化という課題にどのような影響を与えるのか？英国では約90年にわたり、成長と繁栄の空間的均衡を図る地域政策が何らかの形で実施されてきた。にもかかわらず経済圏間の格差が依然として存在し、過去30年間で拡大している事実は、従来の政策が期待や意図したほど成果を上げられなかったことを示唆している。一部の人々が主張するように、これは地域・都市政策が市場原理に逆らって機能しようとするため、英国では成長が「自然に」ロンドンと南東部に集中する傾向にある以上、地域政策が大きな成果を上げられないことを裏付けると主張したくなるかもしれない。

Martin, Ron (2015) “Rebalancing the Spatial Economy :The Challenge for Regional Theory” Territory,

However, there has long been a strand of economic theory that has taken a different view, to the effect that there is a ‘trade-off’ between efficiency and equity: that securing greater social equity may come at the cost of a lower rate of national growth.

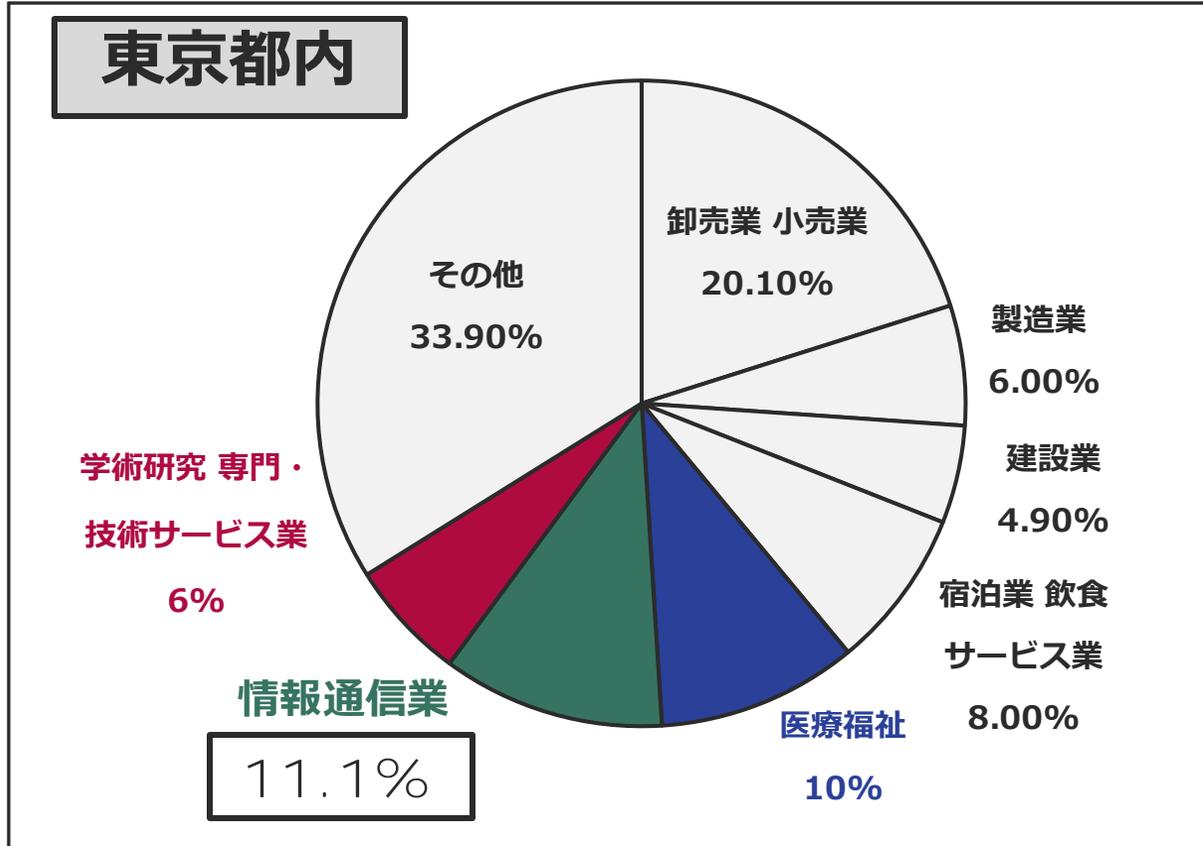
Over recent years this ‘trade-off’ thesis has been challenged, both theoretically and empirically: for example, endogenous growth theory can be used to argue that in fact an economy with a more equal society (in terms of education, skills or incomes) will tend to grow faster over the long run than a more unequal one. And empirical evidence tends to support this prediction.

しかし、経済理論には長年、異なる見解を示す一派が存在してきた。すなわち、効率性と公平性には「トレードオフ」が存在する、つまり社会的公平性を高めることは、国家の成長率低下を代償とする可能性があるという主張である。

近年、この「トレードオフ」説は理論的にも実証的にも疑問視されている。

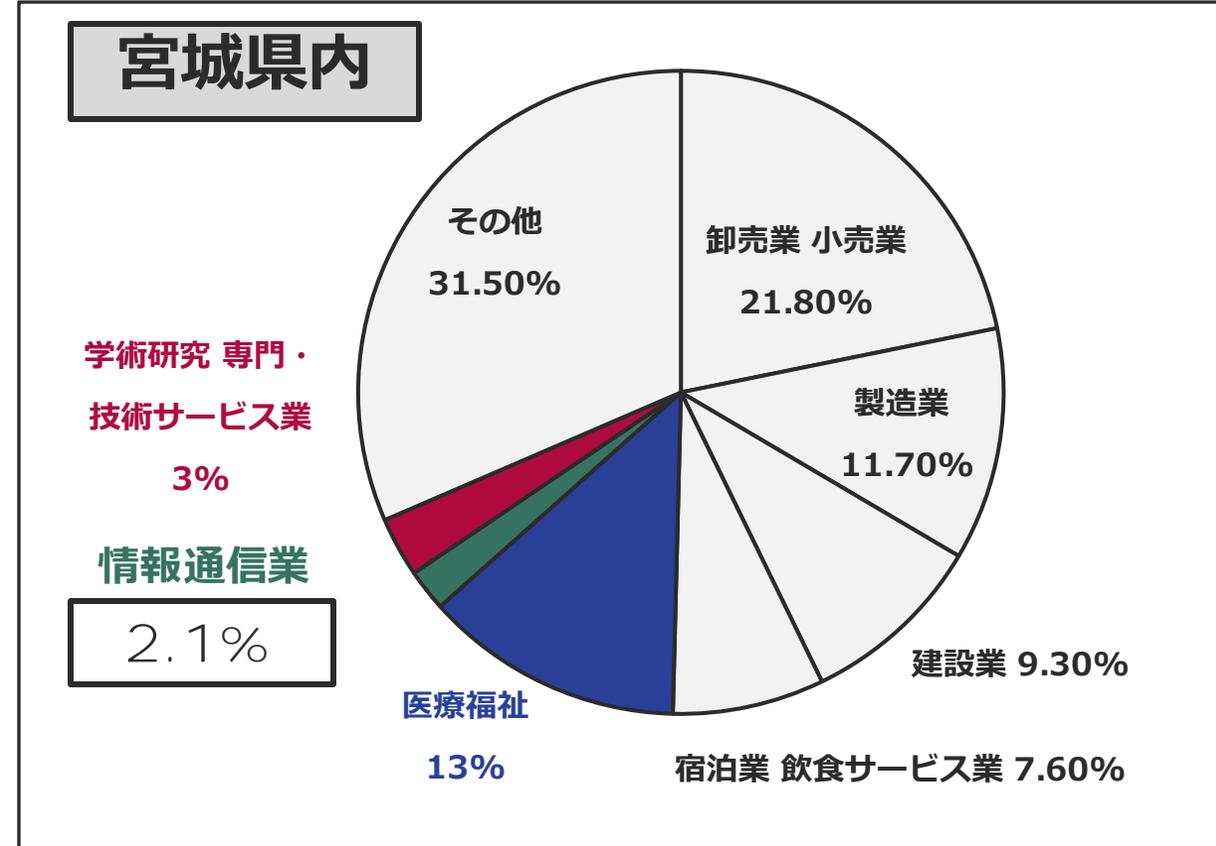
例えば内生的成長理論を用いれば、教育・技能・所得の面でより平等な社会を持つ経済は、不平等な社会よりも長期的に見て成長が速くなる傾向があると主張できる。そして実証的証拠はこの予測を支持する傾向にある。

図「東京都内産業別従業員数分布」



出典：令和3年経済センサス-活動調査（東京都）より作成

図「宮城県内産業別従業員数分布」



出典：令和3年経済センサス-活動調査（宮城県）より作成

「情報通信業」の従業員数の比率においても東京都が宮城県を大きく上回る

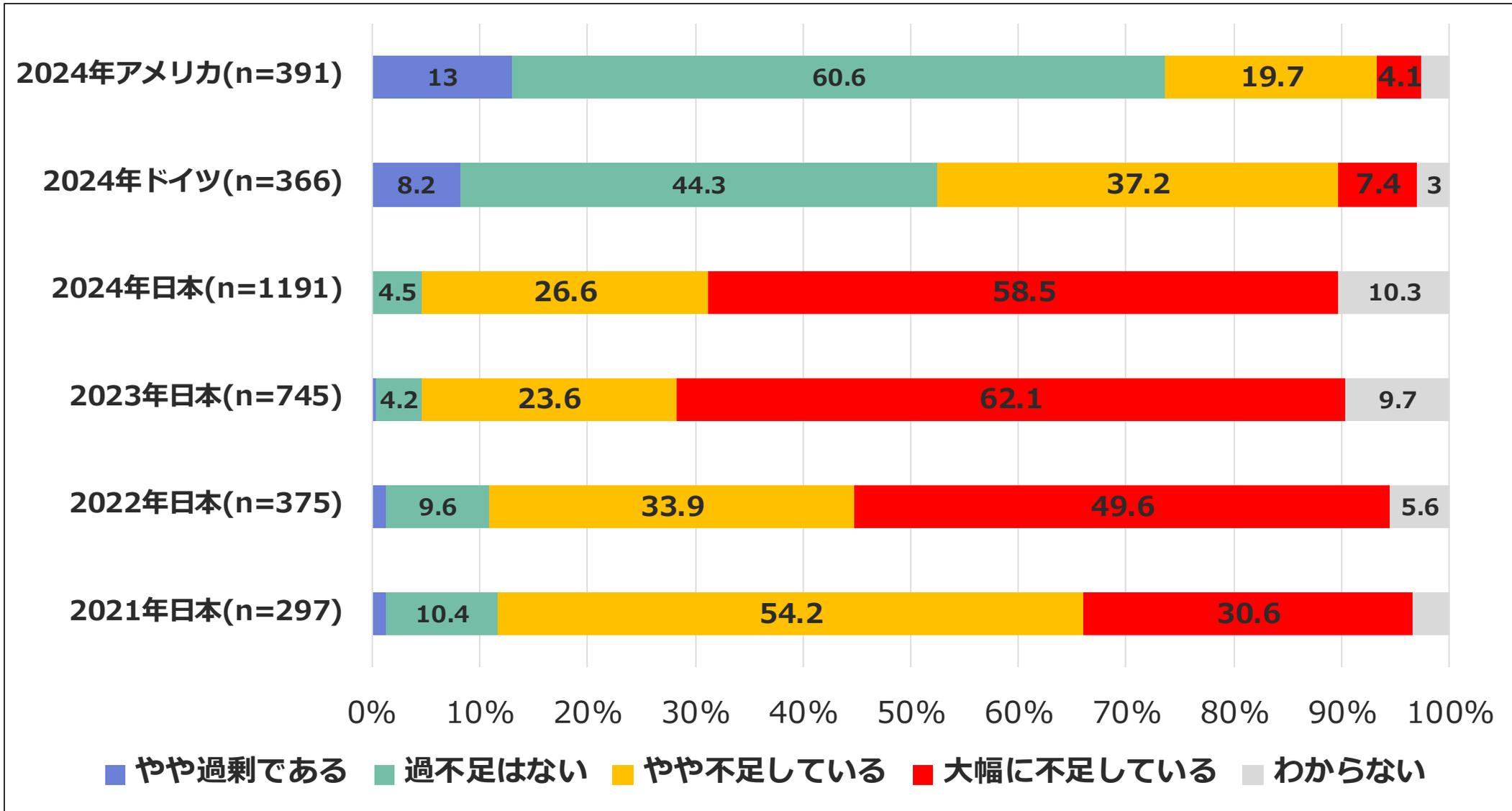
表「東北大卒業生の産業別（情報通信業）就職者割合と県外就職の割合」

	情報通信業への就職者数の割合 (%)	卒業生の県外就職の割合 (%)
2025	13.8	81.7
2024	14.5	84.3
2023	13.6	85.1
2022	13.9	84.3
2021	12.6	83.8

出典：「東北大学概要」より作成

東北大学の卒業生も一定数が情報通信業に就職
その多くが県外就職を選択している可能性がある

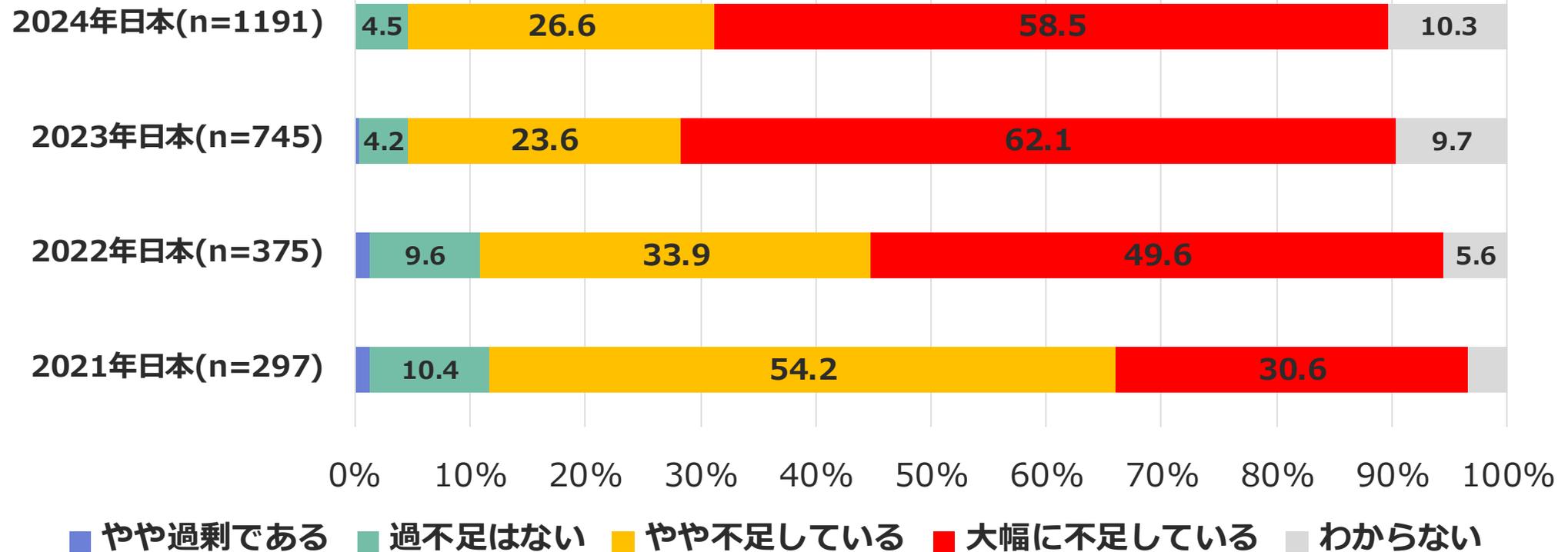
図「IT人材の過不足状況（経年変化・国別）」



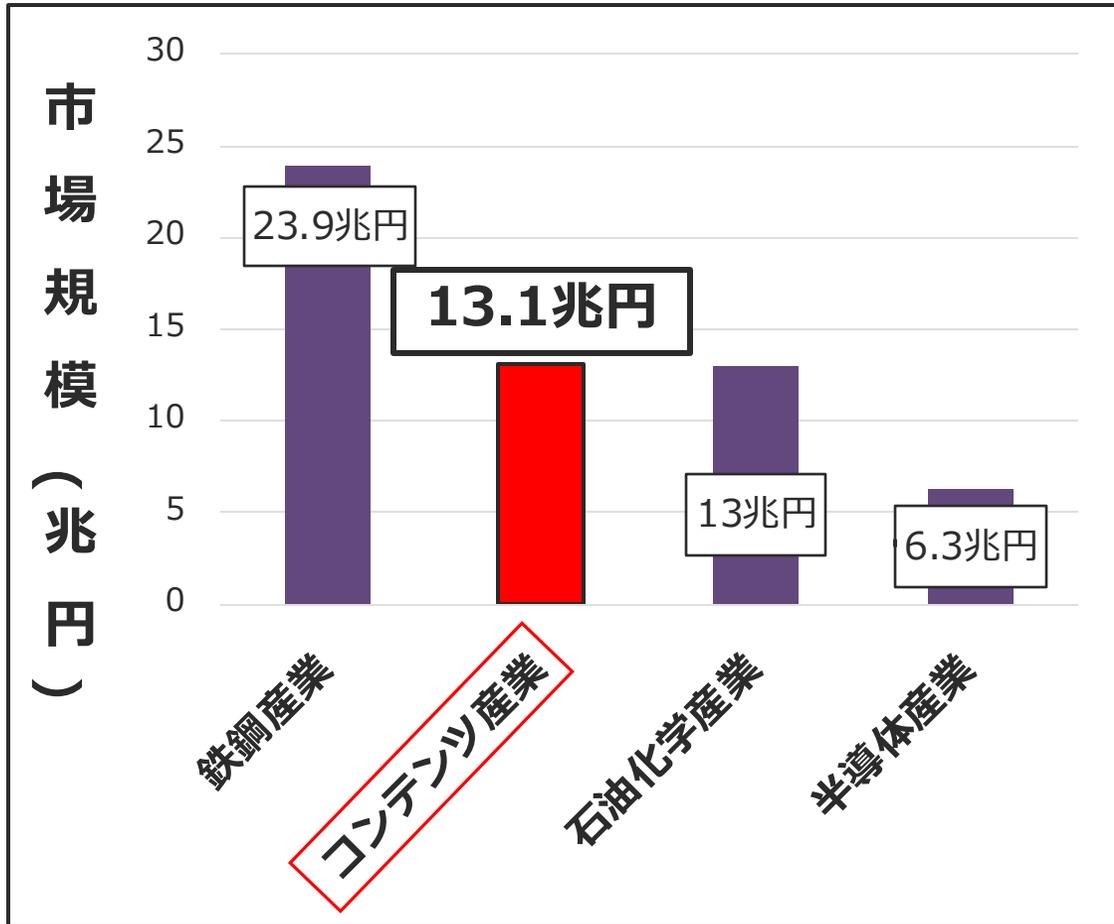
出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2025」「DX動向2024」より作成

図「IT人材の過不足状況（経年変化・国別）」

**東京圏での人材獲得競争は激化しており
情報通信企業は地方での人材獲得に乗り出している¹⁾**

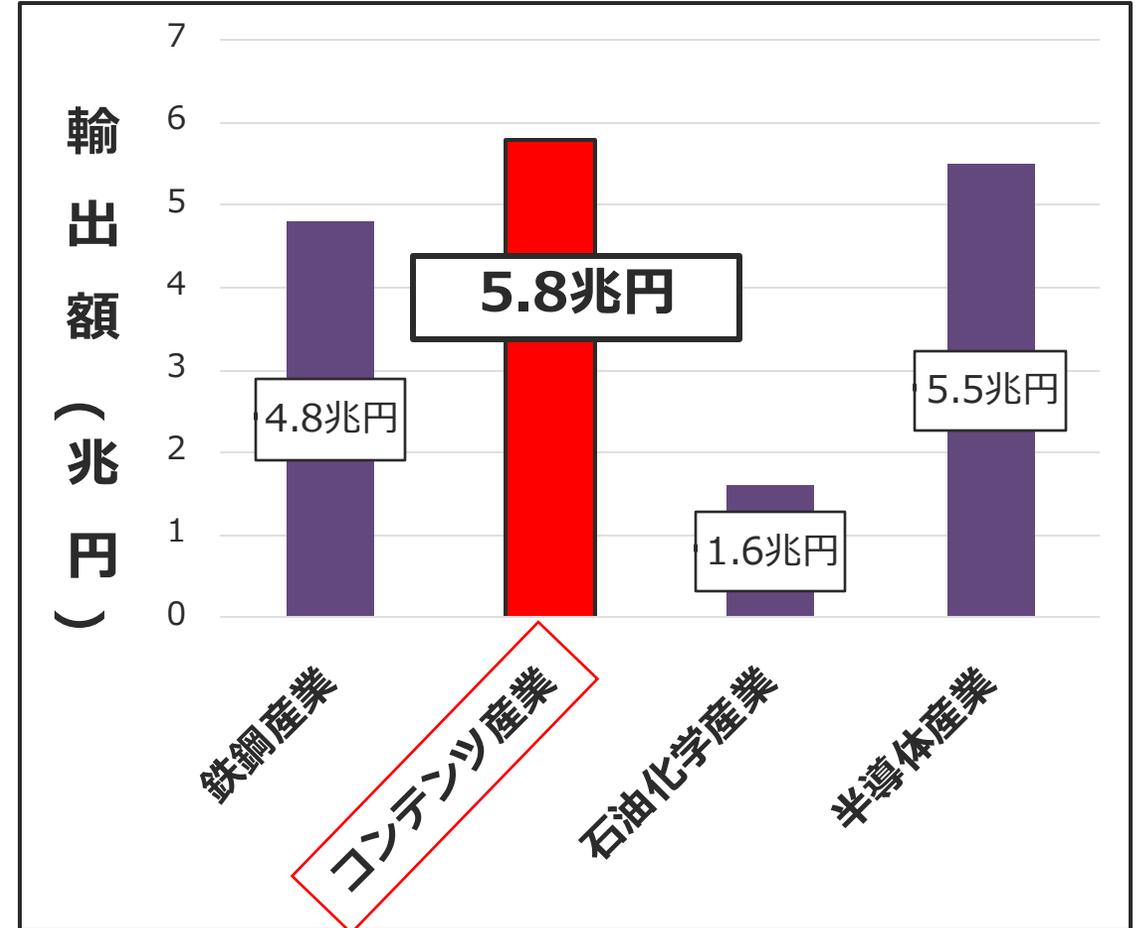


表「日本のコンテンツ産業の市場規模（2022年）」



出典：内閣府「知的財産戦略推進事務局 コンテンツ関連参考資料」より作成

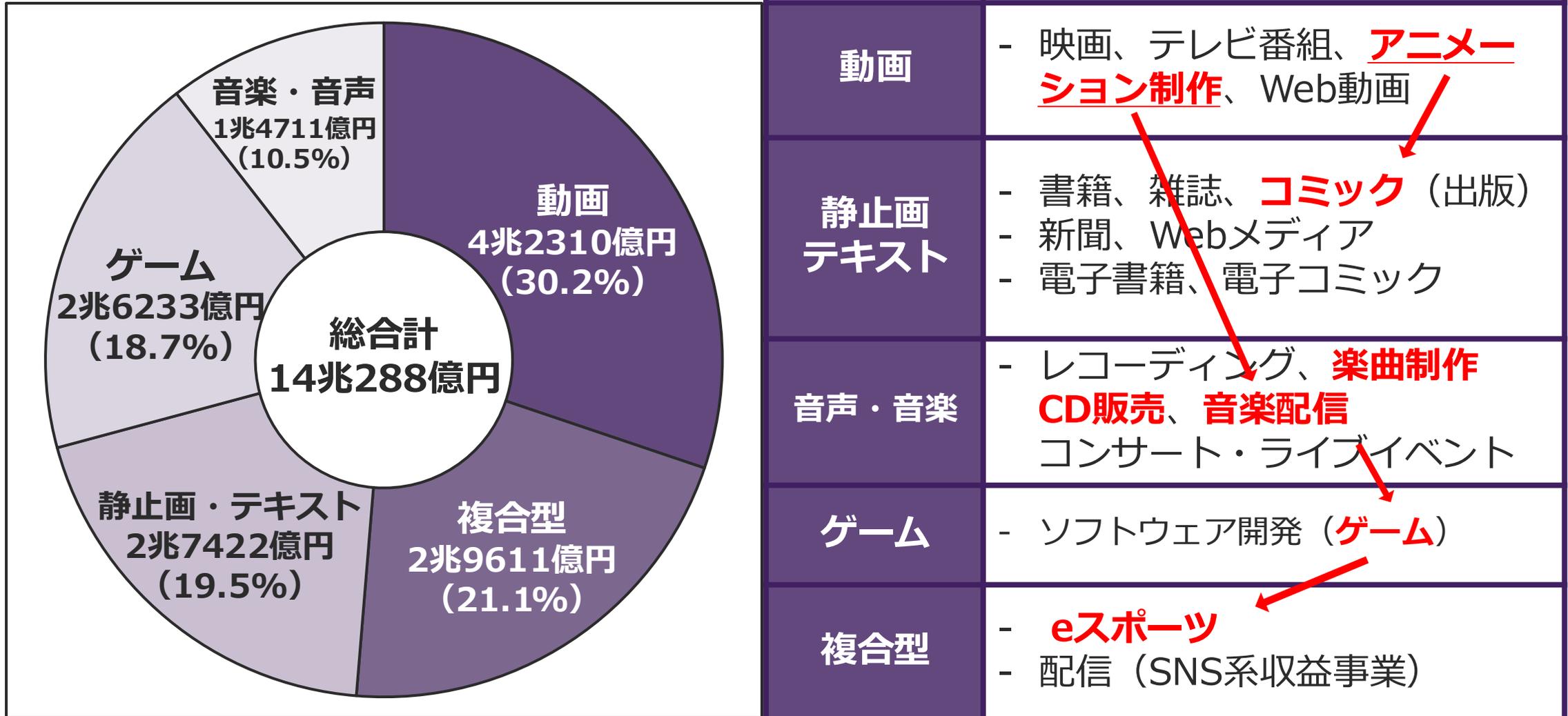
表「日本のコンテンツ産業の輸出額規模（2023年）」



出典：経済産業省「エンタメ・クリエイティブ産業戦略」より作成

コンテンツ産業 = 基幹産業¹⁾

表「日本のコンテンツ産業の市場規模（2024年）」



出典：一般財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書 2025」/経済産業省「令和3年度市場競争環境評価調査」より作成

表「2021年 宮城県の企業数合計に占める中小企業数の構成比」

	大規模事業者		中小企業		うち小規模事業者		企業数合計
	企業数	構成比(%)	企業数	構成費(%)	企業数	構成比(%)	
全国	10,364	0.3	3,364,891	99.6	2,853,396	84.5	3,375,255
宮城県	119	0.2	56,023	99.8	47,232	84.1	56,142

出典：中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2021年6月時点)」より作成

表「2021年 宮城県の従業者数に占める中小企業の従業者数の構成比」

	大規模事業者		中小企業		うち小規模事業者		従業者数合計
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成費(%)	従業者数	構成比(%)	
全国	14,384,830	30.3	33,098,442	69.7	9,725,922	20.5	47,483,272
宮城県	86,105	13.9	534,626	86.1	166,830	26.9	620,731

出典：中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2021年6月時点)」より作成

表「2021年 宮城県の企業数合計に占める中小企業数の構成比」

	大規模事業者		中小企業		うち小規模事業者		企業数合計
	企業数	構成比(%)	企業数	構成費(%)	企業数	構成比(%)	
全国	10,364	0.3	3,364,891	99.6	2,853,396	84.5	3,375,255
宮城県	119	0.2	56,023	99.8	47,232	84.1	56,142

宮城県の雇用は中小企業とその従業員が大部分を占める

	大規模事業者		中小企業		うち小規模事業者		従業者数合計
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成費(%)	従業者数	構成比(%)	
全国	14,384,830	30.3	33,098,442	69.7	9,725,922	20.5	47,483,272
宮城県	86,105	13.9	534,626	86.1	166,830	26.9	620,731

出典：中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2021年6月時点)」より作成

【Nano Terasu活用により事業拡大が期待される企業】
○有限会社アグリードなるせ（農業、林業）



◆大好評発売中！

当社：のびる村直売所
またはオンラインショッピング
にてお求めください！



出典：有限会社アグリードなるせHP

これまでの経歴

- 2006年、中下農業生産組合から独立し、**主に米、麦、大豆の生産**
- 2013年、**地元の雇用対策のため6次産業化事業認定を受け、農産物処理加工施設「NOBICO」を建設**
- **自社栽培した小麦でバームクーヘン等製造**
- 復興支援をするアサヒグループとの共同研究により、**自社で栽培した大麦を使って地ビールを製造**

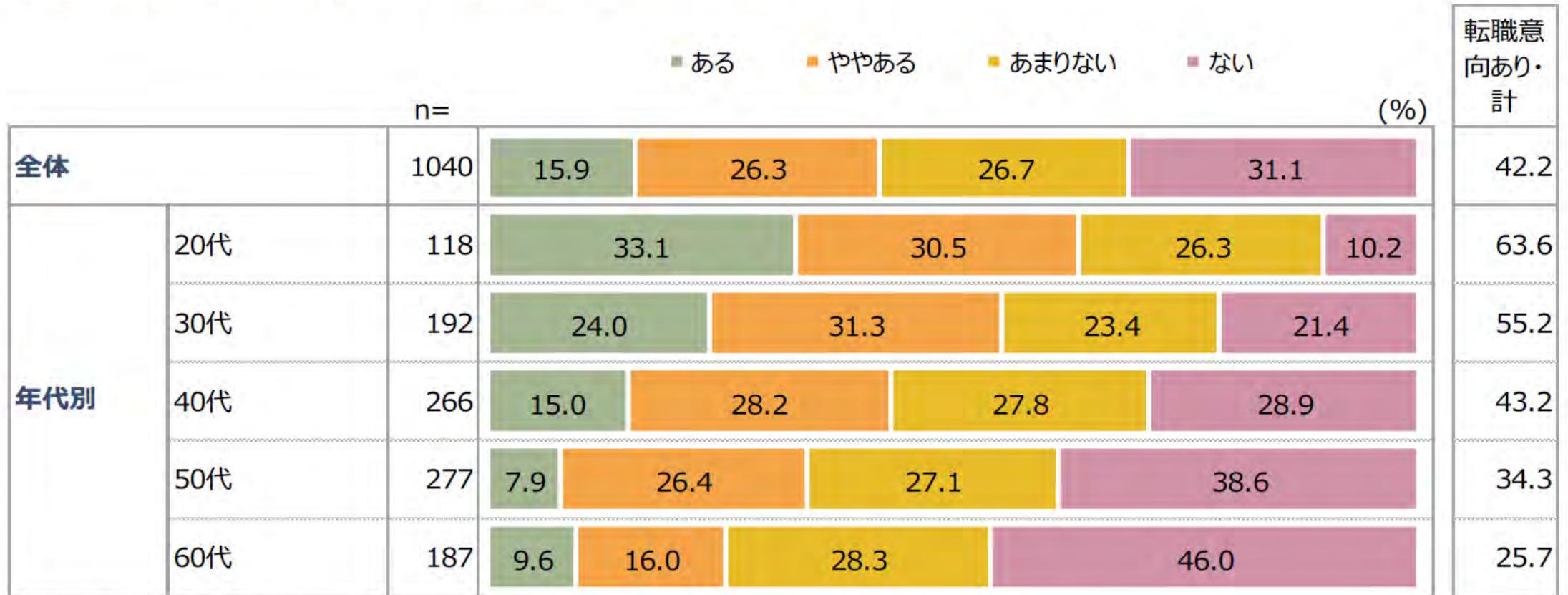
商品開発の可能性

- 【米】米粉スイーツ（グルテンフリー）、甘酒、米粉麺など
- 【麦】グラノーラ、クラッカー等
- 【大豆】豆乳、豆乳を使ったスイーツ等

Nano Terasu活用可能性としての条件

- Nano Terasu活用企業として**親和性（食品、農業分野）**の高い企業
- **自社で研究**を行い、様々な商品開発をしてきた実績
→Nano Terasu活用により、これまでの商品の質の向上や上記にあげたような新たな商品開発の可能性の余地あり

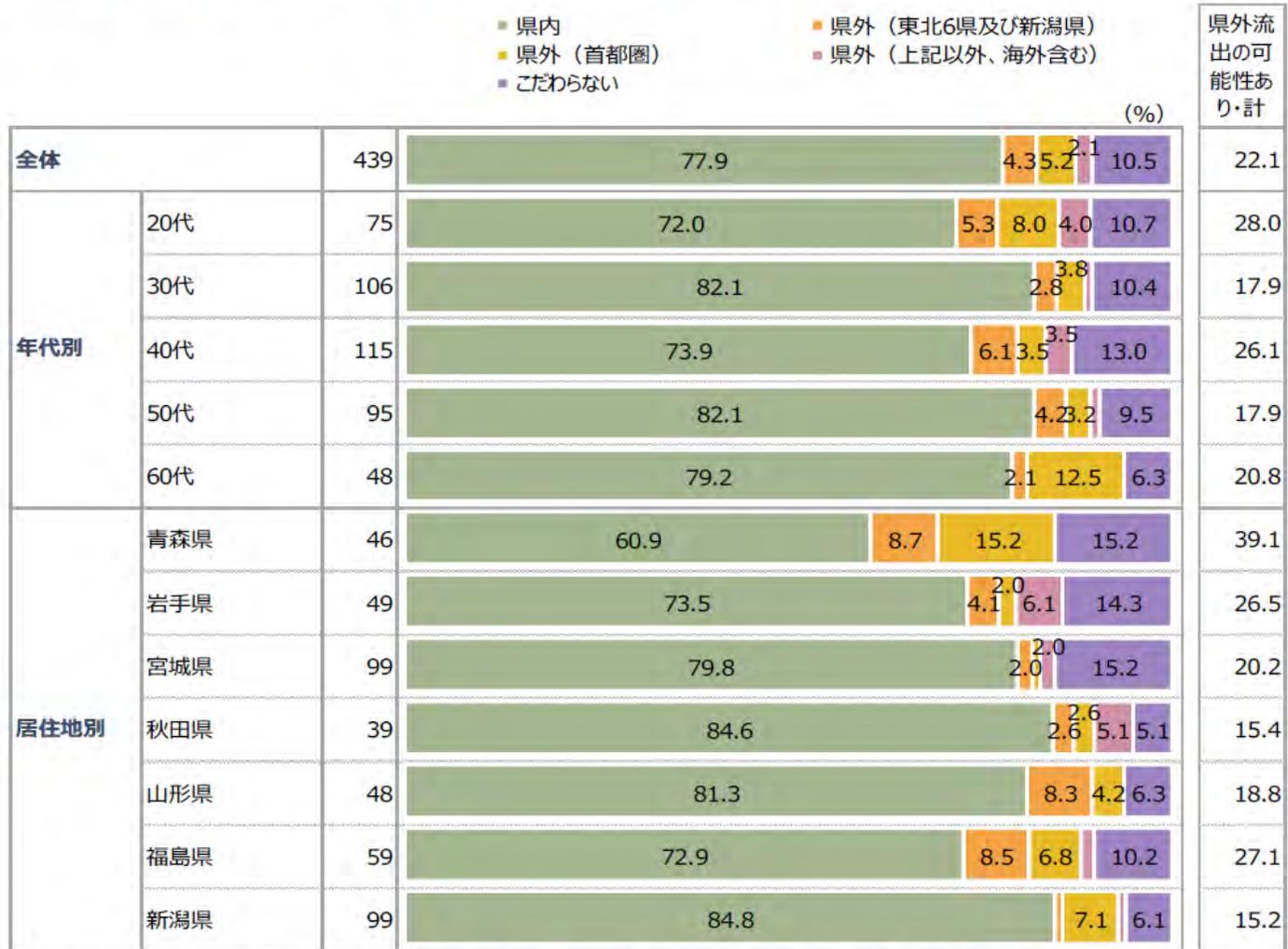
図表 3-49 Q29×Q22_年代別 転職意向 (SA)



※ 転職意向あり・計=「あり」+「ややあり」

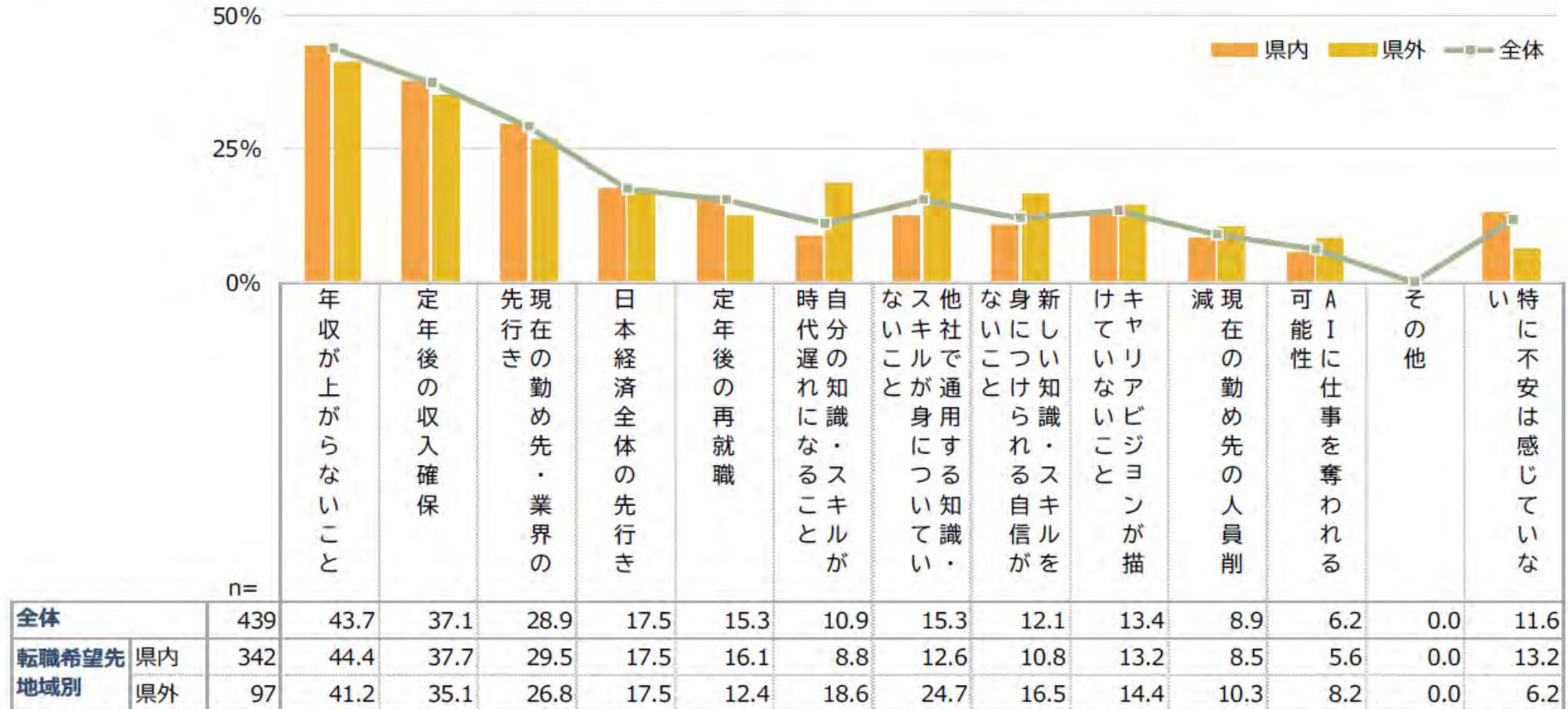
出典：公益財団法人東北活性化研究センター
「東北圏企業におけるリスキリング実態調査」

図表 3-53 Q29,居住地×Q25_個人属性別 希望する転職先地域 (SA)



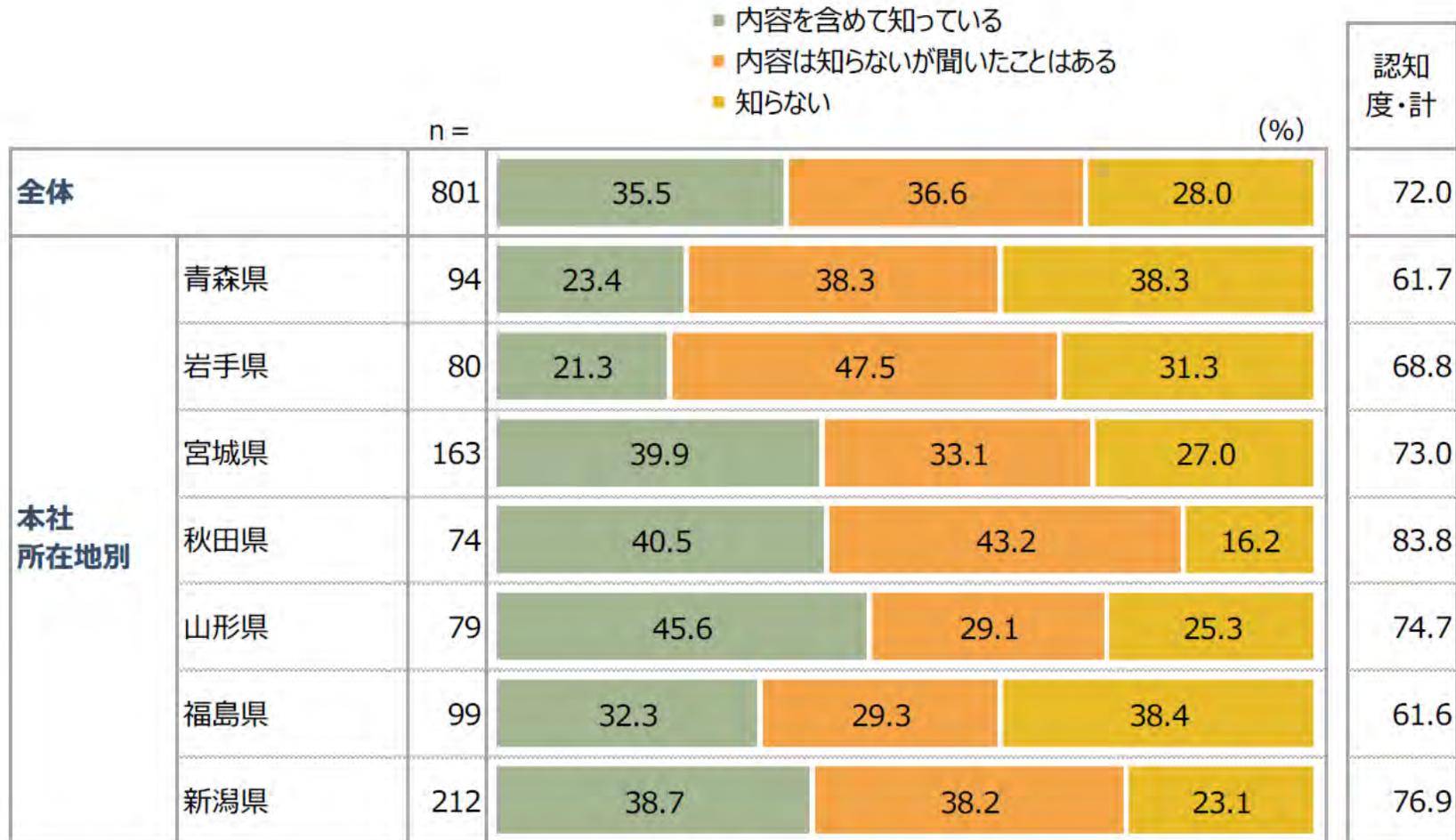
※ 県外流出の可能性あり・計=「県外 (東北6県及び新潟県)」+「県外 (首都圏)」+「県外 (上記以外、海外含む)」+「こだわらない」

図表 3-54 Q25×Q20_転職希望先地域別 仕事や働き方への不安 (MA)



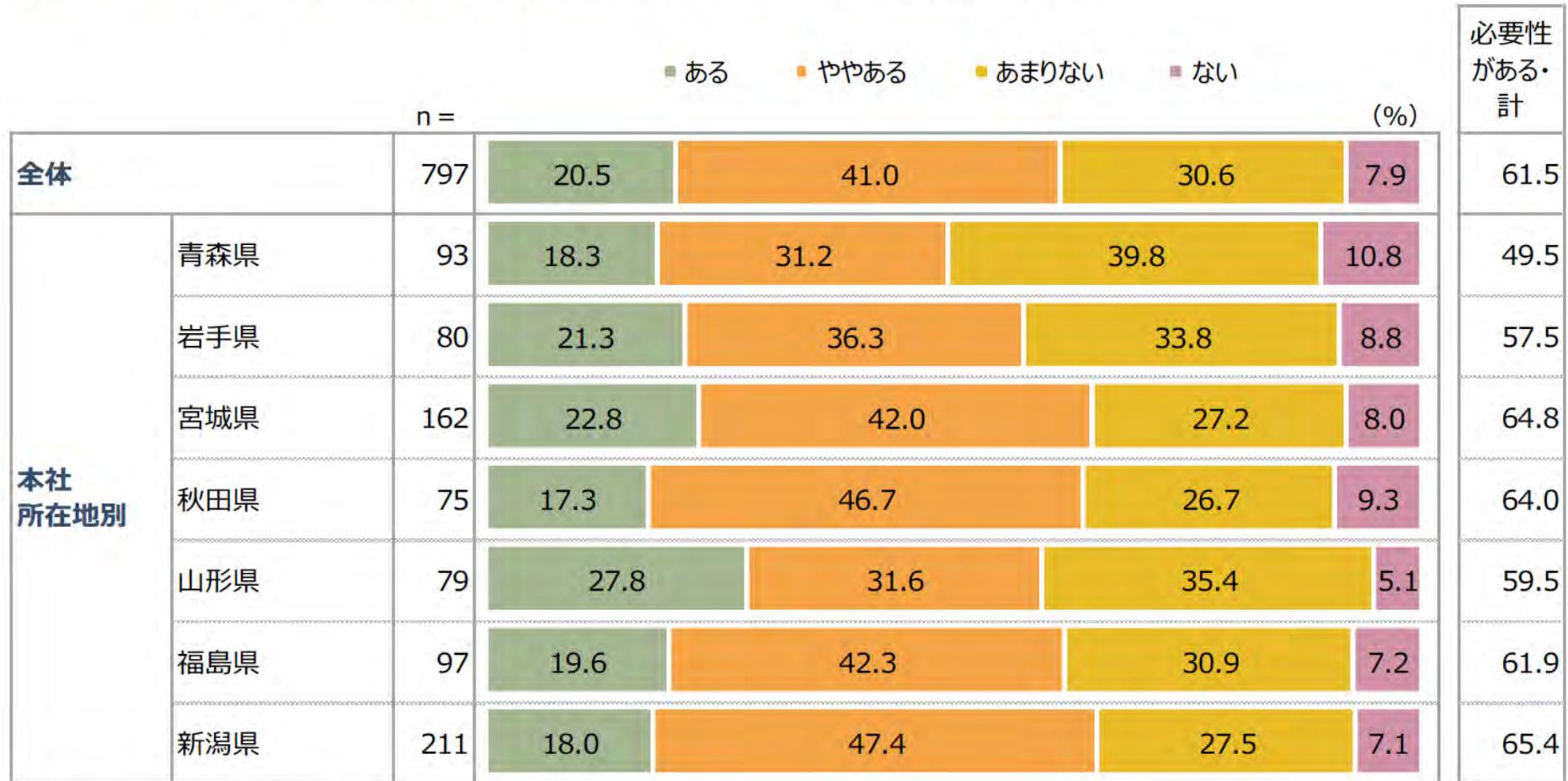
※ 県外 = 「県外 (東北6県及び新潟県)」 + 「県外 (首都圏)」 + 「県外 (上記以外、海外含む)」 + 「わからない」

図表 2-18 S1×問 10_本社所在地別 リスキリングの認知度 (SA)



※ 認知度・計=「内容も含めて知っている」+「内容は知らないが聞いたことはある」

図表 2-20 S1×問 11_本社所在地別 リスキリングの必要性 (SA)



※ 必要性的がある・計=「ある」+「ややある」

第184回雇用保険部会での主なご意見（順不同）

【教育訓練給付について】

＜拡充について＞

- 教育訓練でスキルを身につけたとしても、企業が、スキルに見合った処遇改善を行わなければ、政策効果はなかなか上がらないのではないか。
- 給付実績を踏まえ、三類型（専門実践、特定一般、一般）の訓練内容のどの分野に重点を置くかについての更なる検討が必要ではないか。
- 中小企業では、個人への直接支援の強化により従業員の転職が促されるのではないかと懸念が強く、企業への支援とのバランスに配慮すべきではないか。給付の拡充を検討するに当たっては、転職を前提としたものではなく、在職者の能力開発強化にも資する取組でもあることを政府としても発信すべきではないか。
- 教育訓練給付は、「労働移動推進型」のセーフティネットの一翼を担うのではないかと認識。産業構造が変化するなか、高い賃金が獲得できる分野、高いエンプロイアビリティが期待される分野での給付率等を拡充するという方向性は理解している。
- 教育訓練給付の存続・拡充に異論はないが、より優先されるのは、失業回避や雇用の安定であり、失業の心配がない被保険者に訓練受講を後押しすることの優先順位は後になるのではないか。
- 国の政策として、雇用保険制度の目的を上回るような拡充をしていくということであれば、国の責任により一般財源で実施すべきではないか。また、教育訓練は特定の産業分野の人材育成というような産業政策的な側面でもあることを考えると、雇用保険財源だけに頼るのではなく、その分野での業所管省庁から一定の財源支援を受けられることも考えていいのではないか。
- 教育訓練給付には国庫負担が入っていないが、国をあげてリ・スキリングや教育訓練の支援をするのならば、一般財源を投入するなどして、政府として「人への投資」に取り組む姿勢を示すべきではないか。

第184回雇用保険部会での主なご意見（順不同）

【教育訓練給付について】

<指定講座、訓練内容の効果検証について>

- 教育訓練やリ・スキリングなどの能力開発機会は、すべての労働者・求職者に対して、等しく提供されることが重要。とりわけ、企業内で必要とされる業務の知識やスキルを習得するものについては、企業が主体となって実施されるべきではないか。
- このことを前提とした上で、労使保険料のみを財源としているため、指定講座については、例えば、失業予防や早期再就職という目的としたものに限定すべきであり、訓練毎の効果検証も行ったうえで、訓練メニューの見直しをすべきではないか。失業予防、早期再就職という目的を上回るような拡充については、一般財源で実施すべきではないか。
- 訓練内容には、様々な目的のものが含まれており、優先順位を決めてスクラップアンドビルドしていくことが重要ではないか。
- 指定講座に地域ごと、類型ごとの偏りがあることも踏まえると、制度の更なる周知・広報が必要ではないか。
- （人材、訓練の在り方として）エンプロイアビリティという場合には、スキル、技能だけではなく、基本的な働く姿勢やコミュニケーション能力のような非認知能力を高める必要があるのではないか。



政策推進の基本方向1

(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

実現に向けた方向性

必要な時に必要な能力を身に付け、生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、高等教育機関や行政、産業界などが連携し、**学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備**、利用拡大を進めます。



令和6年度 「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」

東北地域からは「SENDAIポータル拡張事業」が選定



SENDAIポータル拡張事業の目的

個人のライフスタイルに応じた情報提供・サービス展開を実現し
既存のデータ連携基盤を拡張した上で、市民・来街者向けの
SENDAIポータルにおいて、パーソナライズ機能を強化する¹⁾



住宅支援をポータル上で一元化することで、
「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」を
補完的に後押しする